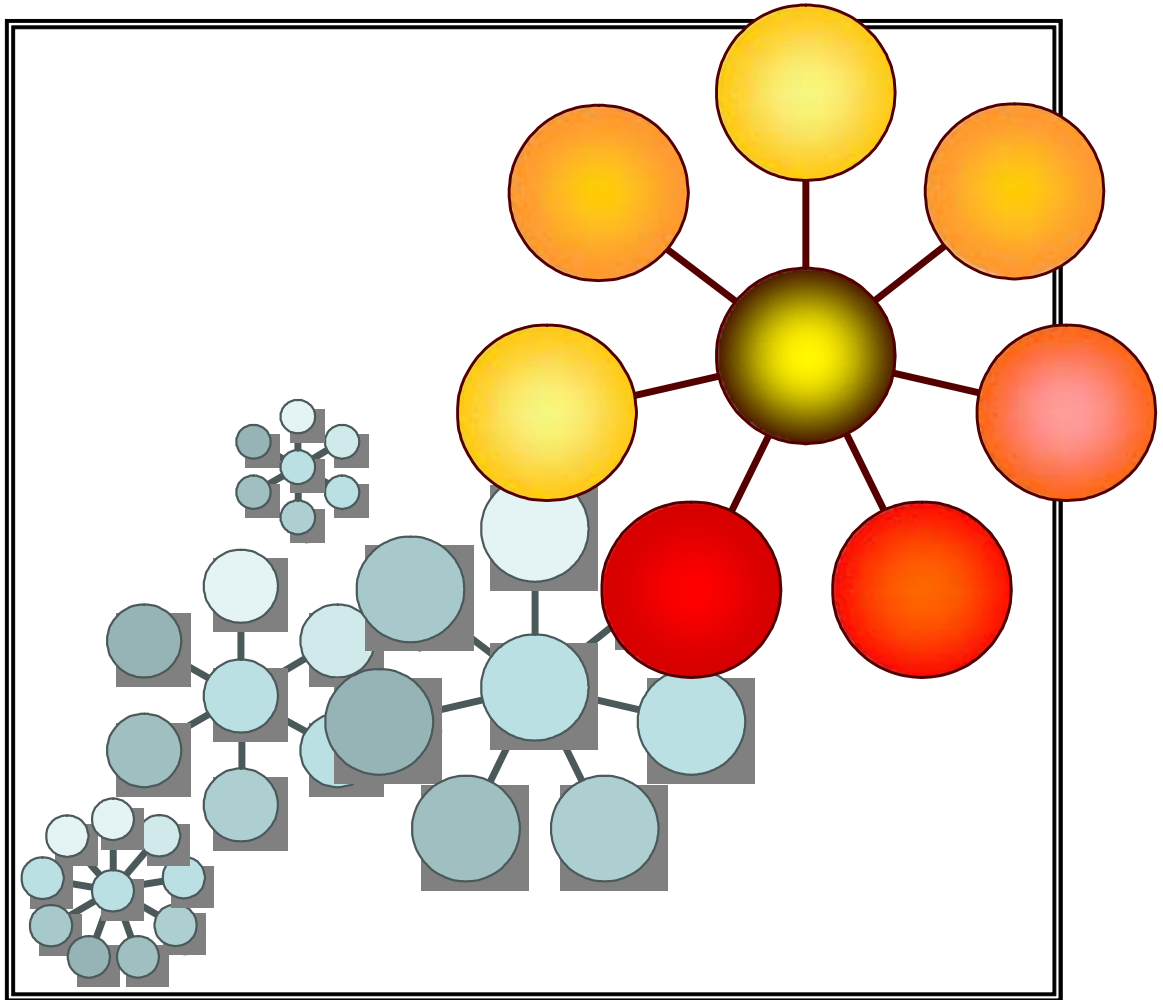


平成 15 年工業統計速報



平成 16 年 9 月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

目 次

利用上の注意

概 況

1. 従業者10人以上の製造事業所の動向	1
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
（1）事業所数	2
（2）従業者数	4
（3）製造品出荷額等	5
（4）付加価値額	9
（5）年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	12
（6）有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）（従業者30人以上の事業所）	13
（7）リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）	14
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	15
（1）事業所数	15
（2）従業者数	16
（3）製造品出荷額等	17
（4）付加価値額	18
（5）従業者1人当たり現金給与総額	20

<トピックス>

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）	25
1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況	25
2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況	27
我が国製造業の労働生産性（従業者10人以上の事業所）	32
1. 主要項目の推移	32
2. 産業別にみた労働生産性	33
3. まとめ	44
製造業の長期構造変化（全事業所について）	45
1. 主要項目の推移	45
2. 産業別	46
（1）事業所数	46
（2）従業者数	48
（3）出荷額	50
3. 地域別	54
（1）事業所数	54
（2）従業者数	56
（3）出荷額	58
（4）出荷額の最新の状況（平成15年データから）	60

<< 統計表（従業者4人以上の事業所）>>

第1表	時系列表（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産取得額）	1
第2表	産業中分類別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	2
第3表	“ 従業者数(“)	2
第4表	“ 現金給与総額(“)	3
第5表	“ 原材料使用額等(“)	3
第6表	“ 製造品出荷額等(“)	4
第7表	“ 付加価値額(“)	4
第8表	“ 年末在庫合計額(従業者30人以上の事業所)	5
第9表	“ 製造品年末在庫額(“)	5
第10表	“ 半製品・仕掛品年末在庫額(“)	6
第11表	“ 原材料・燃料年末在庫額(“)	6
第12表	“ 有形固定資産取得額(“)	7
第13表	従業者規模別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	8
第14表	“ 従業者数(“)	8
第15表	“ 現金給与総額(“)	8
第16表	“ 原材料使用額等(“)	9
第17表	“ 製造品出荷額等(“)	9
第18表	“ 付加価値額(“)	9
第19表	“ 有形固定資産取得額(従業者30人以上の事業所)	9
第20表	都道府県別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	10
第21表	“ 従業者数(“)	11
第22表	“ 製造品出荷額等(“)	12
第23表	“ 付加価値額(“)	13
第24表	製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況(“)	14

<< 統計表（全事業所）>>

産業中分類別	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、付加価値額）	1
都道府県別	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、付加価値額）	2

利用上の注意

1. 本速報は、平成15年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による全事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下、「事業所」という）について集計、分析を行ったものである。なお、巻末統計表は従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産取得額は従業者30人以上の事業所）と全事業所である。
2. 各集計項目は、以下のとおり。

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額
+ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + その他の収入額

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
- (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産取得額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額
+ 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値がマイナスであることを表している。
「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様とした。
4. 平成10年の前年比等については、事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮したもので計算している。
5. 平成14年の前年比、15年の前回比については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、過去の分類を組み替えたもので計算している。

問い合わせ先 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室
電話 03-3501-1511(代表) 内線2892
電話 03-3501-9945(直通)

統計アクセス用URL
<http://www.meti.go.jp/statistics/>

本速報は再生紙を使用しています

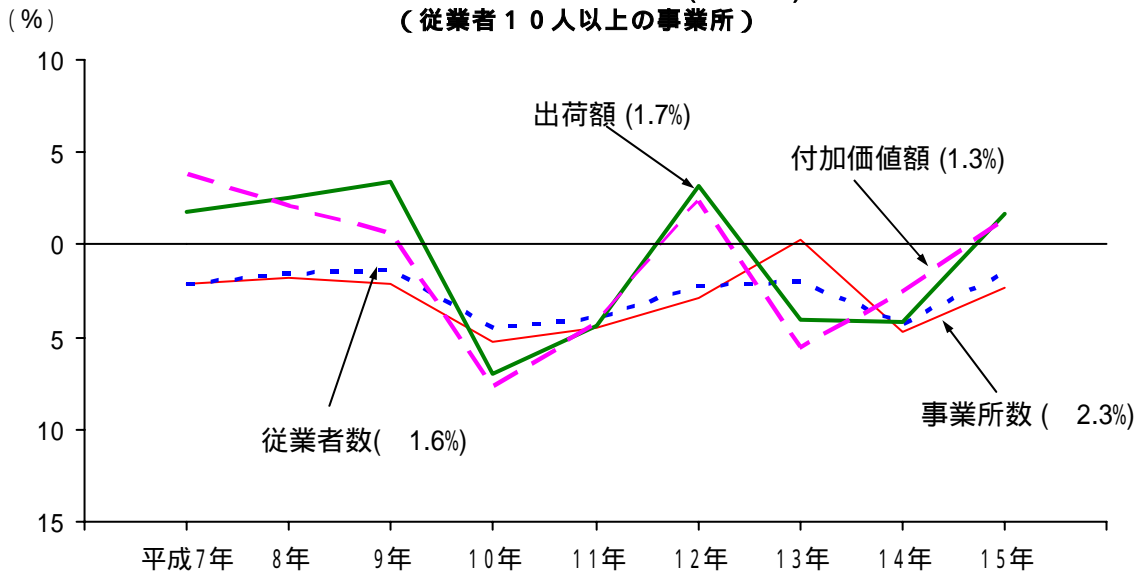
概 況

1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

- 出荷額、付加価値額は3年ぶりに増加、
従業者1人当たり付加価値額は過去最高 -

平成15年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、14万3287事業所、前年比 2.3%と2年連続の減少、従業者数は、734万2817人、同 1.6%と平成4年以降12年連続の減少となった。一方、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、264兆6735億円、同 1.7%、付加価値額は、93兆9010億円、同 1.3%と、ともに3年ぶりの増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移(前年比)
(従業者10人以上の事業所)



注：（ ）内は平成15年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成7年		174,418	2.1	9,048,325	2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
平成8年		171,201	1.8	8,903,872	1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
平成9年		167,606	2.1	8,781,972	1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
平成10年		166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
平成11年		159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
平成12年		154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
平成13年		155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
平成14年		146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
平成15年		143,287	2.3	7,342,817	1.6	2,646,735	1.7	939,010	1.3

注1：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

+++++

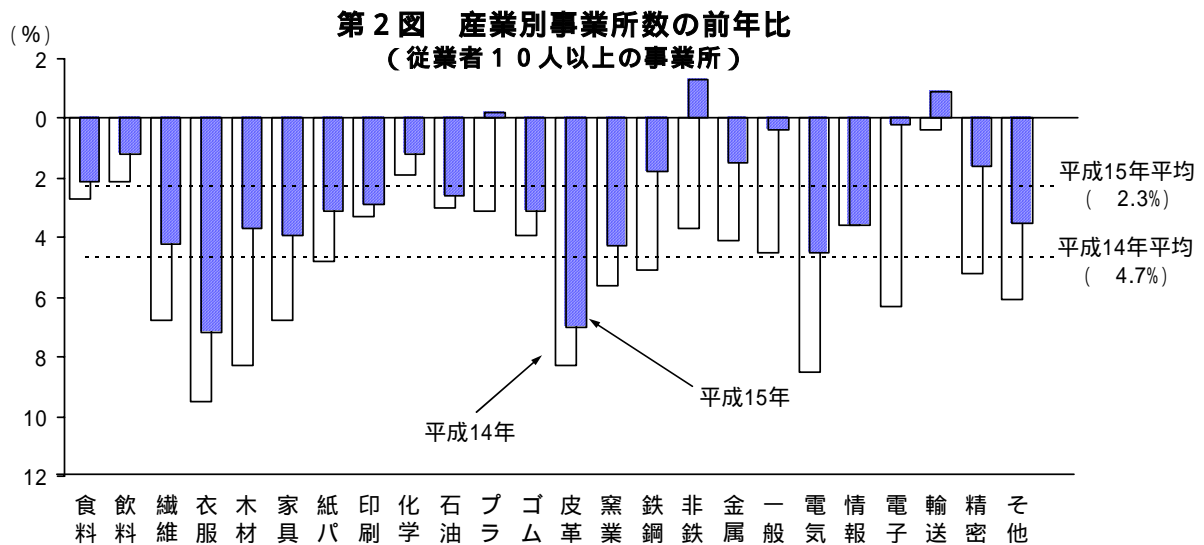
なお、平成15年工業統計調査における全事業所の事業所数は50万4472事業所(前回[平成12年]比 14.0%減)、従業者数は865万1800人(同 9.7%減)、出荷額は276兆2294億円(同 7.5%減)、付加価値額は100兆1444億円(同 8.2%減)であった。

2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は2年連続の減少 -

事業所数は、14万3287事業所、前年比2.3%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別にみると(第2表、第2図)、輸送用機械器具製造業(前年比0.9%増)、非鉄金属製造業(同1.3%増)、プラスチック製品製造業(同0.2%増)が増加となったのを除き、衣服・その他の繊維製品製造業(同7.2%減)、食料品製造業(同2.1%減)、電気機械器具製造業(同4.5%減)、窯業・土石製品製造業(同4.3%減)、印刷・同関連業(同2.9%減)、金属製品製造業(同1.5%減)など、21産業では引き続き減少となっている。



注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

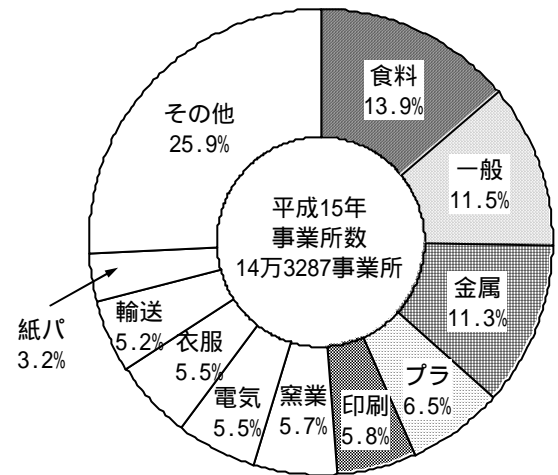
第2表 産業別の事業所数
(従業者10人以上の事業所)

項目	事業所数					
	平成14年			平成15年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	146,632	4.7	100.0	143,287	2.3	100.0
09 食料品製造業	20,405	2.7	13.9	19,975	2.1	13.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,468	2.1	1.7	2,439	1.2	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	3,557	6.8	2.4	3,409	4.2	2.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8,431	9.5	5.7	7,823	7.2	5.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,994	8.3	2.7	3,847	3.7	2.7
14 家具・装備品製造業	3,296	6.8	2.2	3,168	3.9	2.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,731	4.8	3.2	4,583	3.1	3.2
16 印刷・同関連業	8,533	3.3	5.8	8,283	2.9	5.8
17 化学工業	3,949	1.9	2.7	3,901	1.2	2.7
18 石油製品・石炭製品製造業	419	3.0	0.3	408	2.6	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,247	3.1	6.3	9,265	0.2	6.5
20 ゴム製品製造業	1,942	3.9	1.3	1,882	3.1	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,040	8.3	0.7	967	7.0	0.7
22 窯業・土石製品製造業	8,572	5.6	5.8	8,207	4.3	5.7
23 鉄鋼業	2,927	5.1	2.0	2,875	1.8	2.0
24 非鉄金属製造業	1,760	3.7	1.2	1,782	1.3	1.2
25 金属製品製造業	16,430	4.1	11.2	16,183	1.5	11.3
26 一般機械器具製造業	16,536	4.5	11.3	16,464	0.4	11.5
27 電気機械器具製造業	8,280	8.5	5.6	7,908	4.5	5.5
28 情報通信機械器具製造業	2,115	3.6	1.4	2,039	3.6	1.4
29 電子部品・デバイス製造業	4,230	6.3	2.9	4,222	0.2	2.9
30 輸送用機械器具製造業	7,392	0.4	5.0	7,456	0.9	5.2
31 精密機械器具製造業	2,415	5.2	1.6	2,377	1.6	1.7
32 その他の製造業	3,963	6.1	2.7	3,824	3.5	2.7

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

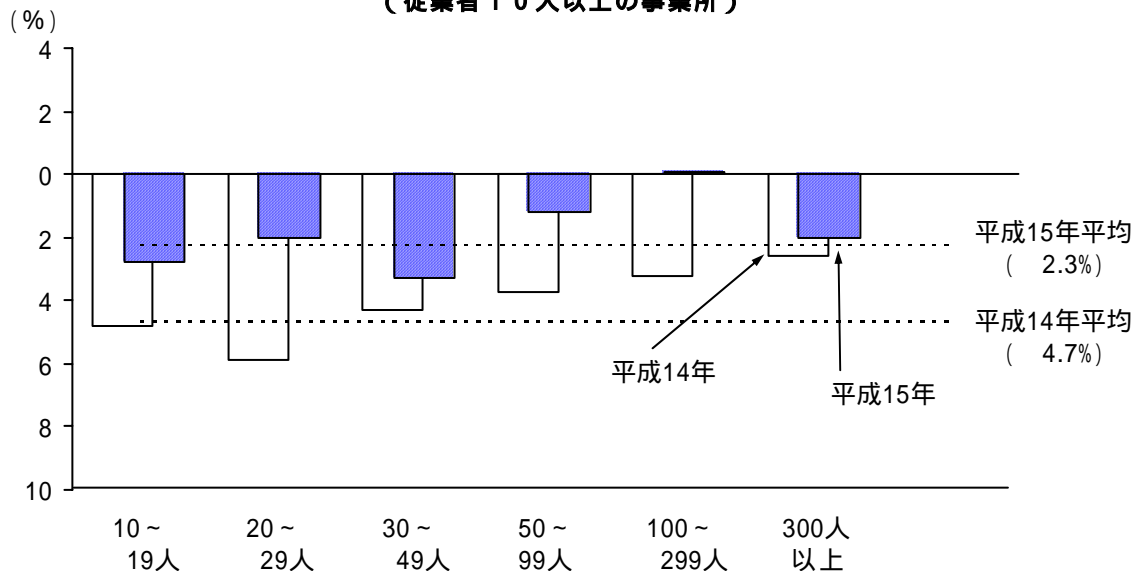
第3図 産業別事業所数の構成比
(従業員10人以上の事業所)

事業所数の産業別構成比をみると(第2表、第3図)、最も高いのは食料品製造業(1万9975事業所、構成比13.9%)、次いで一般機械器具製造業(1万6464事業所、同11.5%)、金属製品製造業(1万6183事業所、同11.3%)の順で、これら3産業はそれぞれ1割超を占めている。以下、プラスチック製品製造業(9265事業所、同6.5%)、印刷・同関連業(8283事業所、同5.8%)、窯業・土石製品製造業(8207事業所、同5.7%)、電気機械器具製造業(7908事業所、同5.5%)、衣服・その他の繊維製品製造業(7823事業所、同5.5%)、輸送用機械器具製造業(7456事業所、同5.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4583事業所、同3.2%)と続いている。



事業所数を従業員規模別にみると(第4図、巻末統計表第13表)、従業員100~299人規模(前年比0.1%増)は微増となったものの、10~19人規模(同2.8%減)をはじめ、20~29人規模(同2.0%減)、30~49人規模(同3.3%減)など、他の規模はすべて減少となっている。

第4図 従業員規模別事業所数の前年比
(従業員10人以上の事業所)

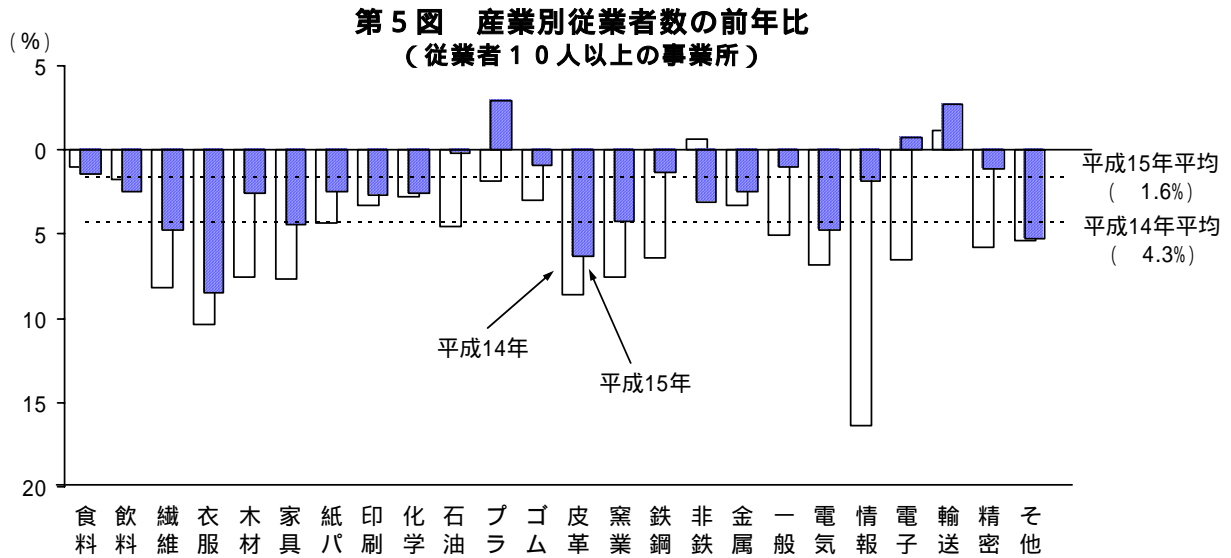


注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

(2) 従業者数 - 減少続く従業者数 -

従業者数は、734万2817人、前年比 1.6%と、平成4年以降12年連続の減少であった(第1表、第1図)。

従業者数を産業別にみると(第3表、第5図)、輸送用機械器具製造業(前年比 2.7%増)、プラスチック製品製造業(同 2.9%増)、電子部品・デバイス製造業(同 0.7%増)が増加したのを除き、電気機械器具製造業(同 4.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 8.5%減)、食料品製造業(同 1.4%減)、金属製品製造業(同 2.5%減)、窯業・土石製品製造業(同 4.2%減)など、24産業中21産業で減少となっている。



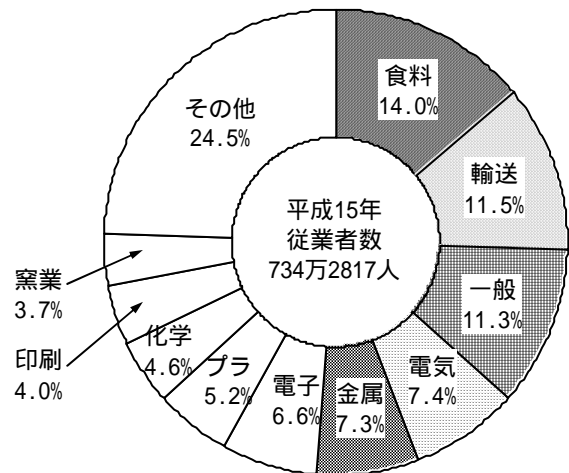
注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

第3表 産業別の従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	平成14年			平成15年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,463,435	4.3	100.0	7,342,817	1.6	100.0
09 食料品製造業	1,044,113	1.0	14.0	1,029,536	1.4	14.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	94,619	1.7	1.3	92,286	2.5	1.3
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	122,719	8.2	1.6	116,784	4.8	1.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	248,306	10.4	3.3	227,167	8.5	3.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	99,913	7.5	1.3	97,271	2.6	1.3
14 家具・装備品製造業	101,417	7.7	1.4	96,922	4.4	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	202,458	4.3	2.7	197,427	2.5	2.7
16 印刷・同関連業	303,109	3.3	4.1	294,899	2.7	4.0
17 化学工業	347,052	2.8	4.7	338,011	2.6	4.6
18 石油製品・石炭製品製造業	21,169	4.5	0.3	21,133	0.2	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	371,495	1.8	5.0	382,185	2.9	5.2
20 ゴム製品製造業	111,644	3.0	1.5	110,683	0.9	1.5
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	26,130	8.6	0.4	24,487	6.3	0.3
22 窯業・土石製品製造業	280,937	7.5	3.8	269,217	4.2	3.7
23 鉄鋼業	198,762	6.4	2.7	196,252	1.3	2.7
24 非鉄金属製造業	125,880	0.6	1.7	121,937	3.1	1.7
25 金属製品製造業	547,255	3.3	7.3	533,428	2.5	7.3
26 一般機械器具製造業	835,239	5.1	11.2	826,704	1.0	11.3
27 電気機械器具製造業	568,189	6.8	7.6	540,818	4.8	7.4
28 情報通信機械器具製造業	226,772	16.4	3.0	222,718	1.8	3.0
29 電子部品・デバイス製造業	483,062	6.5	6.5	486,609	0.7	6.6
30 輸送用機械器具製造業	823,833	1.2	11.0	845,911	2.7	11.5
31 精密機械器具製造業	141,632	5.8	1.9	140,009	1.1	1.9
32 その他の製造業	137,730	5.4	1.8	130,423	5.3	1.8

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

第6図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)



従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第6図)、食料品製造業(102万9536人、構成比14.0%)が最も高く、次いで、輸送用機械器具製造業(84万5911人、同11.5%)、一般機械器具製造業(82万6704人、同11.3%)、電気機械器具製造業(54万818人、同7.4%)、金属製品製造業(53万3428人、同7.3%)の順で、これら5産業で全体の過半を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(48万6609人、同6.6%)、プラスチック製品製造業(38万2185人、同5.2%)、化学工業(33万8011人、同4.6%)、印刷・同関連業(29万4899人、同4.0%)、窯業・土石製品製造業(26万9217人、同3.7%)と続いている。前年に従業者数第2位の産業であった一般機械器具製造業は、輸送用機械器具製造業と順位が入れ替わっている。

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は3年ぶりに増加 -

出荷額は、264兆6735億円、前年比1.7%と、3年ぶりの増加であった(第1表、第1図)。

第4表 産業別の出荷額
(従業者10人以上の事業所)

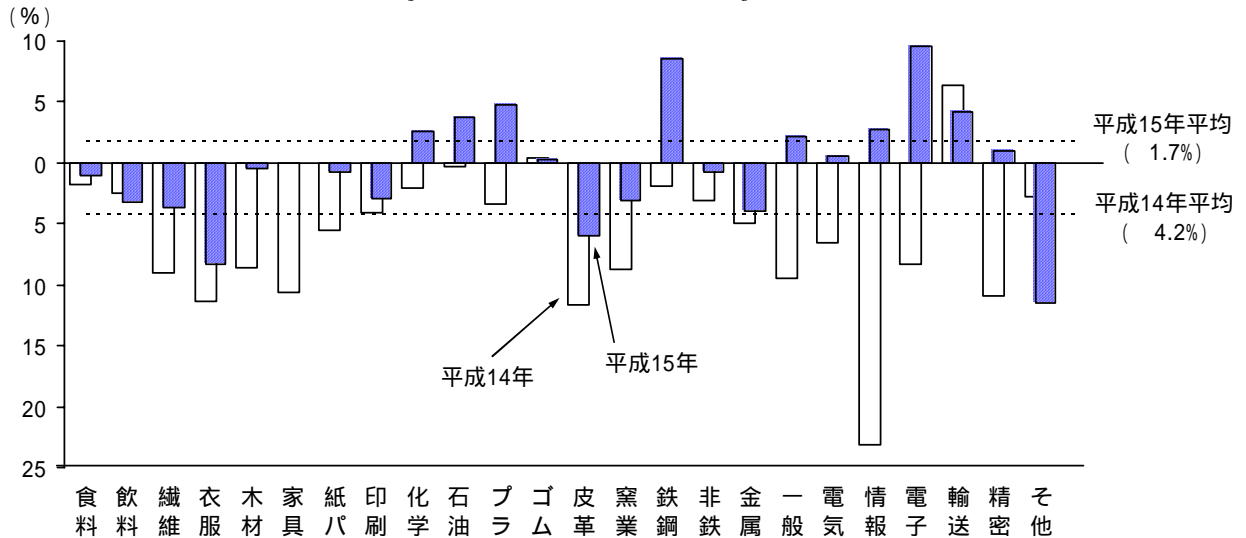
項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成14年			平成15年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	260,258,709	4.2	100.0	264,673,534	1.7	100.0
09 食料品製造業	22,188,074	1.8	8.5	21,955,292	1.0	8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,398,347	2.5	4.0	10,068,593	3.2	3.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,208,360	9.0	0.8	2,128,678	3.6	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,279,760	11.3	0.9	2,091,456	8.3	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,220,235	8.6	0.9	2,210,575	0.4	0.8
14 家具・装備品製造業	1,884,930	10.6	0.7	1,884,567	0.0	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,934,759	5.6	2.7	6,878,772	0.8	2.6
16 印刷・同関連業	6,771,507	4.1	2.6	6,578,440	2.9	2.5
17 化学工業	22,570,034	2.1	8.7	23,148,359	2.6	8.7
18 石油製品・石炭製品製造業	9,345,274	0.3	3.6	9,692,790	3.7	3.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,153,428	3.4	3.5	9,583,370	4.7	3.6
20 ゴム製品製造業	2,793,348	0.4	1.1	2,799,780	0.2	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	439,906	11.6	0.2	413,544	6.0	0.2
22 窯業・土石製品製造業	7,031,971	8.8	2.7	6,823,036	3.0	2.6
23 鉄鋼業	10,774,878	1.9	4.1	11,688,694	8.5	4.4
24 非鉄金属製造業	5,558,656	3.1	2.1	5,514,334	0.8	2.1
25 金属製品製造業	12,429,638	5.0	4.8	11,930,076	4.0	4.5
26 一般機械器具製造業	24,266,141	9.5	9.3	24,795,807	2.2	9.4
27 電気機械器具製造業	17,486,140	6.6	6.7	17,589,739	0.6	6.6
28 情報通信機械器具製造業	12,329,788	23.1	4.7	12,658,183	2.7	4.8
29 電子部品・デバイス製造業	15,798,820	8.3	6.1	17,300,070	9.5	6.5
30 輸送用機械器具製造業	47,702,905	6.4	18.3	49,704,058	4.2	18.8
31 精密機械器具製造業	3,426,759	10.9	1.3	3,462,628	1.0	1.3
32 その他の製造業	4,265,049	2.8	1.6	3,772,693	11.5	1.4

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

出荷額を産業別にみると(第4表、第7図)、輸送用機械器具製造業(前年比4.2%増)が4年連続して増加となったのをはじめ、電子部品・デバイス製造業(同9.5%増)、鉄

鋼業（同 8.5%増）、化学工業（同 2.6%増）、一般機械器具製造業（同 2.2%増）、プラスチック製品製造業（同 4.7%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 3.7%増）、情報通信機械器具製造業（同 2.7%増）などが増加に転じた。一方、その他の製造業（同 11.5%減）、金属製品製造業（同 4.0%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 3.2%減）、食料品製造業（同 1.0%減）、窯業・土石製品製造業（同 3.0%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 8.3%減）、印刷・同関連業（同 2.9%減）など12産業では引き続き減少、家具・装備品製造業（同 0.0%）は横ばいとなっている。

第7図 産業別出荷額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



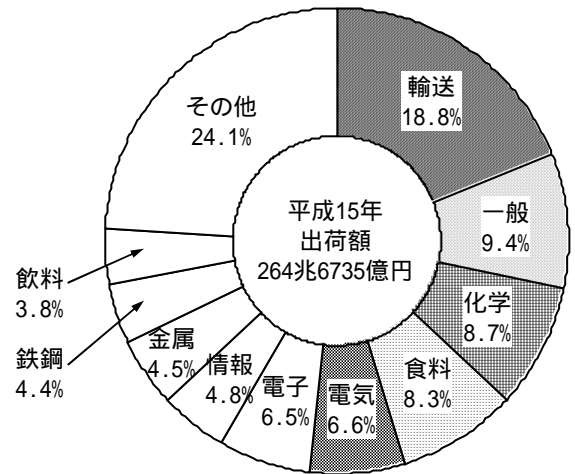
注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

増加した産業のうち、輸送用機械器具製造業は、普通乗用車、自動車部品が国内向け・輸出ともに増加したことや、自動車NOx・PM法、ディーゼル車走行規制に伴うトラックなどの買い換え需要増、国内・国外からのタンカーの受注増などから増加となった。電子部品・デバイス製造業は、ブラウン管、スイッチング電源などが減少したものの、液晶素子がデジタルカメラ、携帯電話、パソコン、液晶テレビ向けに増加したことや、半導体集積回路がデジタルカメラ、携帯電話向け需要が好調なことなどから増加となった。鉄鋼業は、産業機械向け、自動車向け需要が好調なことから増加となった。化学工業は、農薬や合成繊維が減少したものの、医薬品製剤の増加や輸出を中心とした有機化学工業製品の増加などにより増加となった。一般機械器具製造業は、ショベル系掘さく機が北米及び中国向けを中心に輸出が好調だったことに加え、国内もリース・レンタル用の更新需要が好調だったこと、半導体製造装置が携帯電話、デジタル家電などの好調を受けて国内向け、輸出ともに増加したことなどから増加となった。

一方、その他の製造業は、安全ベルトなどが含まれる人体安全保護具、救命器具や省エネルギー対応や耐久性の高いユニット住宅などが増加したものの、家庭用テレビゲームや電子応用がん具の海外への生産移管などから減少となった。金属製品製造業は、鉄骨や公共工事の受注減から橋りょうが減少したことなどにより減少となった。

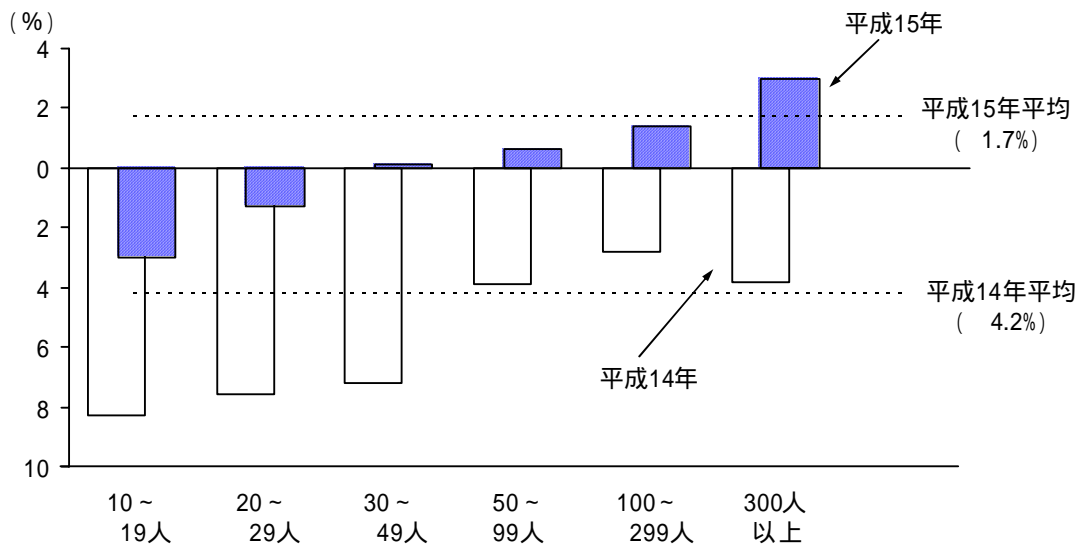
第8図 産業別出荷額の構成比
(従業員10人以上の事業所)

出荷額の産業別構成比をみると(第4表、第8図)、輸送用機械器具製造業(49兆7041億円、構成比18.8%)が2割近くを占め、次いで、一般機械器具製造業(24兆7958億円、同9.4%)、化学工業(23兆1484億円、同8.7%)、食料品製造業(21兆9553億円、同8.3%)、電気機械器具製造業(17兆5897億円、同6.6%)の順となっており、これら上位5産業に順位の変動は見られない。以下、電子部品・デバイス製造業(17兆3001億円、同6.5%)、情報通信機械器具製造業(12兆6582億円、同4.8%)、金属製品製造業(11兆9301億円、同4.5%)、鉄鋼業(11兆6887億円、同4.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業(10兆686億円、同3.8%)と続いている。



出荷額を従業員規模別にみると(第9図、巻末統計表第17表)、従業員30人以上の各規模の事業所はいずれも増加しており、規模が上がるにつれて増加幅も拡大している。一方、10~19人規模(前年比3.0%減)、20~29人規模(同1.3%減)では引き続き減少となっている。

第9図 従業員規模別出荷額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

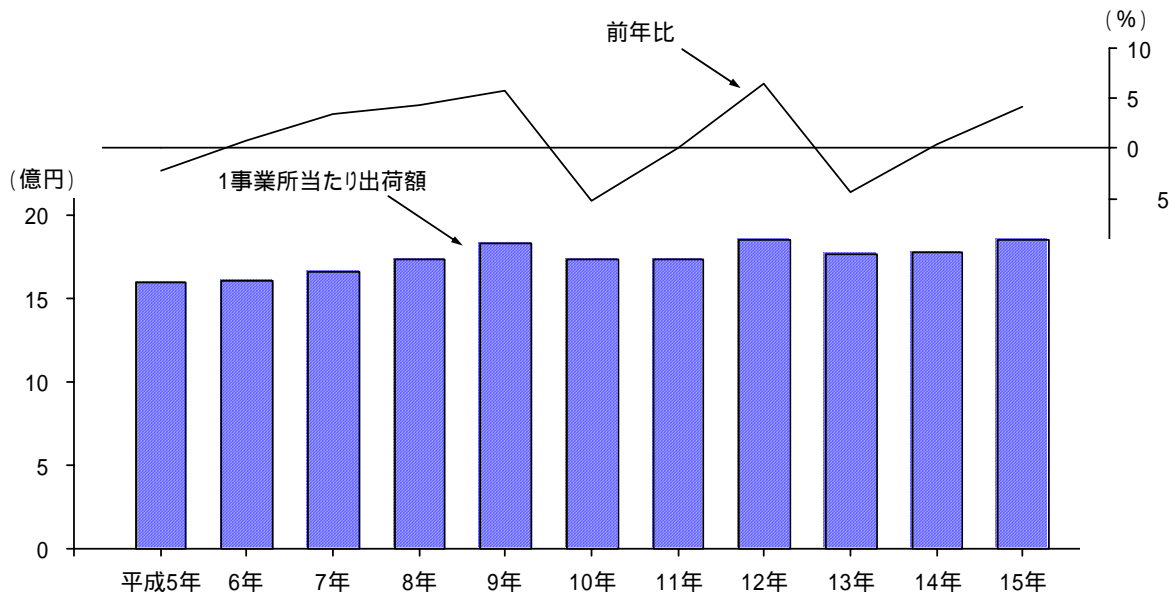
1事業所当たり出荷額は18億4716万円、前年比4.1%と2年連続の増加で、過去最高となった平成12年(18億4753万円)に次ぐ高い水準となっている(注)(第5表、第10図)。

(注)平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると(第5表)、鉄鋼業(前年比10.4%増)、電子

部品・デバイス製造業（同 9.7%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 6.5%増）、情報通信機械器具製造業（同 6.5%増）、電気機械器具製造業（同 5.3%増）など 19 産業で増加、その他の製造業（同 8.3%減）、金属製品製造業（同 2.6%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 2.0%減）、非鉄金属製造業（同 2.0%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 1.1%減）の 5 産業では減少となっている。

第 10 図 1 事業所当たり出荷額の推移
（従業者 10 人以上の事業所）



注：平成 14 年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

第 5 表 産業別 1 事業所当たり出荷額
（従業者 10 人以上の事業所）

産 業	項 目	平成 14 年	平成 15 年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
製 造 業 計		177,491	184,716	4.1
09	食料品製造業	108,738	109,914	1.1
10	飲料・たばこ・飼料製造業	421,327	412,816	2.0
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	62,085	62,443	0.6
12	衣服・その他の繊維製品製造業	27,040	26,735	1.1
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	55,589	57,462	3.4
14	家具・装備品製造業	57,188	59,488	4.0
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	146,581	150,093	2.4
16	印刷・同関連業	79,357	79,421	0.1
17	化学工業	571,538	593,396	3.8
18	石油製品・石炭製品製造業	2,230,376	2,375,684	6.5
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	98,988	103,436	4.5
20	ゴム製品製造業	143,839	148,766	3.4
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	42,299	42,766	1.1
22	窯業・土石製品製造業	82,034	83,137	1.3
23	鉄鋼業	368,120	406,563	10.4
24	非鉄金属製造業	315,833	309,446	2.0
25	金属製品製造業	75,652	73,720	2.6
26	一般機械器具製造業	146,747	150,606	2.6
27	電気機械器具製造業	211,185	222,430	5.3
28	情報通信機械器具製造業	582,969	620,803	6.5
29	電子部品・デバイス製造業	373,495	409,760	9.7
30	輸送用機械器具製造業	645,332	666,632	3.3
31	精密機械器具製造業	141,895	145,672	2.7
32	その他の製造業	107,622	98,658	8.3

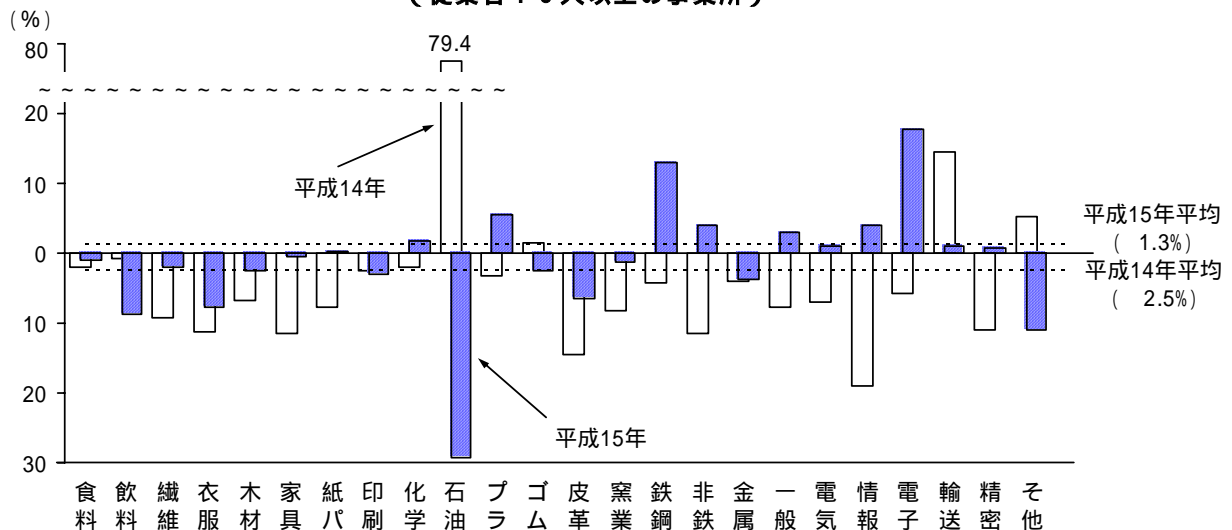
(4) 付加価値額 - 付加価値額は3年ぶりの増加 -

付加価値額は93兆9010億円、前年比1.3%と3年ぶりの増加となったものの、平成13年以降100兆円を下回る水準が続いている(第1表、第1図)。

付加価値額を産業別にみると(第6表、第11図)、電子部品・デバイス製造業(前年比17.8%増)、鉄鋼業(同13.0%増)、一般機械器具製造業(同3.1%増)、プラスチック製品製造業(同5.5%増)、化学工業(同1.8%増)など11産業で増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同8.7%減)、石油製品・石炭製品製造業(同29.3%減)、金属製品製造業(同3.7%減)、その他の製造業(同10.9%減)、印刷・同関連業(同3.1%減)、食料品製造業(同1.1%減)など13産業では減少となっている。

増加した産業のうち、電子部品・デバイス製造業はデジタルカメラ向け、携帯電話向けなどへの出荷が好調なことから、鉄鋼業は産業機械向け、自動車向けの出荷額の増加により、ともに3年ぶりの増加となっている。一方、飲料・たばこ・飼料製造業は冷夏に伴うビール、発泡酒などの需要減やたばこの需要減により、石油製品・石炭製品製造業は原油高により、それぞれ減少となっている。

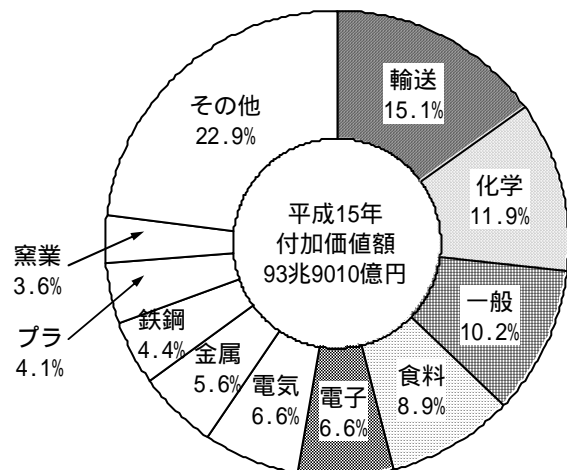
第11図 産業別付加価値額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

第12図 産業別付加価値額の構成比
(従業員10人以上の事業所)

付加価値額の産業別構成比をみると(第6表、第12図)、最も高いのは輸送用機械器具製造業(14兆2205億円、同15.1%)で、次いで、化学工業(11兆1449億円、同11.9%)、一般機械器具製造業(9兆6153億円、同10.2%)の順で、これら3産業では、それぞれ1割超を占めている。以下、食料品製造業(8兆3382億円、同8.9%)、電子部品・デバイス製造業(6兆2138億円、



同 6.6%)、電気機械器具製造業(6兆1607億円、同 6.6%)、金属製品製造業(5兆2502億円、同 5.6%)、鉄鋼業(4兆1780億円、同 4.4%)と続いている。

**第6表 産業別の付加価値額
(従業員10人以上の事業所)**

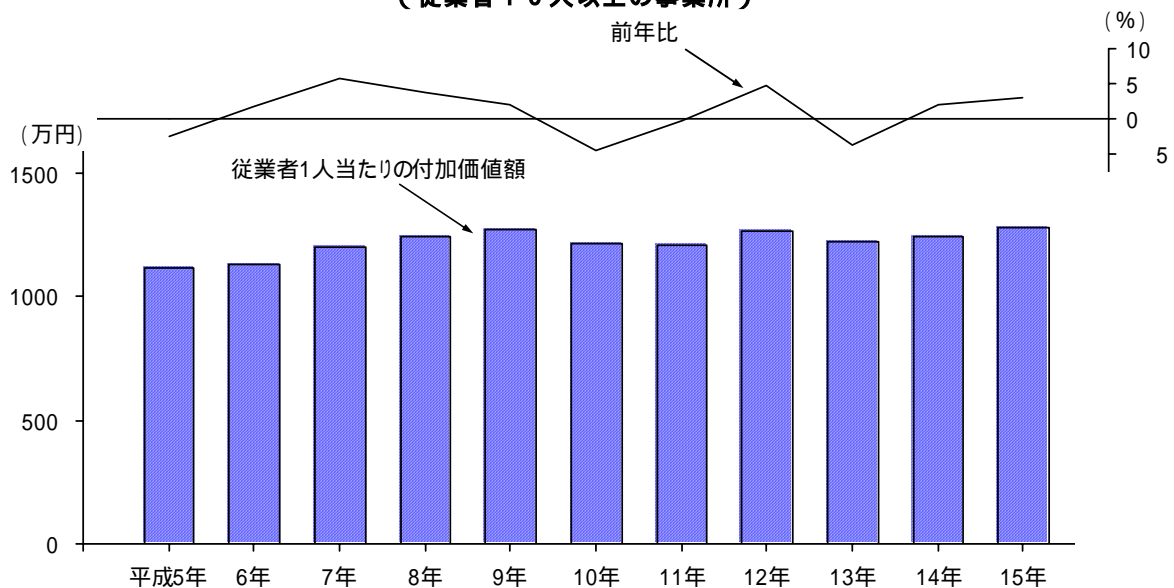
項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成14年			平成15年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	92,687,916	2.5	100.0	93,901,045	1.3	100.0
09 食料品製造業	8,431,364	2.0	9.1	8,338,176	1.1	8.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,255,092	0.8	3.5	2,973,481	8.7	3.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	936,281	9.2	1.0	917,192	2.0	1.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,064,233	11.3	1.1	982,613	7.7	1.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	822,408	6.7	0.9	801,684	2.5	0.9
14 家具・装備品製造業	796,821	11.6	0.9	792,714	0.5	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,544,055	7.8	2.7	2,550,832	0.3	2.7
16 印刷・関連産業	3,086,160	2.6	3.3	2,989,784	3.1	3.2
17 化学工業	10,951,842	2.0	11.8	11,144,865	1.8	11.9
18 石油製品・石炭製品製造業	832,465	79.4	0.9	588,539	29.3	0.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,663,386	3.3	4.0	3,865,537	5.5	4.1
20 ゴム製品製造業	1,319,161	1.6	1.4	1,285,450	2.6	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	167,470	14.6	0.2	156,805	6.4	0.2
22 窯業・土石製品製造業	3,451,265	8.2	3.7	3,404,838	1.3	3.6
23 鉄鋼業	3,696,068	4.2	4.0	4,178,010	13.0	4.4
24 非鉄金属製造業	1,423,865	11.6	1.5	1,479,017	3.9	1.6
25 金属製品製造業	5,449,437	4.1	5.9	5,250,152	3.7	5.6
26 一般機械器具製造業	9,325,794	7.8	10.1	9,615,329	3.1	10.2
27 電気機械器具製造業	6,091,157	7.0	6.6	6,160,683	1.1	6.6
28 情報通信機械器具製造業	2,972,191	19.0	3.2	3,089,179	3.9	3.3
29 電子部品・デバイス製造業	5,275,727	5.8	5.7	6,213,844	17.8	6.6
30 輸送用機械器具製造業	14,066,920	14.5	15.2	14,220,473	1.1	15.1
31 精密機械器具製造業	1,473,126	10.9	1.6	1,483,733	0.7	1.6
32 その他の製造業	1,591,629	5.3	1.7	1,418,115	10.9	1.5

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1279万円、前年比3.0%と2年連続の増加で、過去最高の水準となっている(注)(第7表、第13図)。

(注)平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

**第13図 従業員1人当たり付加価値額の推移
(従業員10人以上の事業所)**



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

従業者1人当たり付加価値額を産業別にみると（第7表）、電子部品・デバイス製造業（前年比16.9%増）、鉄鋼業（同14.5%増）、非鉄金属製品製造業（同7.3%増）、電気機械器具製造業（同6.3%増）、情報通信機械器具製造業（同5.8%増）、化学工業（同4.5%増）など16産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同29.2%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同6.3%減）、その他の製造業（同6.0%減）、ゴム製品製造業（1.8%減）、輸送用機械器具製造業（同1.5%減）など8産業では減少となっている。

**第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額
（従業者10人以上の事業所）**

産 業	項 目	平成15年	
		前年比 （％）	（万円）
	（万円）	（万円）	（％）
製造業計	1,242	1,279	3.0
09 食料品製造業	808	810	0.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,440	3,222	6.3
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	763	785	2.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	429	433	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	823	824	0.1
14 家具・装備品製造業	786	818	4.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,257	1,292	2.8
16 印刷・同関連業	1,018	1,014	0.4
17 化学工業	3,156	3,297	4.5
18 石油製品・石炭製品製造業	3,932	2,785	29.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	986	1,011	2.5
20 ゴム製品製造業	1,182	1,161	1.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	641	640	0.2
22 窯業・土石製品製造業	1,228	1,265	3.0
23 鉄鋼業	1,860	2,129	14.5
24 非鉄金属製造業	1,131	1,213	7.3
25 金属製品製造業	996	984	1.2
26 一般機械器具製造業	1,117	1,163	4.1
27 電気機械器具製造業	1,072	1,139	6.3
28 情報通信機械器具製造業	1,311	1,387	5.8
29 電子部品・デバイス製造業	1,092	1,277	16.9
30 輸送用機械器具製造業	1,707	1,681	1.5
31 精密機械器具製造業	1,040	1,060	1.9
32 その他の製造業	1,156	1,087	6.0

(5) 年末在庫額(従業員 30 人以上の事業所) - 年末在庫額は 6 年連続の減少 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の計は、17 兆 4166 億円、前年末比 3.3 %と 6 年連続の減少であった(第 8 表)。

第 8 表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の推移
(従業員 30 人以上の事業所)

年次	項目	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
		計 (億円)		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末在庫額	
		(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成	7 年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8 年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9 年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10 年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
	11 年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	12 年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
	13 年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
	14 年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
	15 年末	174,166	3.3	71,110	2.7	103,056	3.6

注 1 : 平成 10 年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。
注 2 : 平成 14 年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14 年の前年比は、平成 13 年分類を組み替えたもので計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は、7 兆 1110 億円、前年末比 2.7%と 6 年連続の減少であった(巻末統計表第 9 表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比 11.1%増)、輸送用機械器具製造業(同 5.5%増)、鉄鋼業(同 0.2%増)の増加を除き、情報通信機械器具製造業(同 14.8%減)、その他の製造業(同 11.0%減)、金属製品製造業(同 10.9%減)、窯業・土石製品製造業(同 7.3%減)、一般機械器具製造業(同 7.1%減)など 21 産業では減少となっている。

半製品・仕掛品年末在庫額は、10 兆 3056 億円、前年末比 3.6%と 6 年連続の減少であった(巻末統計表第 10 表)。

産業別にみると、その他の製造業(前年末比 57.7%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 18.4%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 14.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 13.8%減)、金属製品製造業(同 12.9%減)など 16 産業で減少、プラスチック製品製造業(同 6.7%増)、木材・木製品製造業(同 5.2%増)、輸送用機械器具製造業(同 4.1%増)、鉄鋼業(同 3.9%増)、ゴム製品製造業(同 3.3%増)など 7 産業で増加、化学工業(同 0.0%)は横ばいとなっている。なお、その他の製造業の大幅減は、武器などの減少に伴い、産業格付がその他の製造業から輸送用機械器具製造業や情報通信機械器具製造業へ移動したことによる。

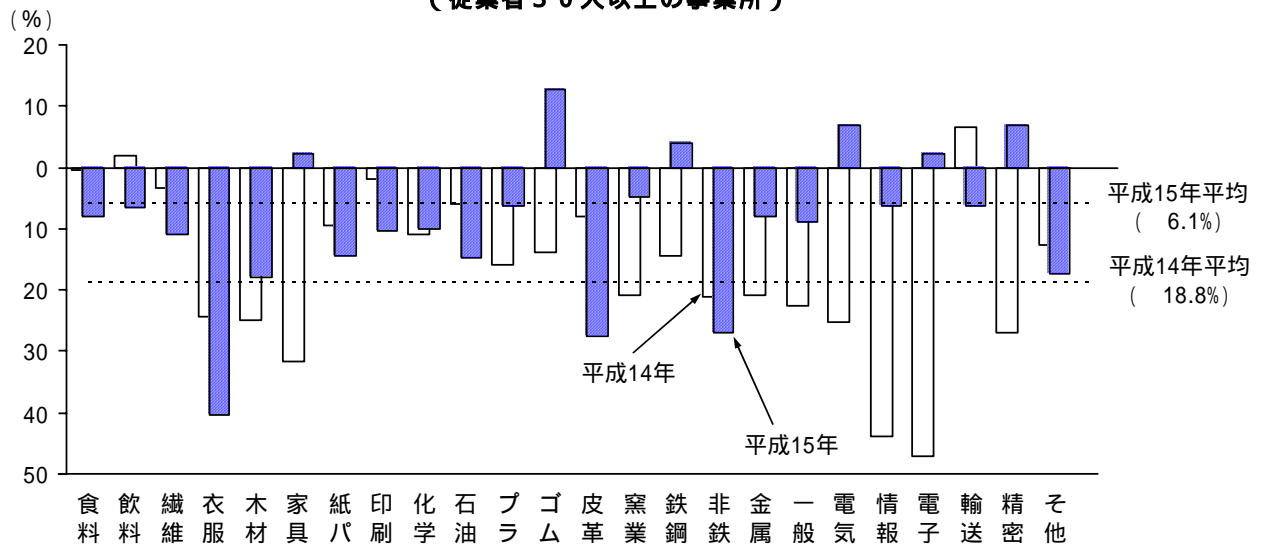
(6) 有形固定資産取得額(建設仮勘定の増減を含む)(従業者30人以上の事業所)

- 有形固定資産取得額は2年連続の減少 -

有形固定資産取得額(建設仮勘定の増減を含む)は、8兆9253億円、前年比6.1%と2年連続の減少であった(巻末統計表第1、12、19表)。

有形固定資産取得額を産業別にみると(第14図)、非鉄金属製造業(前年比26.9%減)、化学工業(同9.9%減)、輸送用機械器具製造業(同6.3%減)、一般機械器具製造業(同8.9%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同14.5%減)など18産業で減少、電気機械器具製造業(同6.8%増)、電子部品・デバイス製造業(同2.2%増)、鉄鋼業(同4.1%増)、ゴム製品製造業(同12.7%増)、精密機械器具製造業(同6.8%増)など6産業では増加となっている。

第14図 産業別有形固定資産取得額の前年比
(従業者30人以上の事業所)



注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

(7) リース契約額及び支払額(従業者 30 人以上の事業所)

- 支払額は 3 年連続の減少 -

リース契約額は、9952 億円、前年比 4.7%と 2 年ぶりに減少、リース支払額は、1 兆 3276 億円、同 0.7%と 3 年連続の減少であった(第 9 表)。

リース契約額を産業別にみると、電子部品・デバイス製造業(前年比 26.2%減)、食料品製造業(同 12.0%減)、一般機械器具製造業(同 7.8%減)、化学工業(同 15.5%減)、非鉄金属製造業(同 36.6%減)など 14 産業で減少、輸送用機械器具製造業(同 15.9%増)、情報通信機械器具製造業(同 59.1%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 108.7%増)、電気機械器具製造業(同 13.7%増)、その他の製造業(同 32.5%増)など 10 産業では増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比 22.5%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同 18.1%)の順で、この 2 産業で全体の約 4 割を占めている。以下、一般機械器具製造業(同 8.6%)、電気機械器具製造業(同 7.8%)、食料品製造業(同 7.2%)、プラスチック製品製造業(同 5.0%)、印刷・同関連業(同 4.1%)、情報通信機械器具製造業(同 4.1%)の順となっている。

リース支払額を産業別にみると、金属製品製造業(前年比 10.2%減)、印刷・同関連業(同 6.0%減)、電気機械器具製造業(同 5.1%減)、食料品製造業(同 3.3%減)、家具・装備品製造業(同 18.2%減)など 15 産業が減少、電子部品・デバイス製造業(同 2.6%増)、プラスチック製品製造業(同 5.8%増)、化学工業(同 5.9%増)、輸送用機械器具製造業(同 1.5%増)、非鉄金属製造業(同 6.5%増)、鉄鋼業(同 4.0%増)など 8 産業で増加となっている。

リース支払額の構成比をみると、割合が高いのは電子部品・デバイス製造業(構成比 19.4%)、次いで輸送用機械器具製造業(同 15.5%)で、この 2 産業で全体の 35%を占めている。以下、一般機械器具製造業(同 9.7%)、食料品製造業(同 8.5%)、電気機械器具製造業(同 6.1%)、印刷・同関連業(同 5.2%)、プラスチック製品製造業(同 5.1%)の順となっている。

第 9 表 リース契約額及び支払額の前年比及び構成比
(従業者 30 人以上の事業所)

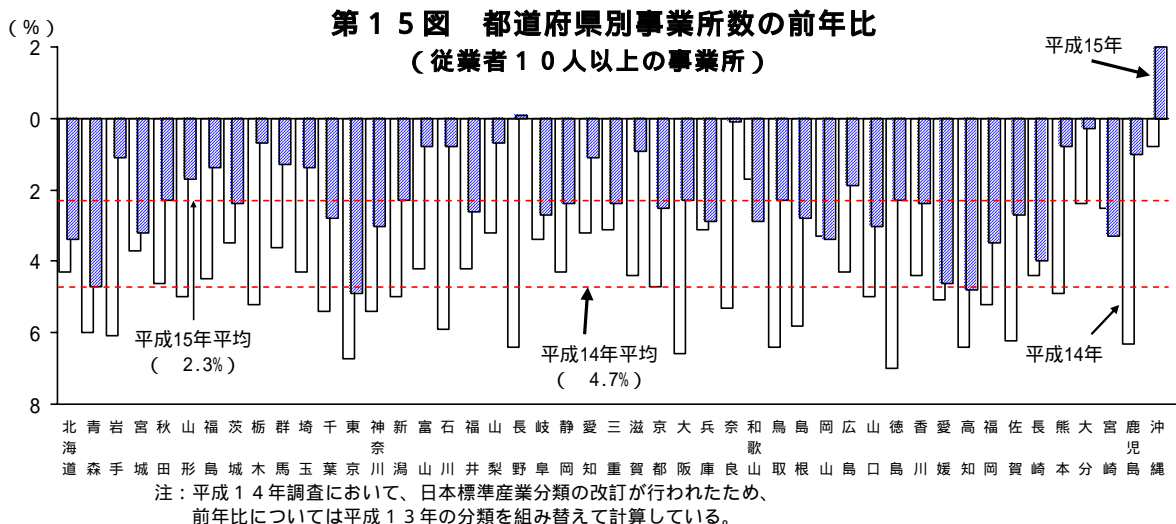
項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成 14 年	平成 15 年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成 14 年	平成 15 年	前年比 (%)	構成比 (%)
	(億円)	(億円)			(億円)	(億円)		
製造業計	10,439	9,952	4.7	100.0	13,376	13,276	0.7	100.0
09 食料品製造業	819	721	12.0	7.2	1,172	1,133	3.3	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	110	229	108.7	2.3	258	244	5.2	1.8
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	55	42	24.0	0.4	111	103	7.0	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	38	39	2.6	0.4	96	81	16.1	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	51	51	0.3	0.5	103	97	5.9	0.7
14 家具・装備品製造業	64	36	43.5	0.4	132	108	18.2	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	171	0.2	1.7	338	321	5.3	2.4
16 印刷・同関連業	427	409	4.1	4.1	735	691	6.0	5.2
17 化学工業	455	384	15.5	3.9	552	584	5.9	4.4
18 石油製品・石炭製品製造業	41	37	10.3	0.4	25	30	18.3	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	473	495	4.6	5.0	641	677	5.8	5.1
20 ゴム製品製造業	39	51	29.8	0.5	93	90	3.3	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	2	24.1	0.0	9	7	22.8	0.1
22 窯業・土石製品製造業	323	310	4.1	3.1	312	312	0.0	2.4
23 鉄鋼業	231	230	0.3	2.3	411	427	4.0	3.2
24 非鉄金属製造業	181	115	36.6	1.2	249	265	6.5	2.0
25 金属製品製造業	295	314	6.4	3.2	590	529	10.2	4.0
26 一般機械器具製造業	925	852	7.8	8.6	1,307	1,289	1.4	9.7
27 電気機械器具製造業	685	779	13.7	7.8	847	804	5.1	6.1
28 情報通信機械器具製造業	256	408	59.1	4.1	479	494	3.2	3.7
29 電子部品・デバイス製造業	3,036	2,239	26.2	22.5	2,512	2,576	2.6	19.4
30 輸送用機械器具製造業	1,556	1,803	15.9	18.1	2,030	2,061	1.5	15.5
31 精密機械器具製造業	126	128	1.9	1.3	219	209	4.2	1.6
32 その他の製造業	82	109	32.5	1.1	158	143	9.1	1.1

3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、沖縄、長野で増加となった他はすべての県で減少 -

事業所数は、14万3287事業所、前年比 2.3%の減少であった(第10表)。

都道府県別にみると(第15図)、沖縄が前年比2.0%の増加、長野が同0.1%増加となった他は、東京(前年比4.9%減)、高知(同4.8%減)、青森(同4.7%減)、愛媛(同4.6%減)、長崎(同4.0%減)、福岡(同3.5%減)、北海道(同3.4%減)、岡山(同3.4%減)などすべての県で減少となった。



事業所数が多い県は(第10表)、大阪(1万1508事業所、構成比8.0%)、愛知(1万1247事業所、同7.8%)、東京(8489事業所、同5.9%)、埼玉(7924事業所、同5.5%)、静岡(7037事業所、同4.9%)、神奈川(6006事業所、同4.2%)、兵庫(5863事業所、同4.1%)、北海道(4273事業所、同3.0%)の順となっている。

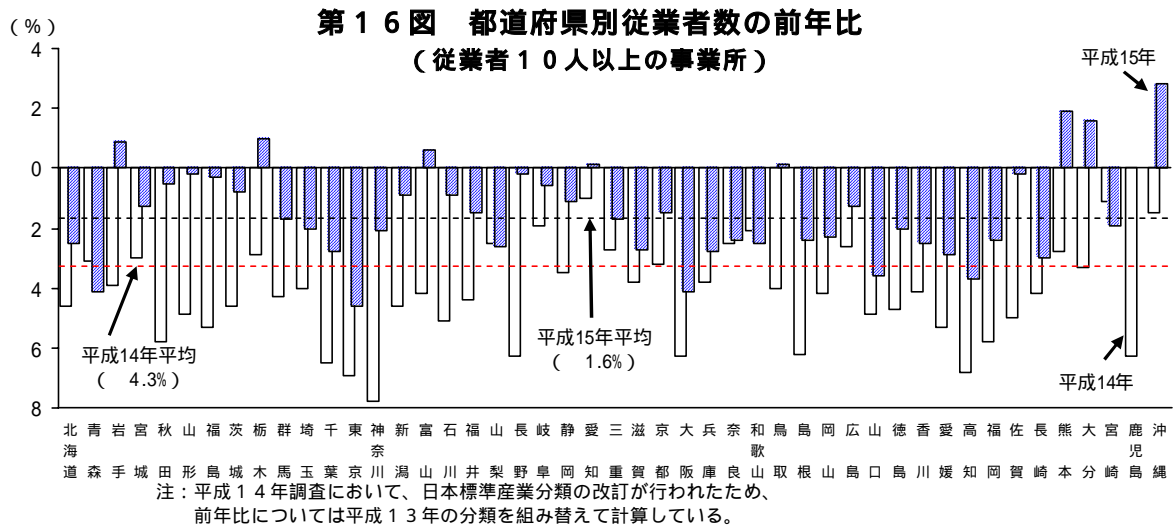
第10表 都道府県別の事業所数
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成14年		平成15年		項目 県	平成14年		平成15年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	146,632	143,287	2.3	100.0	24 三重	2,838	2,769	2.4	1.9
1 北海道	4,422	4,273	3.4	3.0	25 滋賀	2,000	1,982	0.9	1.4
2 青森	1,251	1,192	4.7	0.8	26 京都	2,957	2,882	2.5	2.0
3 岩手	1,813	1,793	1.1	1.3	27 大阪	11,781	11,508	2.3	8.0
4 宮城	2,337	2,263	3.2	1.6	28 兵庫	6,035	5,863	2.9	4.1
5 秋田	1,592	1,555	2.3	1.1	29 奈良	1,372	1,371	0.1	1.0
6 山形	1,997	1,963	1.7	1.4	30 和歌山	1,237	1,201	2.9	0.8
7 福島	3,122	3,078	1.4	2.1	31 鳥取	734	717	2.3	0.5
8 茨城	4,092	3,995	2.4	2.8	32 島根	955	928	2.8	0.6
9 栃木	3,100	3,077	0.7	2.1	33 岡山	2,675	2,583	3.4	1.8
10 群馬	3,718	3,668	1.3	2.6	34 広島	3,591	3,521	1.9	2.5
11 埼玉	8,033	7,924	1.4	5.5	35 山口	1,493	1,448	3.0	1.0
12 千葉	3,942	3,831	2.8	2.7	36 徳島	1,009	986	2.3	0.7
13 東京	8,925	8,489	4.9	5.9	37 香川	1,417	1,383	2.4	1.0
14 神奈川	6,189	6,006	3.0	4.2	38 愛媛	1,730	1,650	4.6	1.2
15 新潟	4,020	3,927	2.3	2.7	39 高知	730	695	4.8	0.5
16 富山	2,079	2,063	0.8	1.4	40 福岡	4,137	3,992	3.5	2.8
17 石川	1,870	1,855	0.8	1.3	41 佐賀	1,030	1,002	2.7	0.7
18 福井	1,568	1,528	2.6	1.1	42 長崎	1,187	1,140	4.0	0.8
19 山梨	1,364	1,354	0.7	0.9	43 熊本	1,579	1,566	0.8	1.1
20 長野	3,706	3,711	0.1	2.6	44 大分	1,156	1,153	0.3	0.8
21 岐阜	4,079	3,968	2.7	2.8	45 宮崎	1,121	1,084	3.3	0.8
22 静岡	7,207	7,037	2.4	4.9	46 鹿児島	1,459	1,445	1.0	1.0
23 愛知	11,374	11,247	1.1	7.8	47 沖縄	609	621	2.0	0.4

(2) 従業者数 - 従業者数は、38県が減少、8県で増加、1県は横ばい -

従業者数は、734万2817人、前年比1.6%の減少であった(第11表)。

都道府県別にみると(第16図)、東京(前年比4.6%減)、青森(同4.1%減)、大阪(同4.1%減)、高知(同3.7%減)、山口(同3.6%減)、長崎(同3.0%減)、愛媛(同2.9%減)など38県で減少、沖縄(同2.8%増)、熊本(同1.9%増)、大分(同1.6%増)、栃木(同1.0%増)など8県は増加となっている。また、鹿児島(同0.0%)は横ばいであった。



従業者数の多い県は、愛知(71万6620人、構成比9.8%)、大阪(45万2831人、同6.2%)、神奈川県(39万8082人、同5.4%)、静岡県(39万3119人、同5.4%)、埼玉(37万7915人、同5.1%)、東京(32万7760人、同4.5%)、兵庫(32万7063人、同4.5%)、茨城(24万3952人、同3.3%)の順となっている。

第11表 都道府県別の従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成14年		平成15年		項目 県	平成14年		平成15年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,463,435	7,342,817	1.6	100.0	24 三重	173,047	170,057	1.7	2.3
1 北海道	177,417	173,060	2.5	2.4	25 滋賀	138,889	135,187	2.7	1.8
2 青森	60,195	57,699	4.1	0.8	26 京都	139,741	137,579	1.5	1.9
3 岩手	91,736	92,550	0.9	1.3	27 大阪	472,336	452,831	4.1	6.2
4 宮城	121,189	119,650	1.3	1.6	28 兵庫	336,401	327,063	2.8	4.5
5 秋田	70,817	70,465	0.5	1.0	29 奈良	63,660	62,101	2.4	0.8
6 山形	103,781	103,603	0.2	1.4	30 和歌山	46,880	45,725	2.5	0.6
7 福島	165,781	165,232	0.3	2.3	31 鳥取	37,010	37,032	0.1	0.5
8 茨城	245,999	243,952	0.8	3.3	32 島根	41,201	40,227	2.4	0.5
9 栃木	185,423	187,258	1.0	2.6	33 岡山	142,279	139,047	2.3	1.9
10 群馬	197,863	194,430	1.7	2.6	34 広島	190,826	188,326	1.3	2.6
11 埼玉	385,626	377,915	2.0	5.1	35 山口	93,786	90,450	3.6	1.2
12 千葉	208,729	202,802	2.8	2.8	36 徳島	46,172	45,234	2.0	0.6
13 東京	343,514	327,760	4.6	4.5	37 香川	62,682	61,093	2.5	0.8
14 神奈川	406,632	398,082	2.1	5.4	38 愛媛	80,474	78,129	2.9	1.1
15 新潟	184,040	182,302	0.9	2.5	39 高知	25,198	24,255	3.7	0.3
16 富山	114,793	115,498	0.6	1.6	40 福岡	207,347	202,404	2.4	2.8
17 石川	83,647	82,915	0.9	1.1	41 佐賀	53,763	53,653	0.2	0.7
18 福井	68,538	67,486	1.5	0.9	42 長崎	55,037	53,391	3.0	0.7
19 山梨	68,898	67,103	2.6	0.9	43 熊本	86,934	88,585	1.9	1.2
20 長野	192,554	192,116	0.2	2.6	44 大分	60,475	61,462	1.6	0.8
21 岐阜	174,478	173,493	0.6	2.4	45 宮崎	55,387	54,354	1.9	0.7
22 静岡	397,634	393,119	1.1	5.4	46 鹿児島	69,761	69,736	0.0	0.9
23 愛知	715,609	716,620	0.1	9.8	47 沖縄	19,256	19,786	2.8	0.3

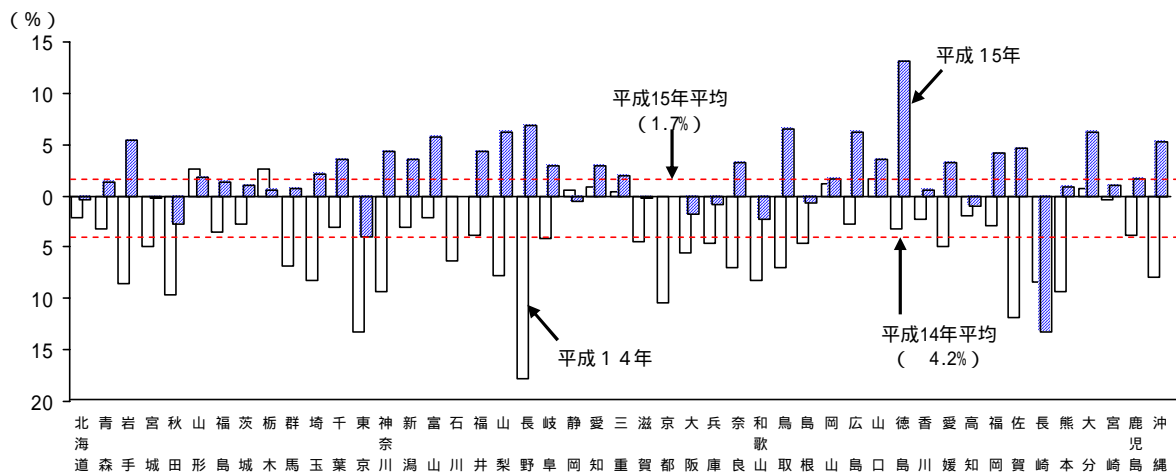
(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、33県が増加、12県で減少、2県は横ばい -

出荷額は、264兆6735億円、前年比1.7%の増加であった（第12表）。

都道府県別にみると（第17図）、徳島（前年比13.1%増）、長野（同6.9%増）、鳥取（同6.5%増）、山梨（同6.2%増）、広島（同6.2%増）、大分（同6.2%増）、富山（同5.7%増）、岩手（同5.5%増）など33県で増加し、長崎（同13.2%減）、東京（同4.0%減）、秋田（同2.8%減）、和歌山（同2.2%減）など12県は減少となっている。また、石川、京都（同0.0%）はそれぞれ横ばいであった。

増加となった県のうち、徳島はデジタル家電向け蓄電池、発光ダイオードの増加、長野はパソコン、印刷装置などの増加、山梨は数値制御装置、射出成型器、発光ダイオードなどの増加、大分は事務用機械器具部分品・同付属品、デジタルカメラ、鉄鋼製品などの増加、岩手は携帯電話、油圧・空圧機器などの増加によるものとなっている。減少した県のうち、長崎は情報通信機器（表示装置等）の海外への生産移管などにより減少、東京は汎用コンピュータ、ワークステーションの需要減、パソコンの海外への生産移管などにより減少、秋田は有線放送設備などの減少によるものとなっている。

**第17図 都道府県別出荷額の前年比
（従業者10人以上の事業所）**



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

出荷額が大きい県は（第12表）、愛知（34兆6358億円、構成比13.1%）、神奈川（18兆3485億円、同6.9%）、静岡（15兆6627億円、同5.9%）、大阪（14兆4880億円、同5.5%）、埼玉（12兆5000億円、同4.7%）、兵庫（11兆9753億円、同4.5%）、千葉（10兆6625億円、同4.0%）、東京（10兆3980億円、同3.9%）、茨城（9兆8962億円、同3.7%）の順となっている。

第12表 都道府県別の出荷額
(従業者10人以上の事業所)

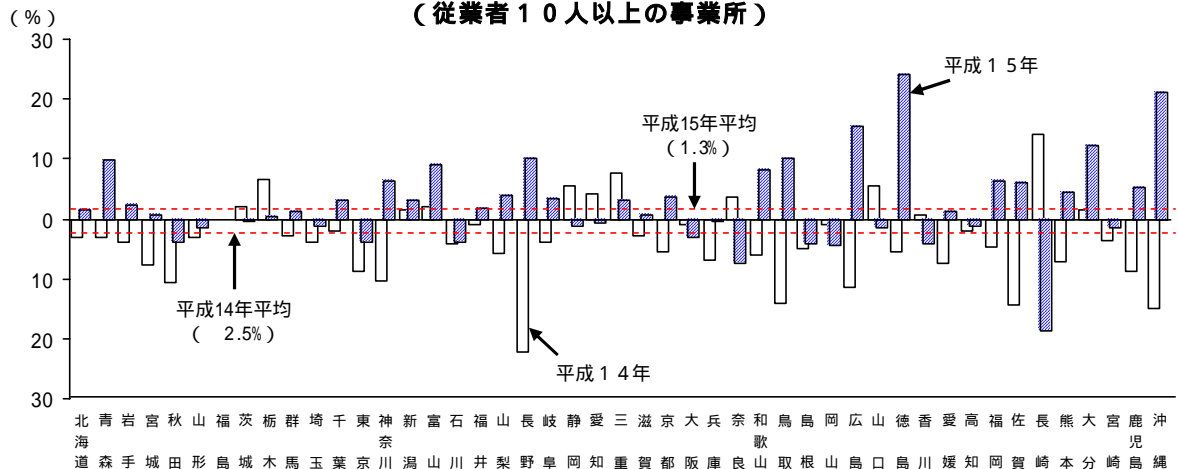
項目 県	平成14年		平成15年		項目 県	平成14年		平成15年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,602,587	2,646,735	1.7	100.0	24 三重	75,112	76,508	1.9	2.9
1 北海道	50,428	50,233	0.4	1.9	25 滋賀	56,972	56,875	0.2	2.1
2 青森	11,453	11,598	1.3	0.4	26 京都	44,207	44,195	0.0	1.7
3 岩手	19,911	21,012	5.5	0.8	27 大阪	147,527	144,880	1.8	5.5
4 宮城	33,323	33,269	0.2	1.3	28 兵庫	120,883	119,753	0.9	4.5
5 秋田	12,807	12,453	2.8	0.5	29 奈良	18,983	19,597	3.2	0.7
6 山形	26,367	26,846	1.8	1.0	30 和歌山	19,705	19,272	2.2	0.7
7 福島	50,311	50,976	1.3	1.9	31 鳥取	9,954	10,597	6.5	0.4
8 茨城	97,909	98,962	1.1	3.7	32 島根	9,579	9,514	0.7	0.4
9 栃木	74,970	75,376	0.5	2.8	33 岡山	61,633	62,709	1.7	2.4
10 群馬	70,402	70,891	0.7	2.7	34 広島	63,633	67,584	6.2	2.6
11 埼玉	122,393	125,000	2.1	4.7	35 山口	48,844	50,594	3.6	1.9
12 千葉	102,965	106,625	3.6	4.0	36 徳島	13,373	15,121	13.1	0.6
13 東京	108,264	103,980	4.0	3.9	37 香川	19,797	19,908	0.6	0.8
14 神奈川	175,782	183,485	4.4	6.9	38 愛媛	30,175	31,157	3.3	1.2
15 新潟	40,093	41,548	3.6	1.6	39 高知	5,062	5,012	1.0	0.2
16 富山	31,261	33,039	5.7	1.2	40 福岡	67,762	70,514	4.1	2.7
17 石川	22,052	22,057	0.0	0.8	41 佐賀	13,506	14,142	4.7	0.5
18 福井	15,816	16,501	4.3	0.6	42 長崎	14,350	12,449	13.2	0.5
19 山梨	20,292	21,557	6.2	0.8	43 熊本	23,043	23,252	0.9	0.9
20 長野	51,268	54,790	6.9	2.1	44 大分	27,909	29,629	6.2	1.1
21 岐阜	44,558	45,850	2.9	1.7	45 宮崎	11,698	11,826	1.1	0.4
22 静岡	157,431	156,627	0.5	5.9	46 鹿児島	16,737	16,996	1.6	0.6
23 愛知	336,751	346,358	2.9	13.1	47 沖縄	5,336	5,618	5.3	0.2

(4) 付加価値額 - 付加価値額は、28県が増加、18県で減少、1県は横ばい -

付加価値額は、93兆9010億円、前年比1.3%の増加であった(第13表)。

都道府県別にみると(第18図)、徳島(前年比24.0%増)、沖縄(同21.0%増)、広島(同15.6%増)、大分(同12.2%増)、鳥取(同10.2%増)、長野(同10.1%増)など28県で増加し、長崎(同18.6%減)、奈良(同7.5%減)、岡山(同4.5%減)、島根(同4.3%減)、香川(同4.2%減)など18県で減少となっている。また、福島(同0.0%)は横ばいであった。

第18図 都道府県別付加価値額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

付加価値額が大きい県は（第13表）、愛知（10兆6515億円、構成比11.3%）、神奈川（6兆1987億円、同6.6%）、静岡（5兆8605億円、同6.2%）、大阪（5兆8523億円、同6.2%）、埼玉（4兆5016億円、同4.8%）、兵庫（4兆3931億円、同4.7%）、東京（4兆609億円、同4.3%）、茨城（3兆5095億円、同3.7%）、千葉（3兆3203億円、同3.5%）、栃木（2兆6923億円、同2.9%）の順となっている。

**第13表 都道府県別の付加価値額
（従業者10人以上の事業所）**

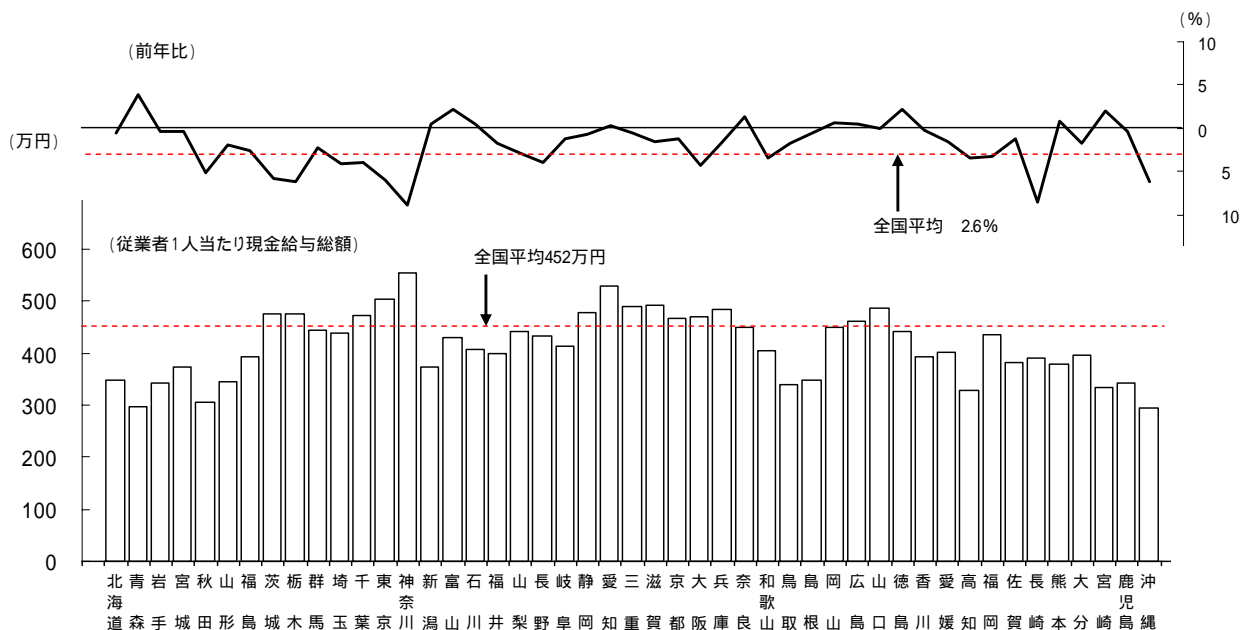
項目 県	平成14年		平成15年		項目 県	平成14年		平成15年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	926,879	939,010	1.3	100.0	24 三重	25,263	26,042	3.1	2.8
1 北海道	16,613	16,843	1.4	1.8	25 滋賀	23,297	23,483	0.8	2.5
2 青森	3,410	3,743	9.8	0.4	26 京都	17,992	18,665	3.7	2.0
3 岩手	6,385	6,540	2.4	0.7	27 大阪	60,332	58,523	3.0	6.2
4 宮城	10,648	10,716	0.6	1.1	28 兵庫	44,146	43,931	0.5	4.7
5 秋田	4,885	4,694	3.9	0.5	29 奈良	8,067	7,459	7.5	0.8
6 山形	8,416	8,290	1.5	0.9	30 和歌山	7,612	8,240	8.2	0.9
7 福島	19,144	19,143	0.0	2.0	31 鳥取	2,785	3,069	10.2	0.3
8 茨城	35,267	35,095	0.5	3.7	32 島根	3,238	3,100	4.3	0.3
9 栃木	26,815	26,923	0.4	2.9	33 岡山	19,984	19,077	4.5	2.0
10 群馬	24,639	24,962	1.3	2.7	34 広島	22,360	25,842	15.6	2.8
11 埼玉	45,530	45,016	1.1	4.8	35 山口	16,922	16,650	1.6	1.8
12 千葉	32,216	33,203	3.1	3.5	36 徳島	5,760	7,140	24.0	0.8
13 東京	42,314	40,609	4.0	4.3	37 香川	6,430	6,157	4.2	0.7
14 神奈川	58,323	61,987	6.3	6.6	38 愛媛	9,470	9,580	1.2	1.0
15 新潟	16,905	17,409	3.0	1.9	39 高知	2,356	2,330	1.1	0.2
16 富山	13,690	14,903	8.9	1.6	40 福岡	23,511	24,972	6.2	2.7
17 石川	8,404	8,080	3.8	0.9	41 佐賀	5,090	5,399	6.1	0.6
18 福井	6,465	6,577	1.7	0.7	42 長崎	4,891	3,983	18.6	0.4
19 山梨	7,151	7,428	3.9	0.8	43 熊本	8,224	8,596	4.5	0.9
20 長野	17,864	19,664	10.1	2.1	44 大分	8,959	10,052	12.2	1.1
21 岐阜	17,326	17,903	3.3	1.9	45 宮崎	4,245	4,182	1.5	0.4
22 静岡	59,256	58,605	1.1	6.2	46 鹿児島	5,800	6,107	5.3	0.7
23 愛知	107,175	106,515	0.6	11.3	47 沖縄	1,307	1,582	21.0	0.2

(5) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は、452万円、前年比 2.6%の減少であった(第19図)。都道府県別にみると、神奈川(前年比 9.0%減)、長崎(同 8.5%減)、栃木(同 6.3%減)、東京(同 6.0%減)、沖縄(同 6.0%減)など35県で減少し、青森(同 3.8%増)、富山(同 2.4%増)、徳島(同 2.1%増)、宮崎(同 2.1%増)、奈良(同 1.3%増)など11県で増加となっている。また、山口(同 0.0%)は横ばいであった。

従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川(556万円)、愛知(528万円)、東京(504万円)、滋賀(493万円)、三重(491万円)、山口(487万円)、兵庫(483万円)、静岡(479万円)の順となっている。

第19図 都道府県別の従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)



< トピックス >

事業所の開業・廃業・継続状況(従業者10人以上の事業所)

1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況
2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

我が国製造業の労働生産性(従業者10人以上の事業所)

1. 主要項目の推移
2. 産業別にみた労働生産性
3. まとめ

製造業の長期構造変化

1. 主要項目の推移
2. 産業別
 - (1) 事業所数
 - (2) 従業者数
 - (3) 出荷額
3. 地域別
 - (1) 事業所数
 - (2) 従業者数
 - (3) 出荷額
 - (4) 出荷額の最新の状況(平成15年データから)

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況

平成15年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成14年、15年と継続して存在した事業所は13万2017事業所で、平成15年の従業者10人以上の事業所のうち92.1%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1563事業所、開業等の割合は1.1%、廃業等の事業所は4519事業所、廃業等の割合は3.1%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成15年では96.2%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は2.7%、廃業等の割合は3.5%であった。

従業者10人以上の事業所の状況

【事業所数】

	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	159,346	100.0	154,723	100.0	155,182	100.0	146,632	100.0	143,287	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,506	0.9	1,712	1.1	1,961	1.3	1,604	1.1	1,563	1.1
規模上がり等	8,999	5.6	9,315	6.0	15,546	10.0	9,434	6.4	9,707	6.8
継続	148,841	93.4	143,696	92.9	137,675	88.7	135,594	92.5	132,017	92.1
規模下がり等	12,642	-	10,582	-	11,105	-	13,479	-	18,646	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,422	3.2	5,068	3.2	5,943	3.8	6,109	4.0	4,519	3.1

【出荷額】

	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合 計	2,792,555	100.0	2,882,798	100.0	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0	2,646,735	100.0
開業等（転入、転業を含む）	20,978	0.8	16,037	0.6	27,189	1.0	37,940	1.5	72,745	2.7
規模上がり等	30,458	1.1	33,561	1.2	41,790	1.5	37,596	1.4	27,203	1.0
継続	2,741,120	98.2	2,833,199	98.3	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1	2,546,787	96.2
規模下がり等	38,903	-	32,413	-	39,812	-	32,001	-	24,815	-
廃業等（転出、転業を含む）	50,510	1.7	43,324	1.6	58,510	2.0	87,181	3.2	90,332	3.5

注：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100
 （平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）

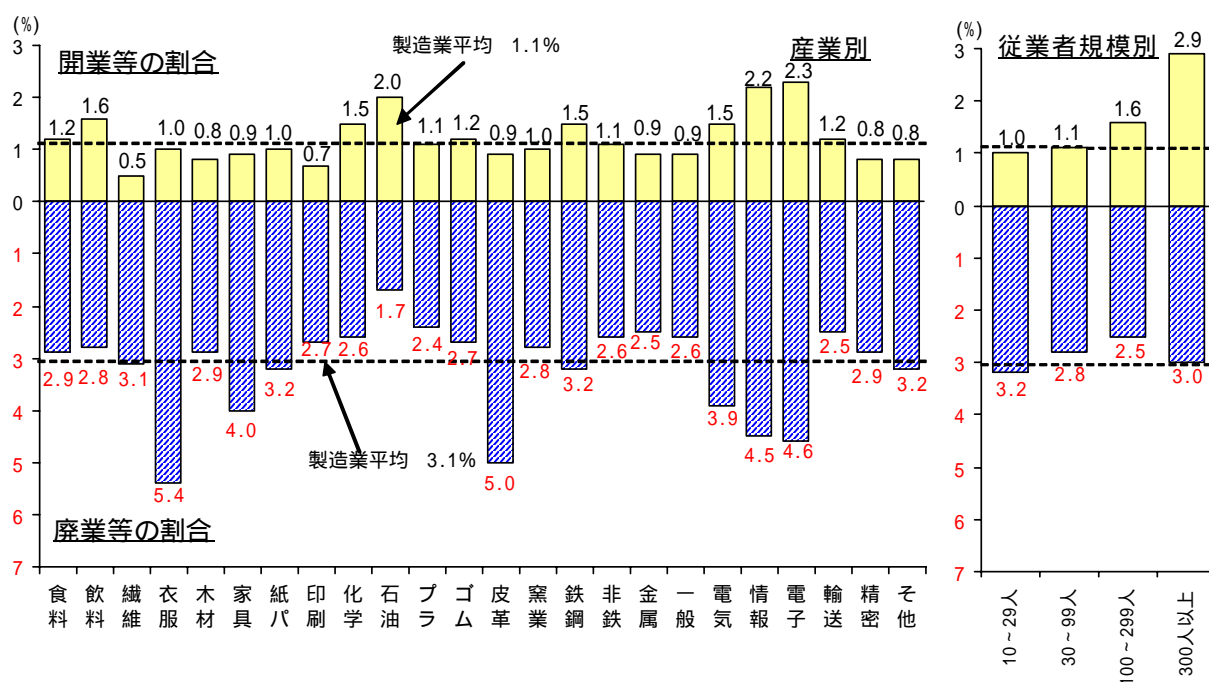
開業等の割合をみると、製造業計で1.1%、前年に比べ横ばいであった。

開業等の割合が高いものを産業別にみると、電子部品・デバイス製造業（開業等の割合2.3%）、情報通信機械器具製造業（同2.2%）、石油製品・石炭製品製造業（同2.0%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、300人以上規模（同2.9%）、100～299人規模（同1.6%）、30～99人規模（同1.1%）、10～29人規模（同1.0%）の順となっている。

廃業等の割合をみると、製造業計で3.1%、前年差0.9ポイントの減少となっている。

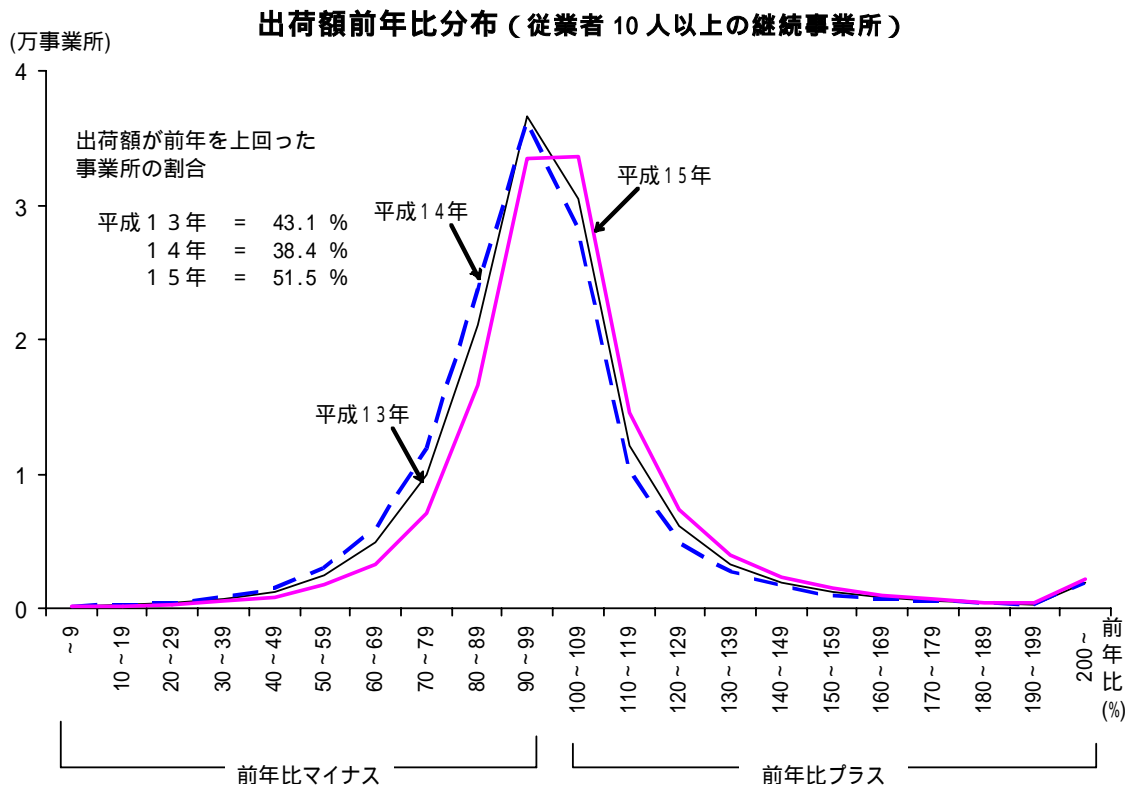
廃業等の割合の高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業（廃業等の割合5.4%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同5.0%）、電子部品・デバイス製造業（同4.6%）、情報通信機械器具製造業（同4.5%）、家具・装備品製造業（同4.0%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10～29人規模（同3.2%）、300人以上規模（同3.0%）、30～99人規模（同2.8%）、100～299人規模（同2.5%）の順となっている。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
（従業者10人以上の事業所）

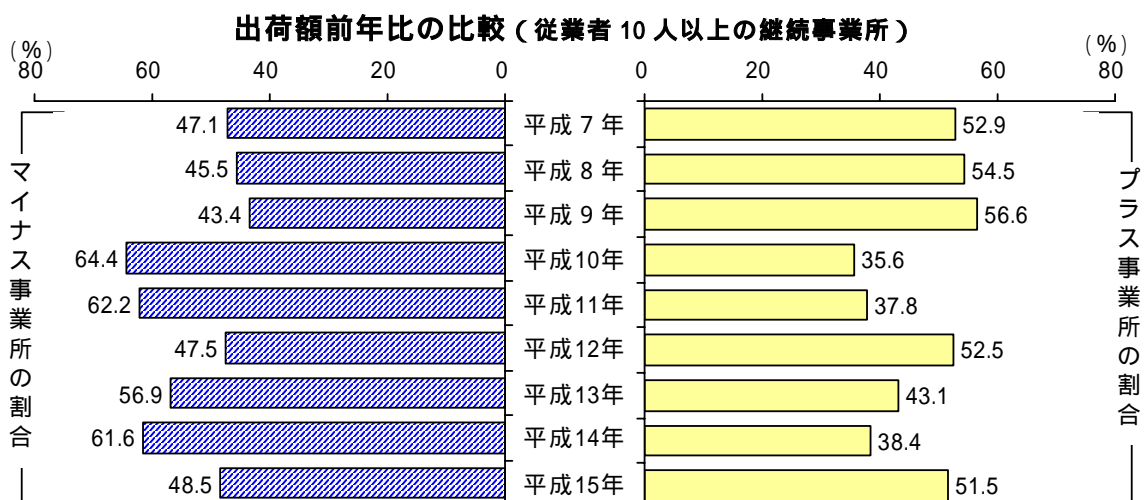


2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成14年から平成15年にかけて継続した事業所(13万2017事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成14年に比べ右よりの形状となっている。



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成14年の38.4%から平成15年は51.5%と、前年差13.1ポイント増加、前年比プラスとなった事業所が5割を超えたのは、平成12年以来3年ぶりとなっている。



注：出荷額前年比について、平成14年より産業分類が変更されたため、平成13年以前の値については平成14年分類に組み替えている。以下、同じ。

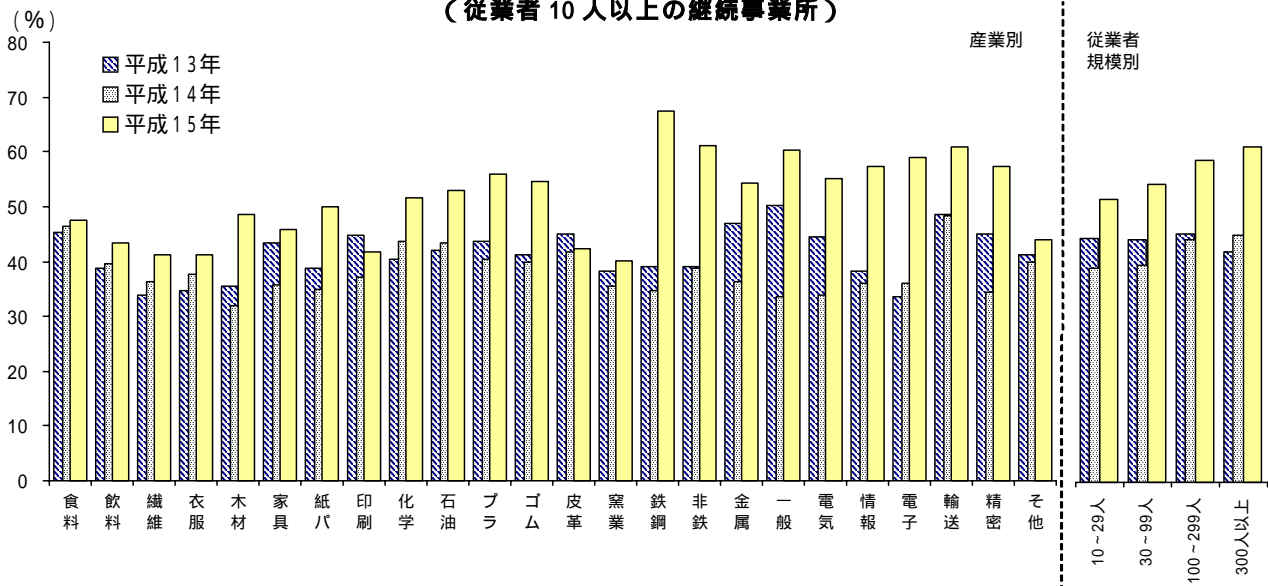
産業別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、全産業で前年と比べて拡大となっている。

増加幅が大きいのは、鉄鋼業(前年差 32.9 ポイント増)、一般機械器具製造業(同 26.7 ポイント増)、精密機械器具製造業(同 22.9 ポイント増)、電子部品・デバイス製造業(同 22.8 ポイント増)、非鉄金属製造業(同 22.4 ポイント増)、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業(ともに同 21.2 ポイント増)などとなっている。

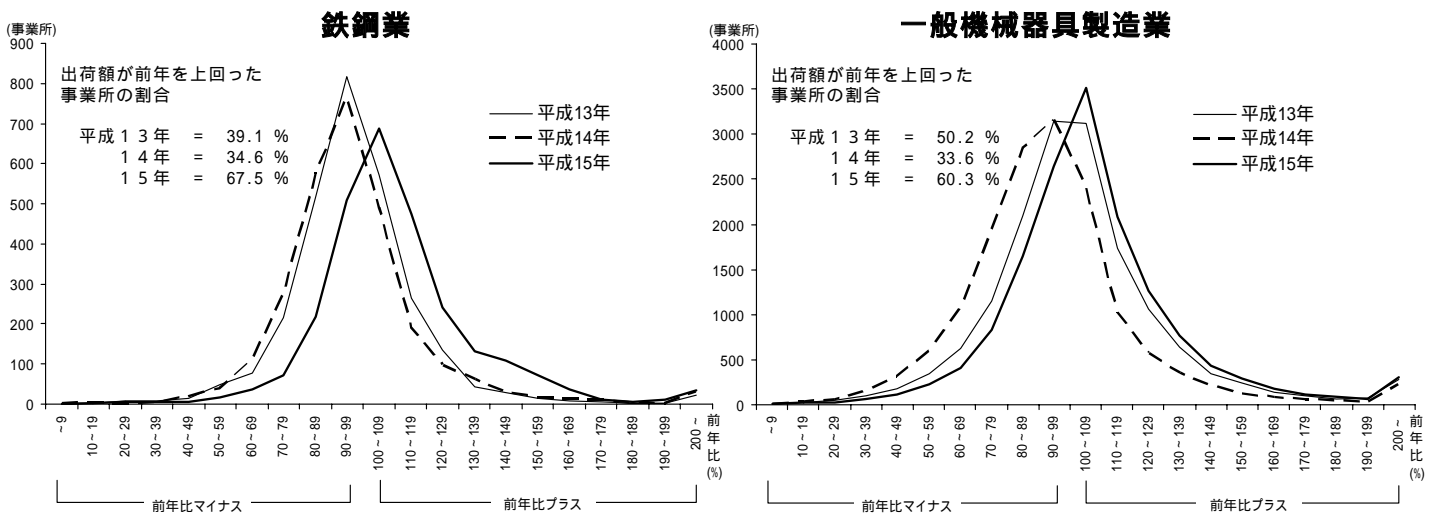
また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、鉄鋼業(構成比 67.5%)、非鉄金属製造業(同 61.3%)、輸送用機械器具製造業(同 60.9%)、一般機械器具製造業(同 60.3%)、電子部品・デバイス製造業(同 58.9%)、情報通信機械器具製造業、精密機械器具製造業(ともに同 57.3%)の順となっている。

従業員規模別にみると、すべての規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が拡大している。

産業別、従業員規模別 出荷額前年比プラス事業所の割合
(従業員 10 人以上の継続事業所)

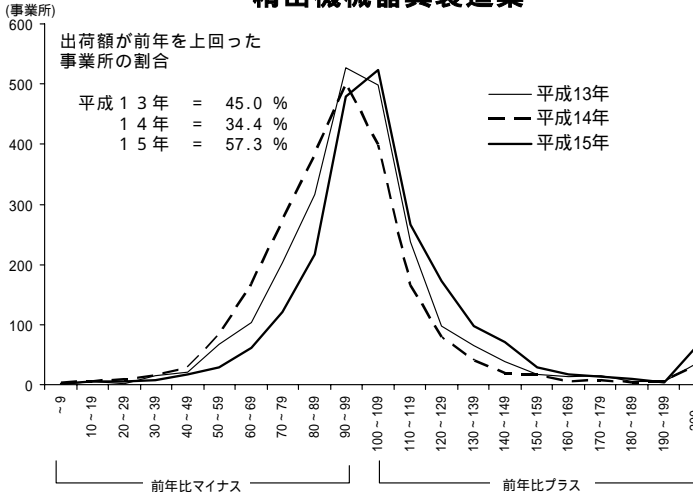


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布 (抜粋) ==

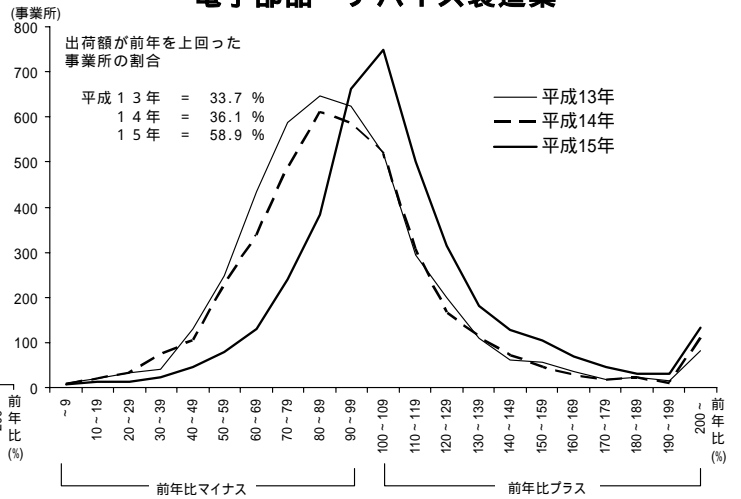


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ==

精密機械器具製造業

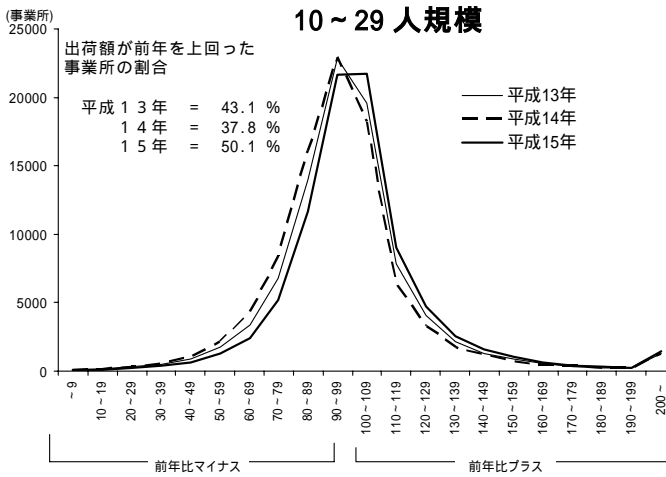


電子部品・デバイス製造業

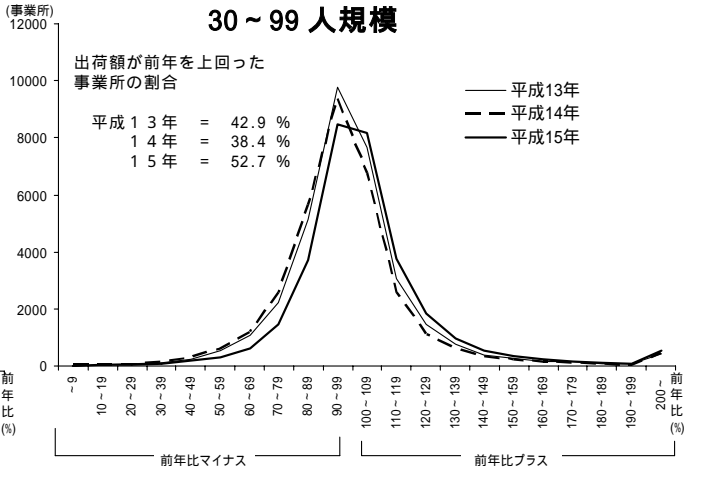


== 従業員規模別 出荷額前年比分布 ==

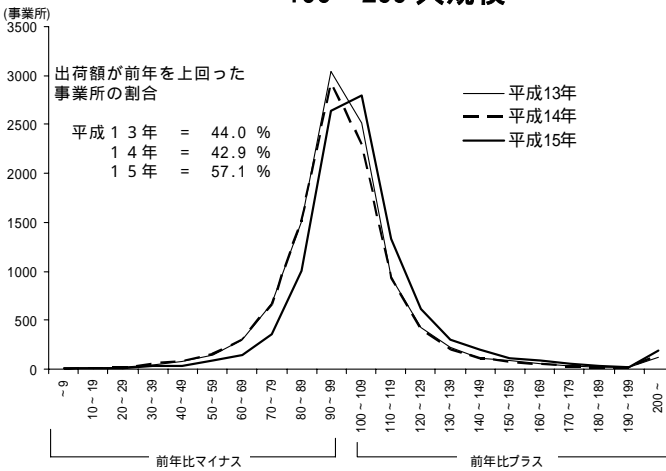
10～29人規模



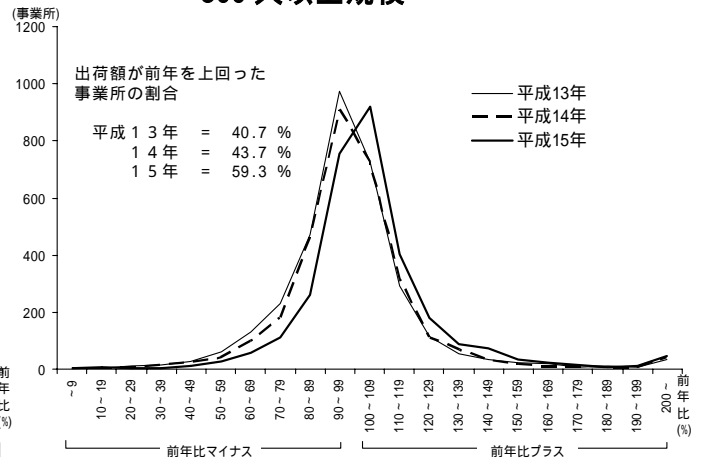
30～99人規模



100～299人規模



300人以上規模



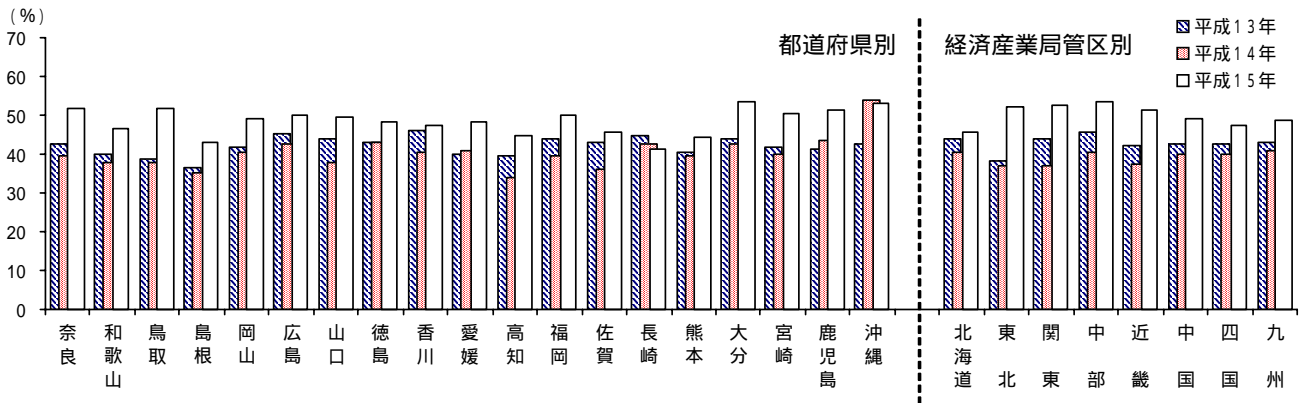
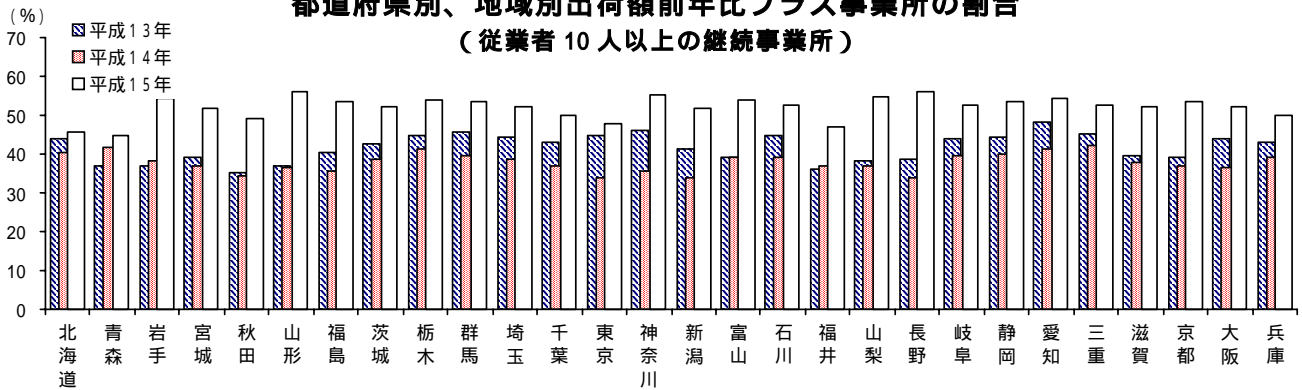
都道府県別にみると、長崎、沖縄の2県を除く45県で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となった。増加幅が大きいのは、長野、神奈川、山形、山梨、福島、新潟となっている。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、長野、山形、神奈川、山梨、岩手、愛知、栃木の順となっている。

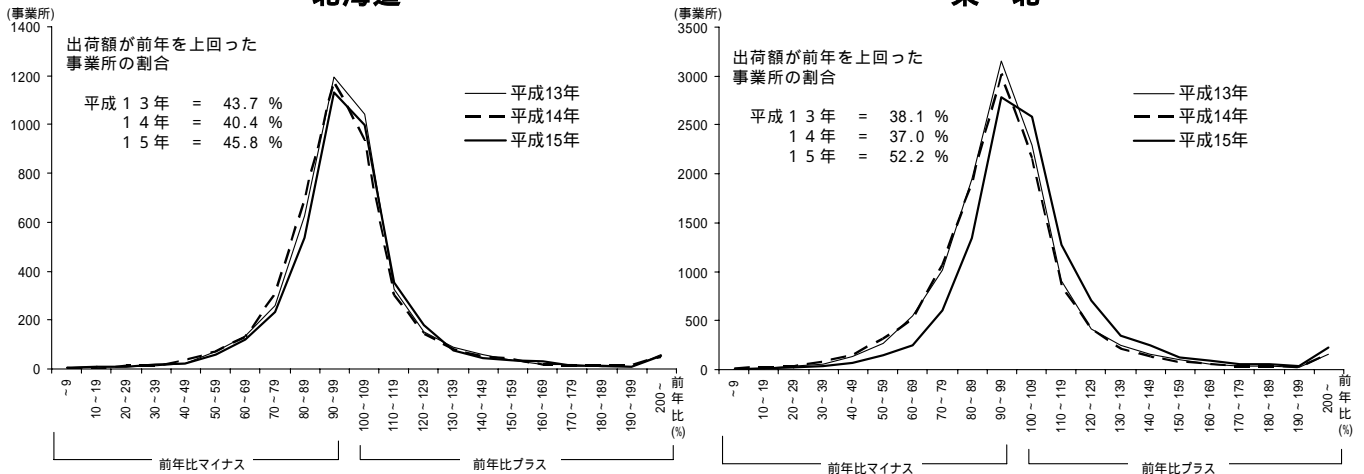
地域（経済産業局管区）別では、全地域で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となっている。拡大幅が大きいのは、関東（前年差15.3ポイント増）、東北（同15.2ポイント増）、近畿（同13.7ポイント増）、中部（同12.9ポイント増）であった。

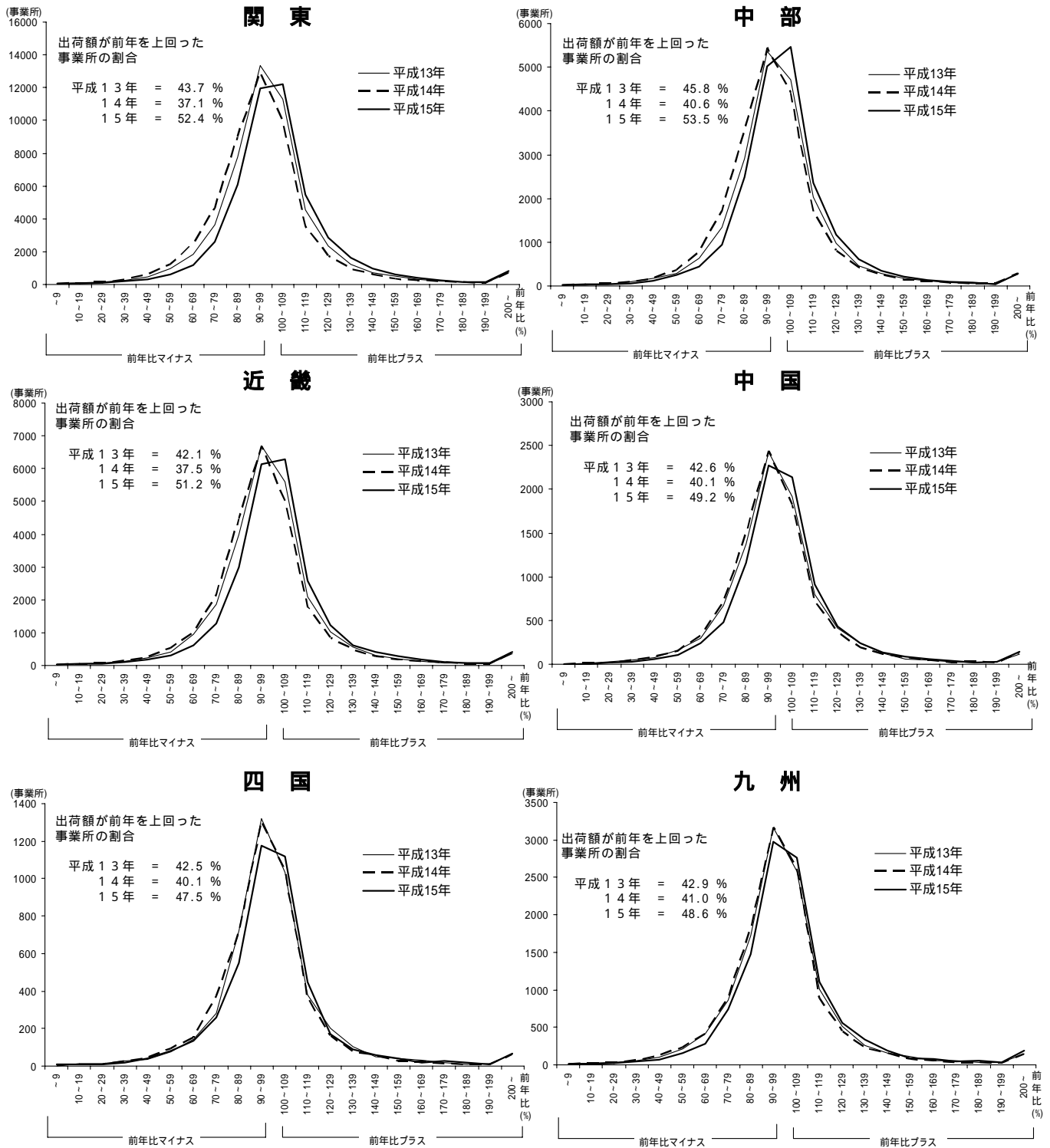
また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、関東、東北となっている。

都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合
(従業員10人以上の継続事業所)



== 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 ==
北海道 東北





経済産業局管区の都道府県は以下のとおり。

経済産業局管区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

我が国製造業の労働生産性（従業員10人以上の事業所）

我が国の製造業は、雇用調整や海外への生産移管、輸入品の増加を背景に、従業員数、付加価値額はともに総じて減少傾向にある。しかし、従業員1人当たり付加価値額（従業員10人以上）は高水準で推移しており、平成15年には過去最高値となっている。

そこで、ここでは、平成7年以降の従業員10人以上事業所の従業員1人当たり付加価値額を用いて、労働生産性（以下、「生産性」という。）について、指数により産業別に検証してみることにする。

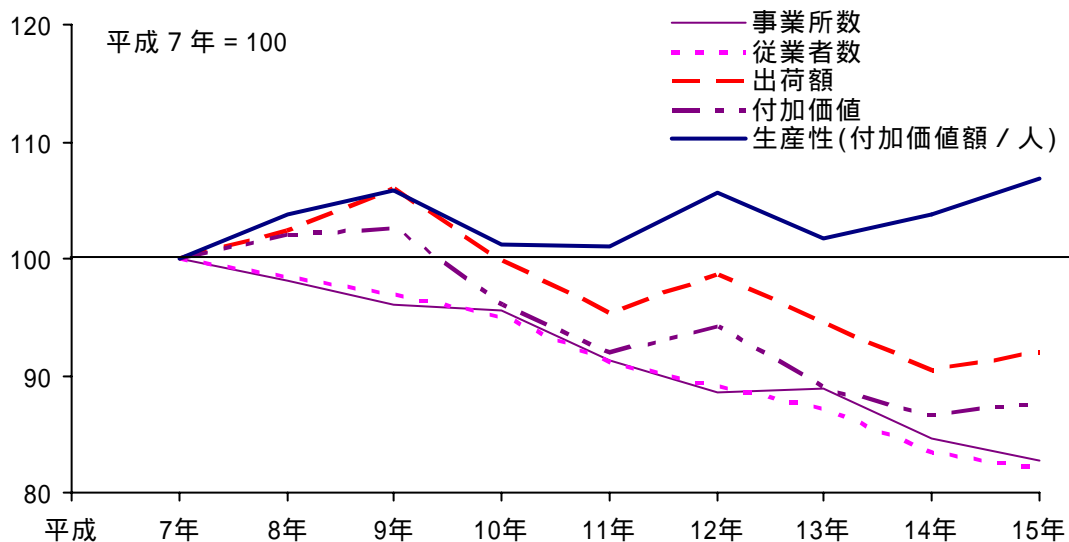
1. 主要項目の推移

平成7年の我が国の経済状況は、平成5年10月を景気の谷として回復基調にあったが、阪神・淡路大震災や急激な円高、米国経済の減速の影響から年央まで足踏みが続いた。しかし、公定歩合の引き下げや過去最大規模の経済対策が打ち出されたことから、年末以降は持ち直し、総じてみれば弱含みで推移した年である。

平成7年を100として、製造業の主要項目についてその推移をみると、事業所数、従業員数は一貫して減少傾向にあり、平成15年にはともに平成7年の8割強の水準となっている。出荷額、付加価値額については、平成9年をピークとして減少に転じ、平成12年にはITバブルを背景に、平成15年にはデジタル家電をけん引役として増加したものの、ともに平成7年の水準を下回り、平成15年は同9割程度の水準となっている。

一方、生産性は、付加価値額に連動する形で上昇・低下の動きを示しているが、従業員数の減少から、その水準は常に平成7年を上回り、平成14年には付加価値額の減少にもかかわらず上昇、平成15年には過去最高となるなど、上昇傾向にある。

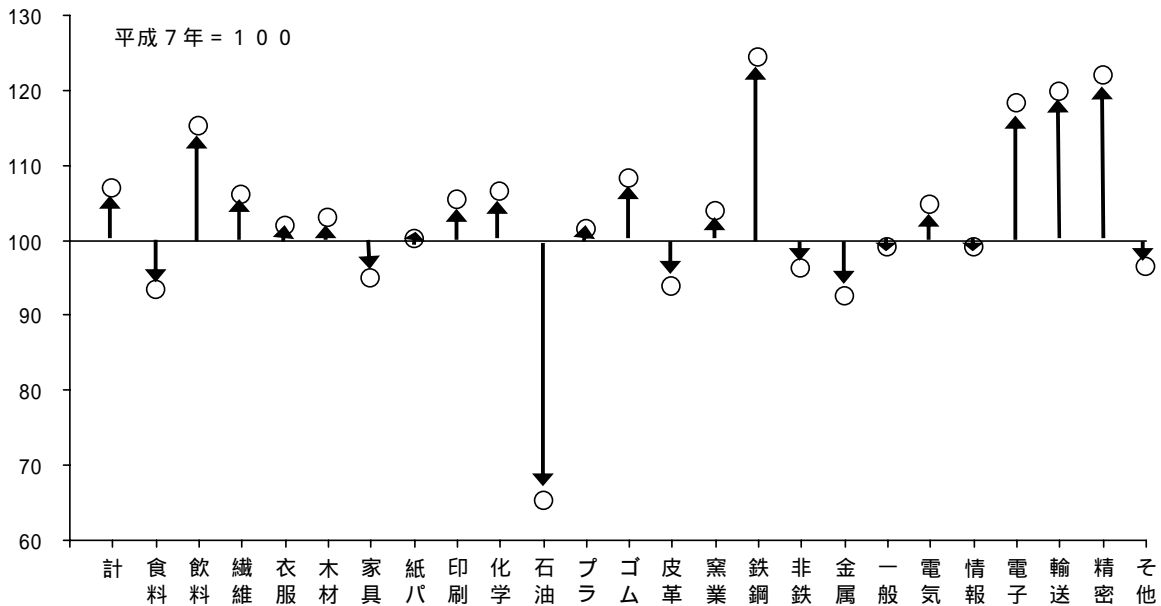
主要項目の推移
(従業員10人以上の事業所)



2. 産業別にみた労働生産性

生産性を産業中分類別にみると、製造業全体では平成7年を上回る水準となっており、15産業で上昇、9産業で低下となっている。このうち、平成15年の水準が高いのは鉄鋼業、精密機械器具製造業で、平成7年の水準の1.2倍強となっている。最も低いのは、石油製品・石炭製品製造業で、原油の価格高から同6割程度の水準となっている。また、金属製品製造業、食料品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業も平成7年を1割近く下回る水準となっている。

産業中分類別生産性指数(平成15年)
(従業者10人以上)



次に、生産性を産業中分類別に以下の4つのグループに分け、従業者数と付加価値額の動きからみることにする。

- 生産性が常に100(平成7年)を上回る産業
- 生産性が常に製造業平均を下回る産業
- 生産性が大きく変化する産業
- 生産性がさほど変化しない産業

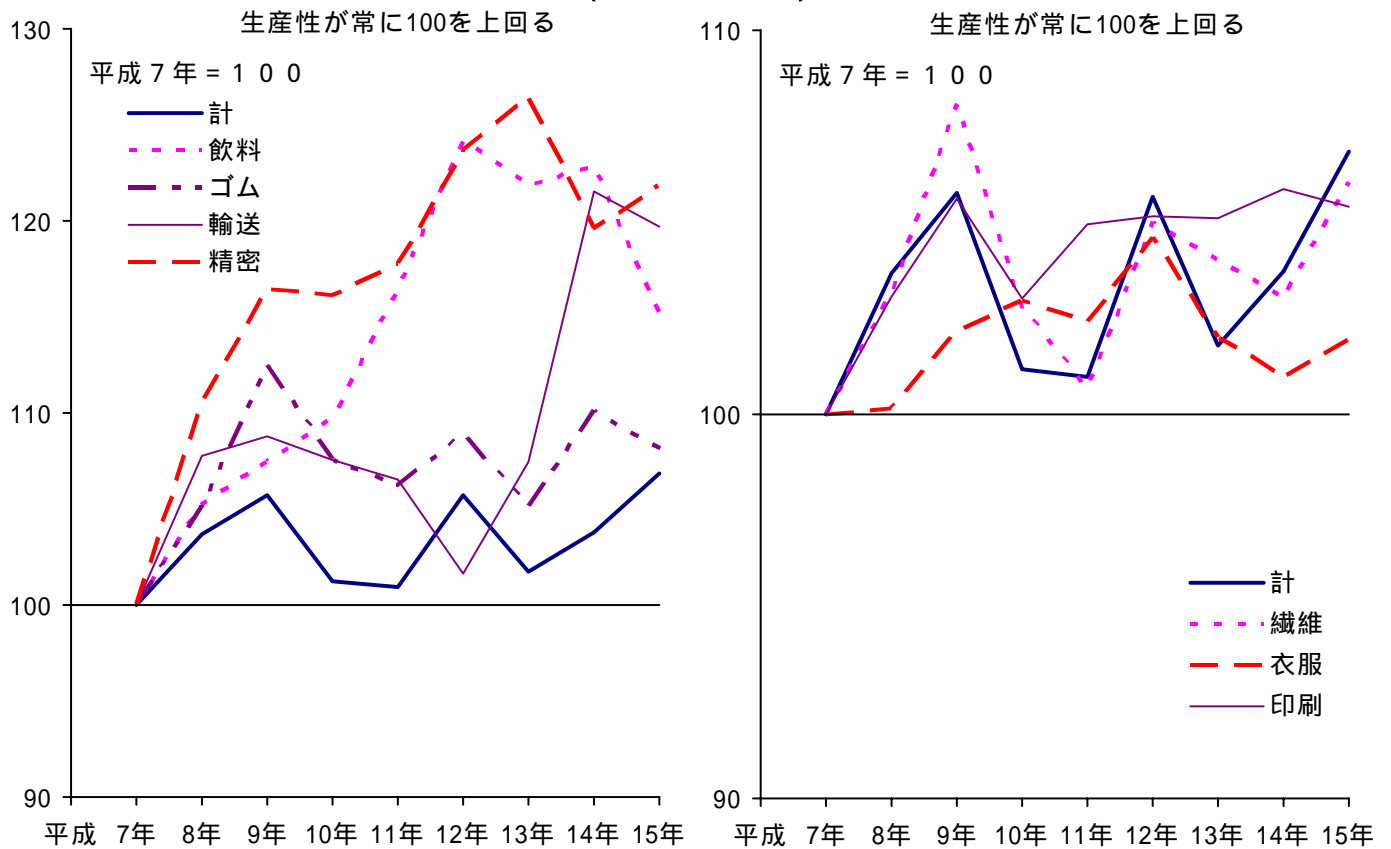
生産性が常に100(平成7年)を上回る産業

飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業は、第2象限を中心に推移しており、従業者数の減少は概ね1割程度で、付加価値額の増加により生産性が大きく上昇している。

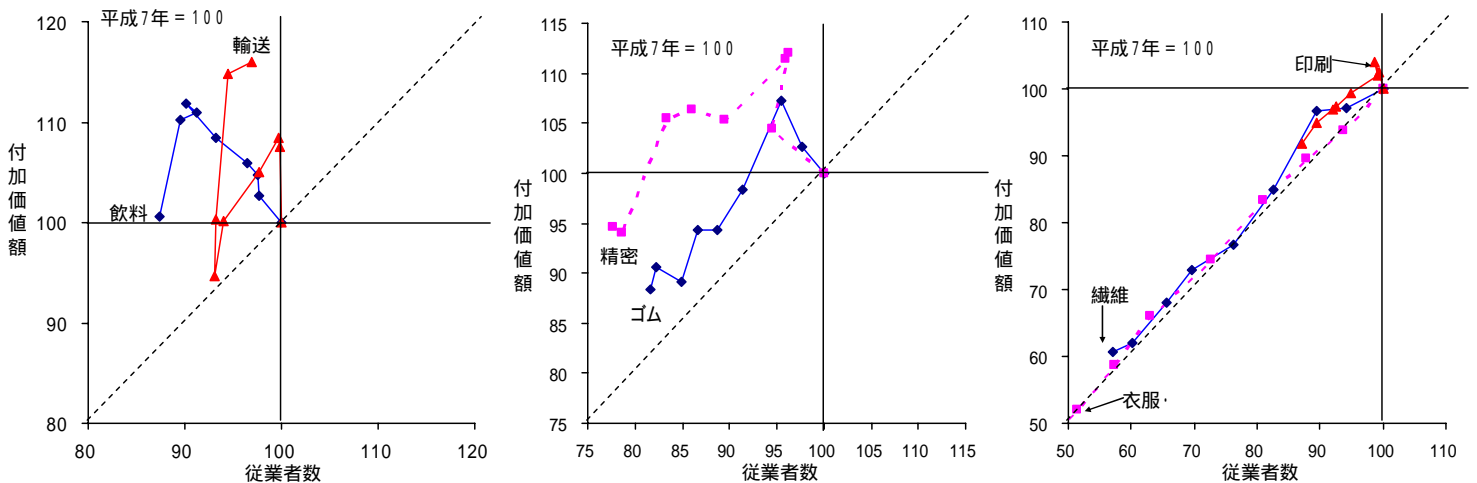
ゴム製品製造業、精密機械器具製造業は、従業者数を2割前後と大きく減少させ、生産性が大きく向上している。

繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、印刷・同関連業は、従業者数、付加価値額ともに減少しているが、45度線のわずかに左上で推移し、生産性の水準は小幅ながら向上している。このうち、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業では従業者数を4~5割と大きく減少させ、生産性が向上している。

産業中分類別生産性の推移 (従業者10人以上)



産業中分類別従業者数、付加価値額の推移 (従業者10人以上)



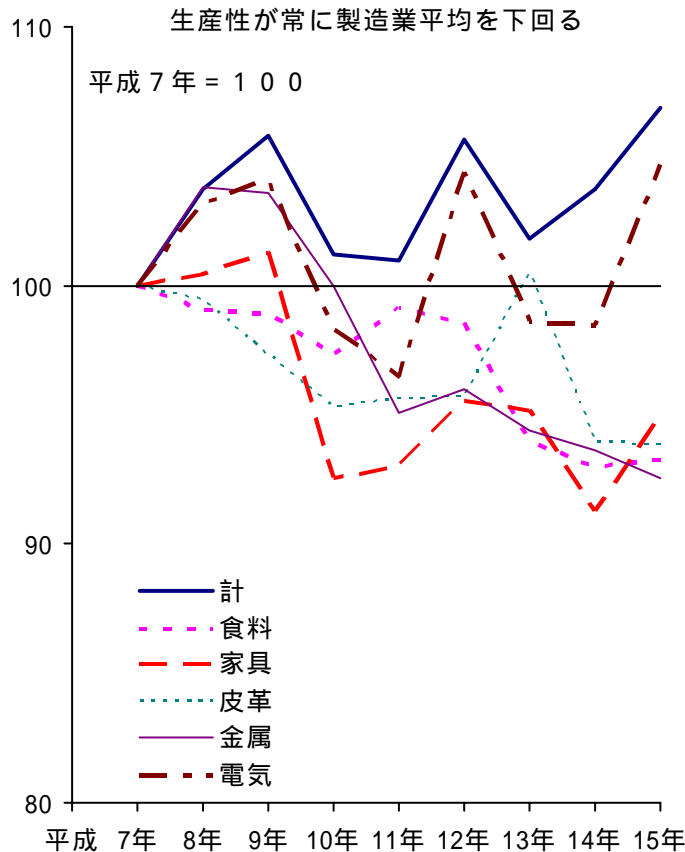
生産性が常に製造業平均を下回る産業

電気機械器具製造業は、従業者数を大きく減少させ、生産性が100を上回る年もみられるが、その水準は製造業平均を常に下回っている。

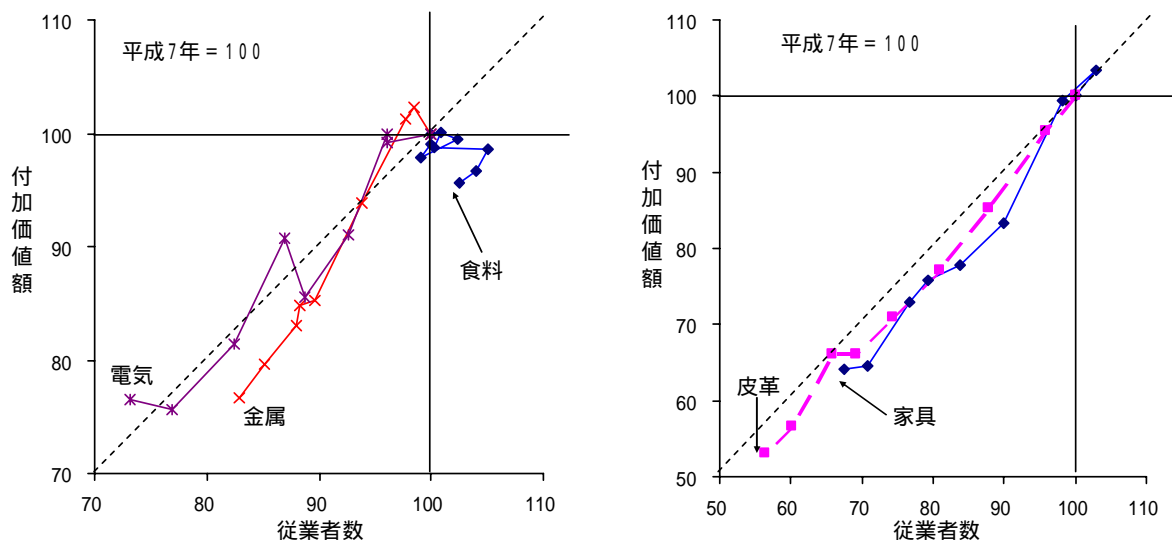
食料品製造業は第4象限を中心に推移し、唯一従業者数が増加している産業だが、生産性は低下傾向にある。

家具・装備品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、金属製品製造業は、45度線の右下を中心に推移し、従業者数は大きく減少しているものの、生産性はあまり向上せず、むしろ低下している。

産業中分類別生産性の推移
(従業者10人以上)



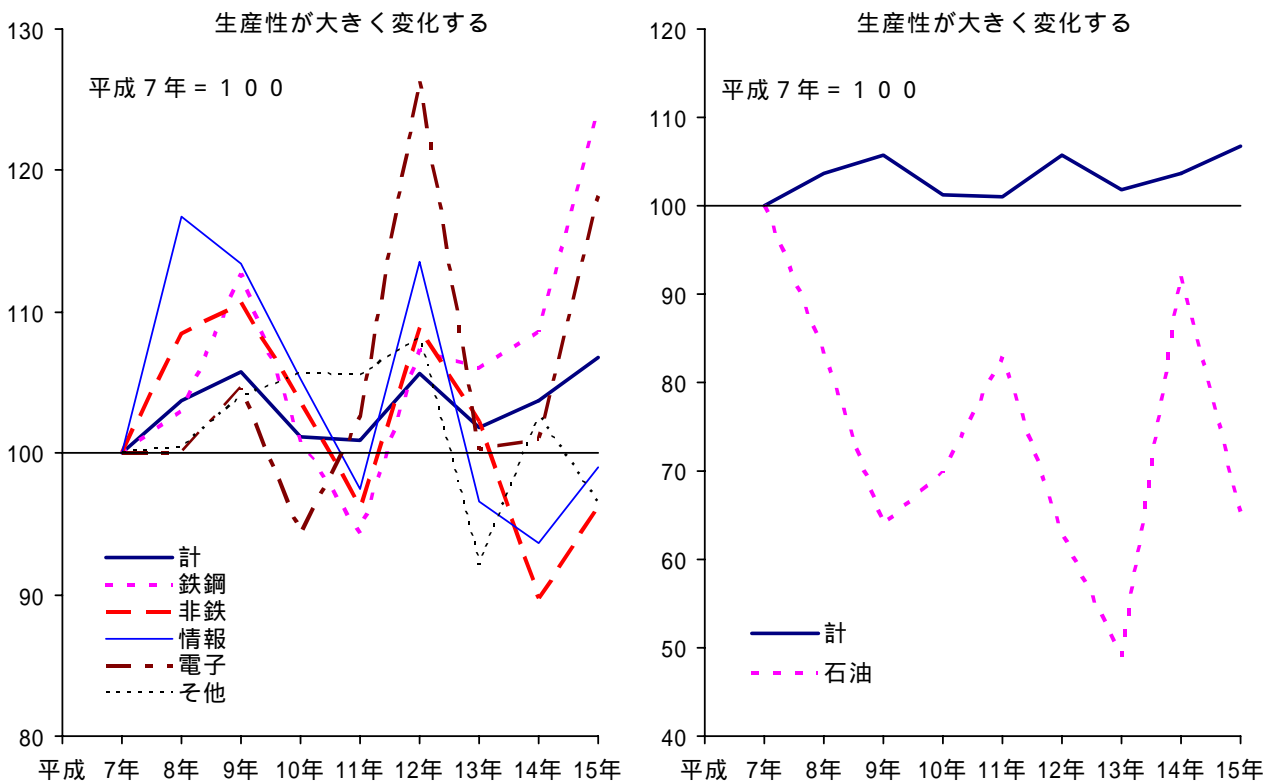
産業中分類別従業者数、付加価値額の推移
(従業者10人以上)



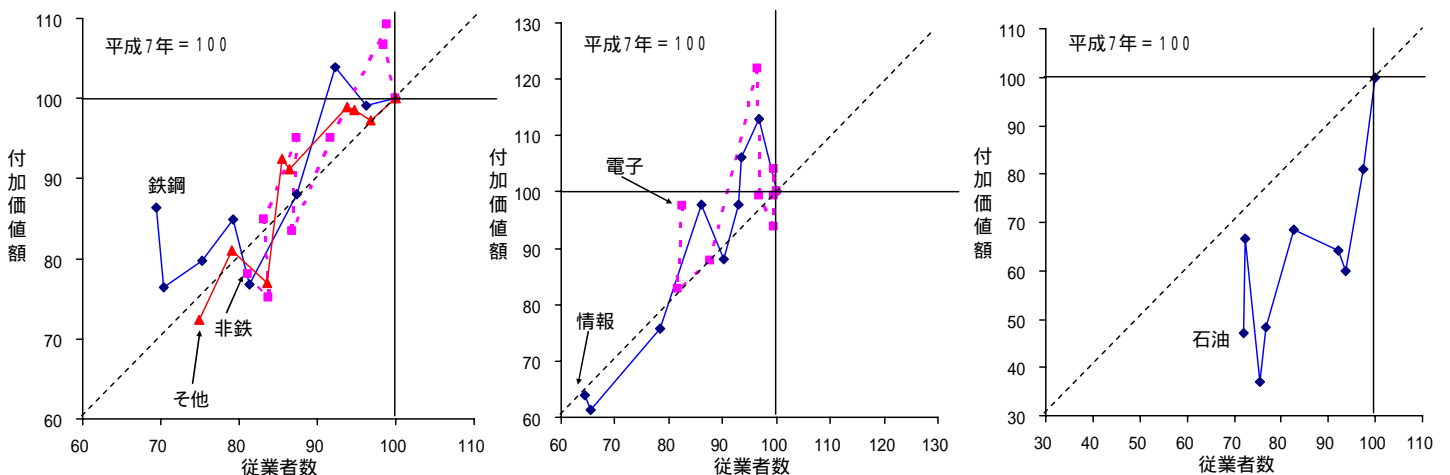
生産性が大きく変化する産業

鉄鋼業、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、その他の製造業は、従業者数は一貫して減少しているものの、付加価値額の変動が大きく、生産性の振幅も大きなものとなっている。このうち、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業の生産性は、近年 100 を下回っているのに対し、鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業は 100 を上回って推移しており、平成 15 年には需要増に伴い付加価値額が大きく増加、生産性も大幅に向上している。また、石油製品・石炭製品製造業は原油価格に大きく左右されることから、生産性の振幅が大きいですが、原油価格が上昇傾向にあることから、従業者数は減少しているものの生産性は 100 を下回る水準で推移している。

産業中分類別生産性の推移 (従業者 10 人以上)



産業中分類別従業者数、付加価値額の推移 (従業者 10 人以上)

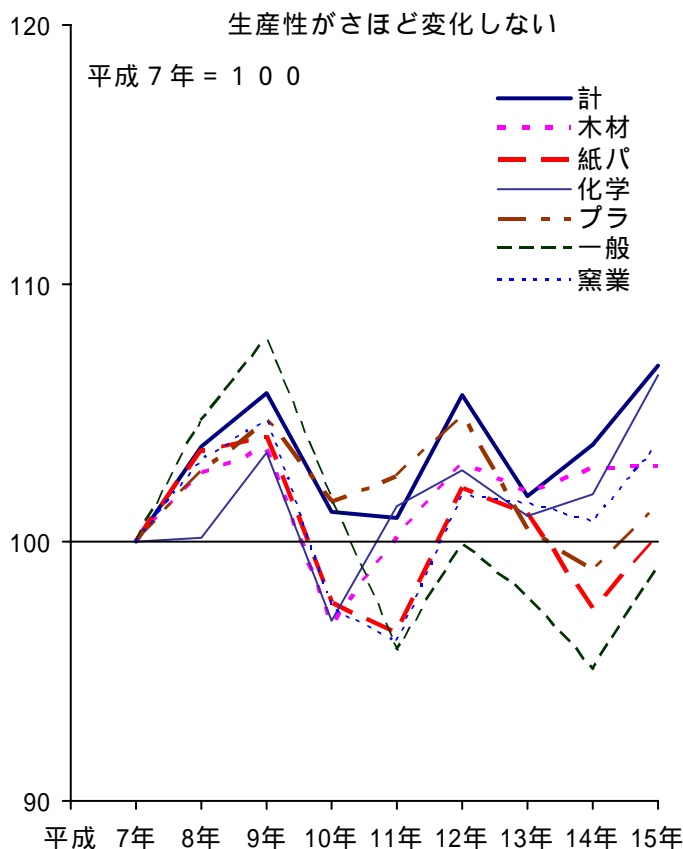


生産性がさほど変化しない産業

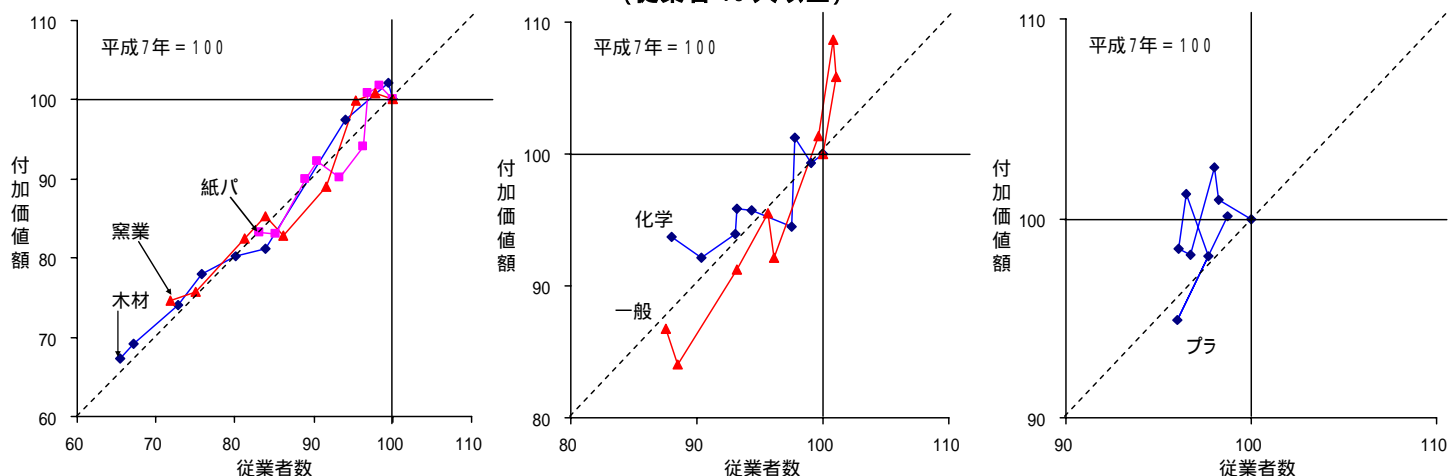
木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業は、45度線を中心に推移しており、従業者数は減少しているものの、付加価値額も減少し、生産性に大きな向上はみられない。

化学工業、プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業は、他の産業に比べ従業者数、付加価値額の変化が小さく、生産性も大きくは変化していない。

産業中分類別生産性の推移 (従業者 10人以上)

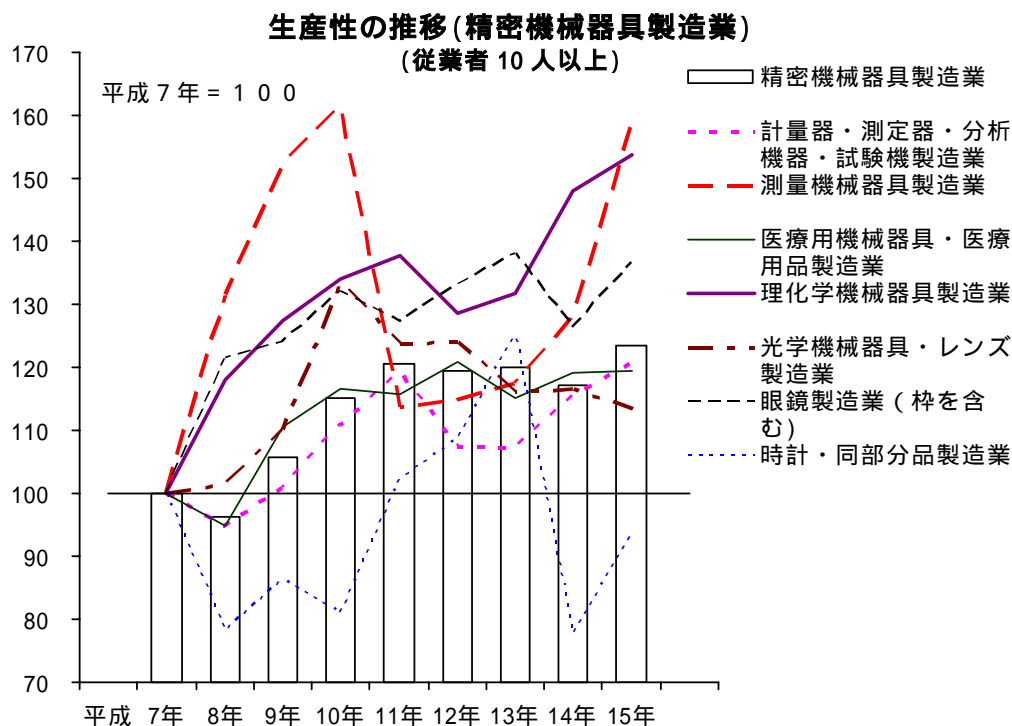


産業中分類別従業者数、付加価値額の推移 (従業者 10人以上)



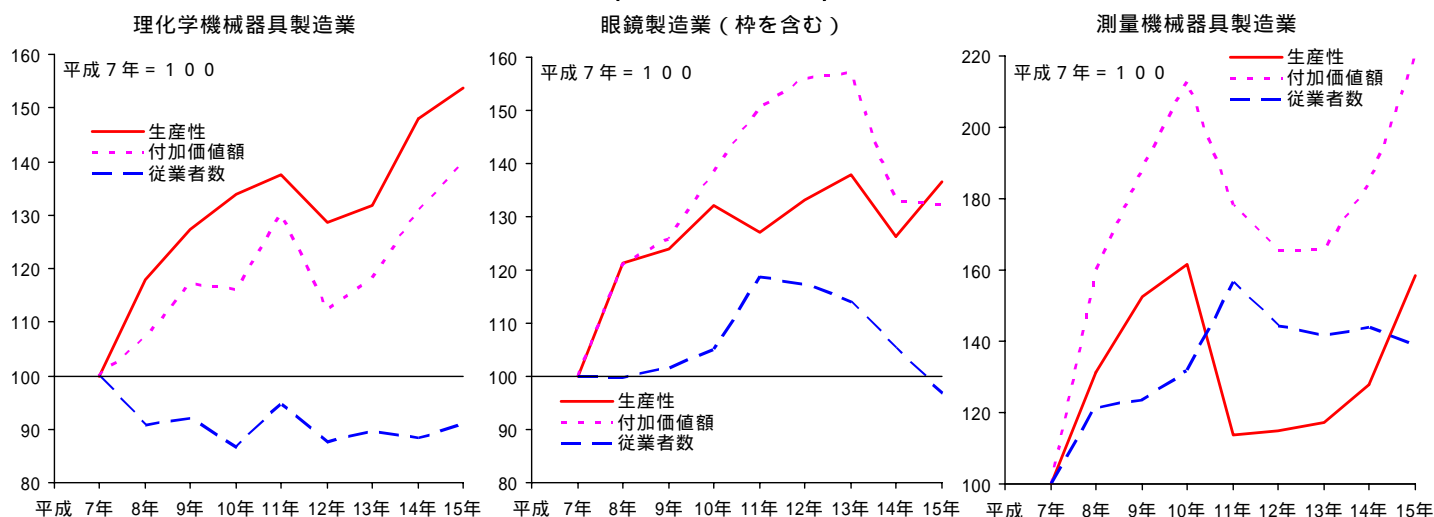
以上にみてきたように、 のグループに属する産業が製造業の生産性の上昇をけん引しているが、このうち、生産性の向上が大きい精密機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業と、 のグループで、近年生産性の向上が著しい鉄鋼業、電子部品・デバイス製品製造業についてその内訳をみていく。

精密機械器具製造業の内訳をみると、多くの産業で生産性が向上しており、なかでも「理化学機械器具」、「測量機械器具」、「眼鏡」などで生産性が大きく向上している。



このうち、「理化学機械器具」は、従業者数が平成8年以降ほぼ横ばいの水準にあり、付加価値額の増加により生産性が向上している。「測量機械器具」の従業者数は平成11年までが増加、その後も大きな減少はみられず、付加価値額の増加により、生産性が向上している。「眼鏡」は、平成11年まで従業者数、付加価値額、生産性のいずれも増加していたが、平成12年以降は従業者数の減少により生産性が向上している。

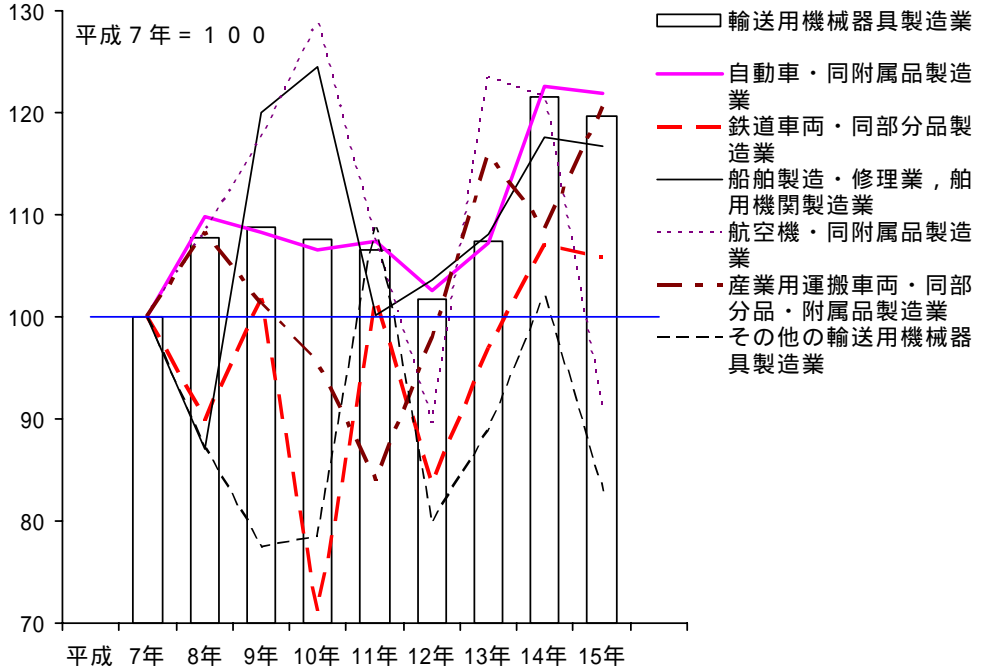
生産性、付加価値額、従業者数の推移 (従業者10人以上)



生産性の推移(輸送用機械器具製造業) (従業者 10人以上)

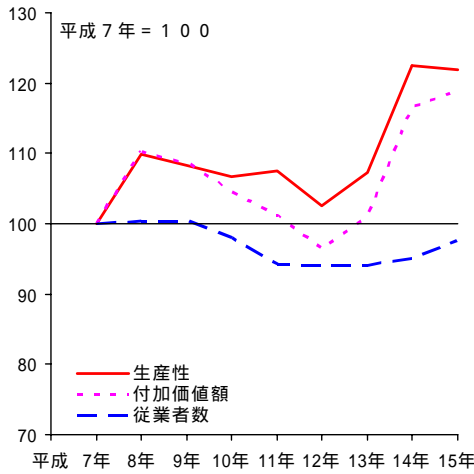
輸送用機械器具製造業の内訳をみると、「自動車・同付属品」、「船舶製造・修理業，船用機関」などが生産性をけん引している。

このうち、「船舶製造・修理業，船用機関」は従業者数が2割近く減少し、これに伴い生産性が向上しているが、「自動車・同付属品」は、完成品を中心とした付加価値額の増加から生産性が向上している。

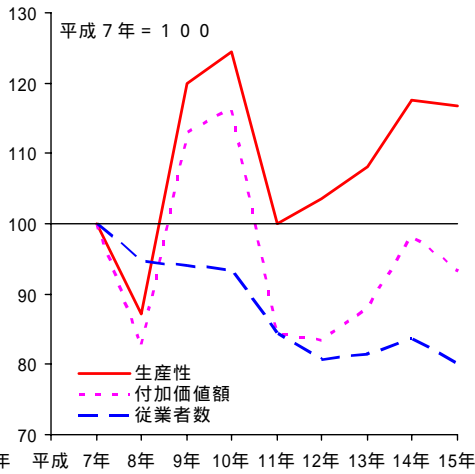


生産性、付加価値額、従業者数の推移 (従業者 10人以上)

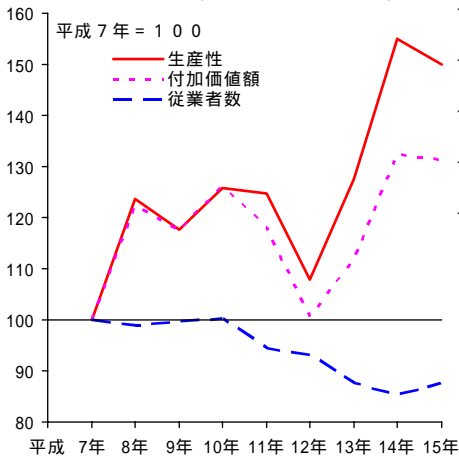
自動車・同付属品製造業



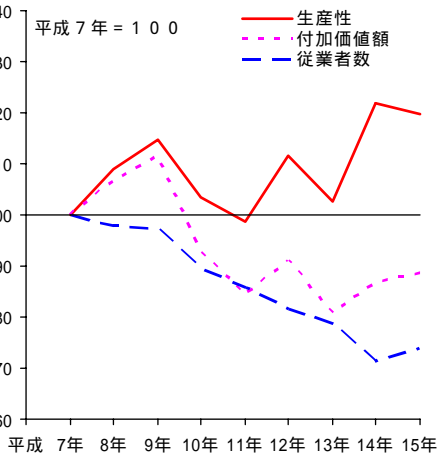
船舶製造・修理業，船用機関製造業



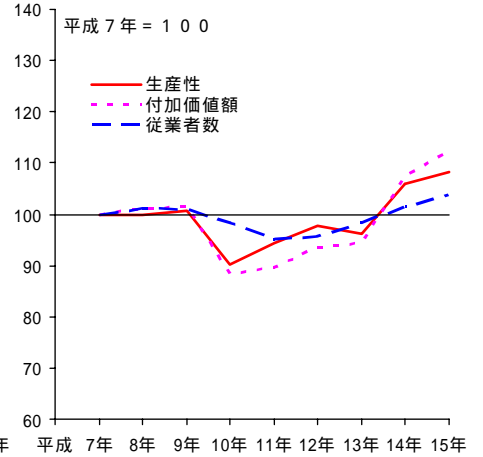
自動車製造業(二輪自動車を含む)



自動車車体・付随車製造業



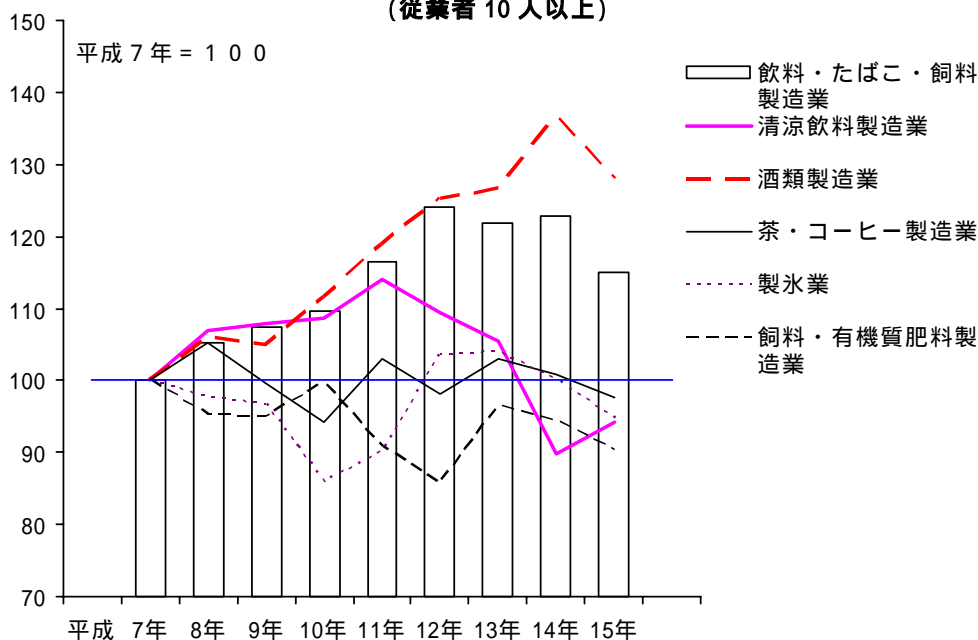
自動車部品・付属品製造業



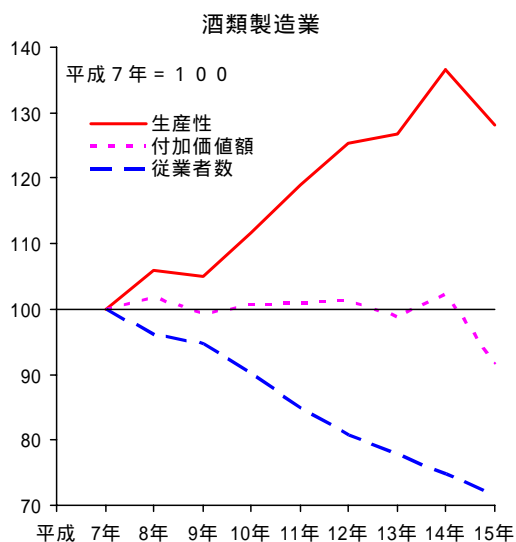
飲料・たばこ・飼料製造業の内訳をみると(注)、「酒類」が従業者数の減少に伴い生産性は上昇傾向で推移しているが、その他の産業では生産性に大きな向上はみられない。

(注) たばこ製造業については除外している。

生産性の推移(飲料・たばこ・飼料製造業)
(従業者10人以上)



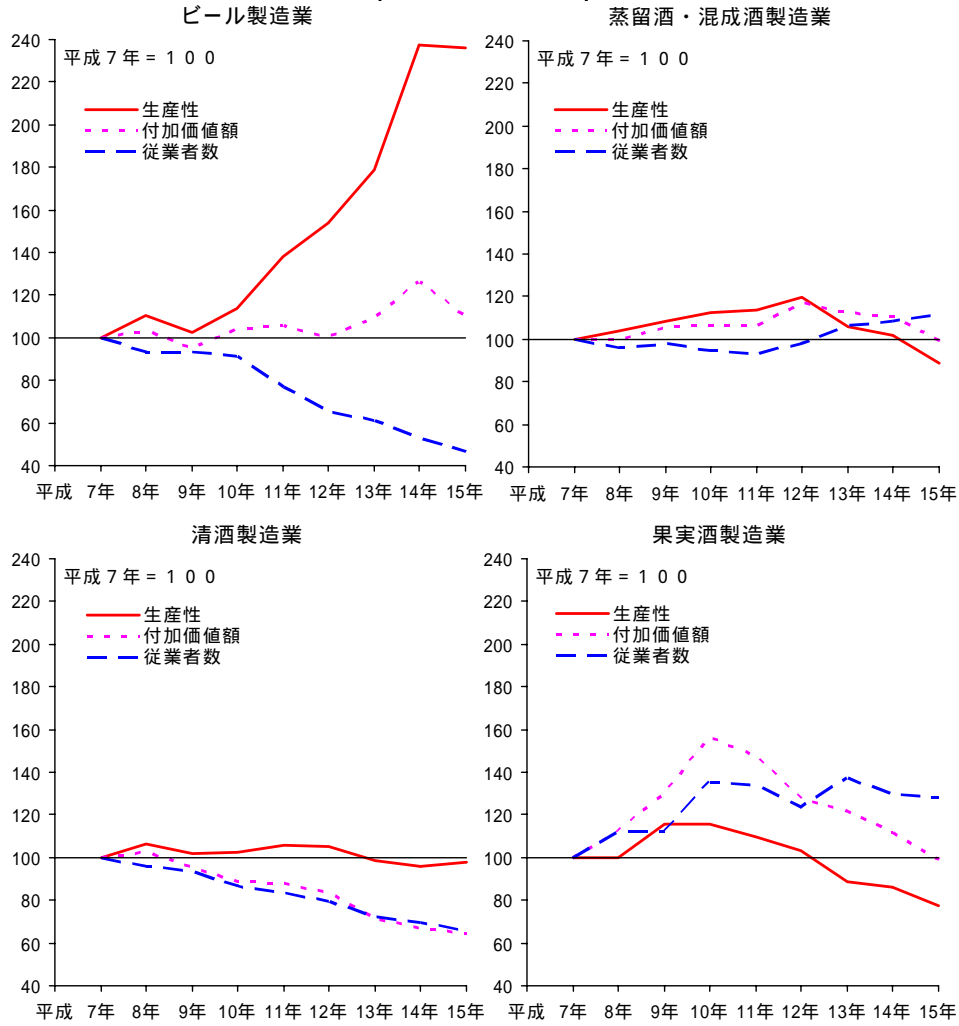
生産性、付加価値額、従業者数の推移
(従業者10人以上)



「酒類」の内訳では、「ビール」が生産性をけん引している。「ビール」では、従業者数が平成7年に比べ6割近く減少し、これに伴いの生産性が大きく向上している(注)。焼酎などが含まれる「蒸留酒・混成酒」では従業者数の大きな減少はみられず、平成13年以降は7年の水準を上回っているが、15年は冷夏の影響などもあり、生産性が100を下回る結果となっている。

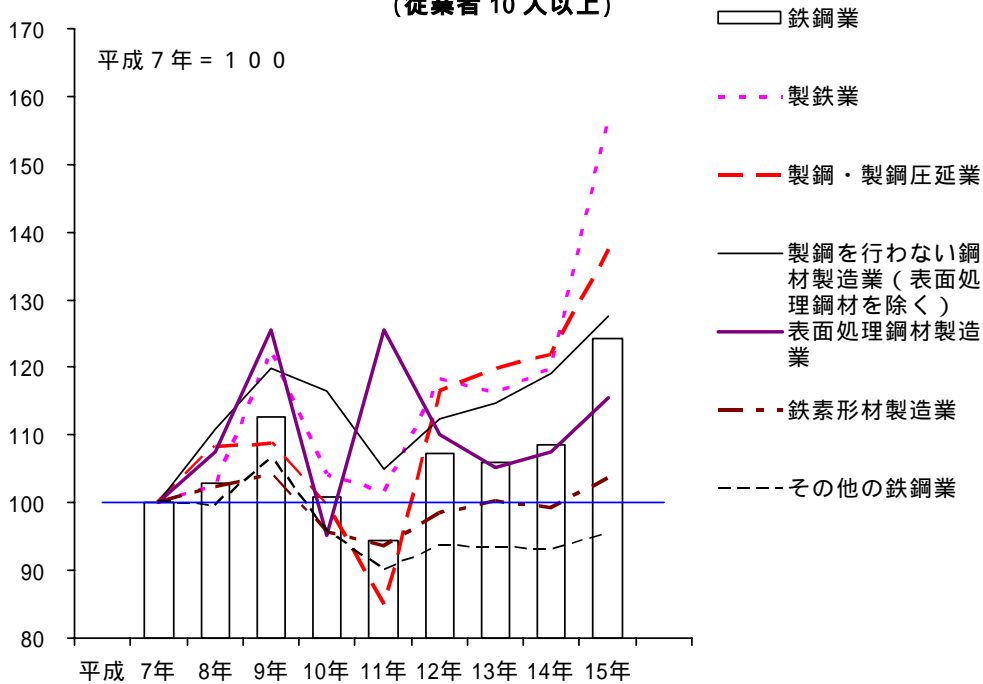
(注) 発泡酒は、産業分類では「蒸留酒・混成酒」に含まれるが、ビールと発泡酒を同一事業所で製造している場合には、出荷金額の多い方の産業に格付けしている。

生産性、付加価値額、従業者数の推移 (従業者 10人以上)



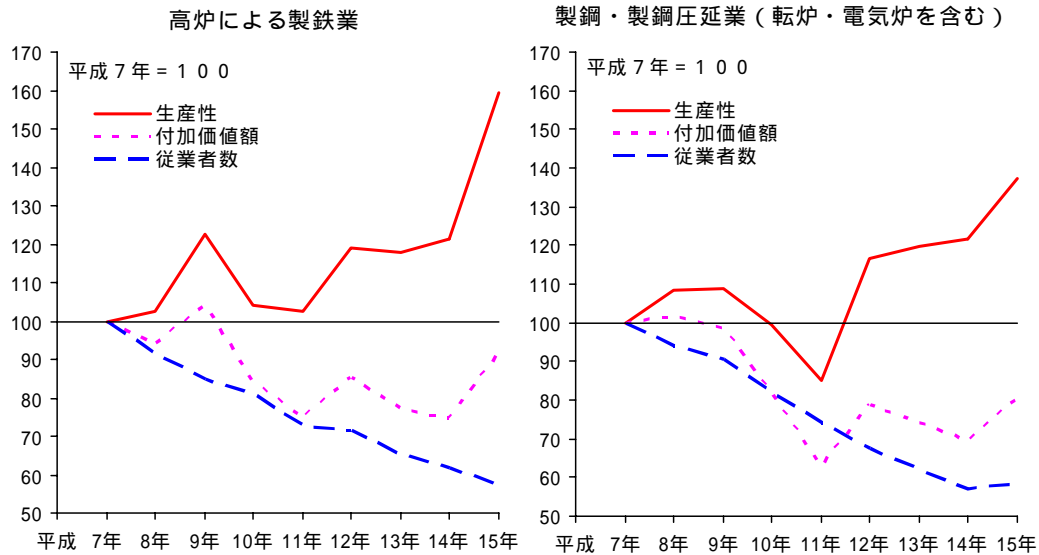
次に、近年生産性が著しく向上している鉄鋼業についてみると、「製鉄」、「製鋼・製鋼圧延」などで大きく生産性が向上している。

生産性の推移(鉄鋼業) (従業者 10人以上)



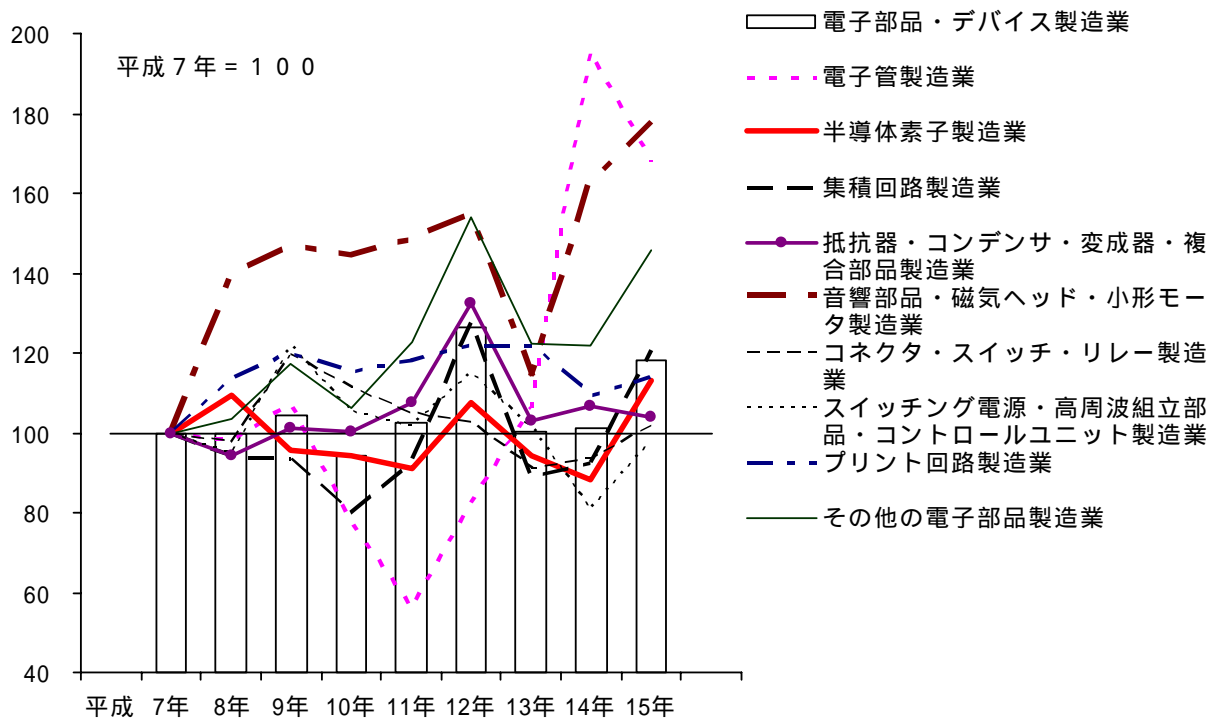
このうち、主力の「高炉による製鉄」、「製鋼・製鋼圧延」をみると、従業者数が年を追うごとに減少し、平成15年には平成7年の6割程度の水準となっていることに加え、付加価値額が平成11年をボトムに上向いていることから、近年生産性が大きく向上している。

生産性、付加価値額、従業者数の推移 (従業者10人以上)



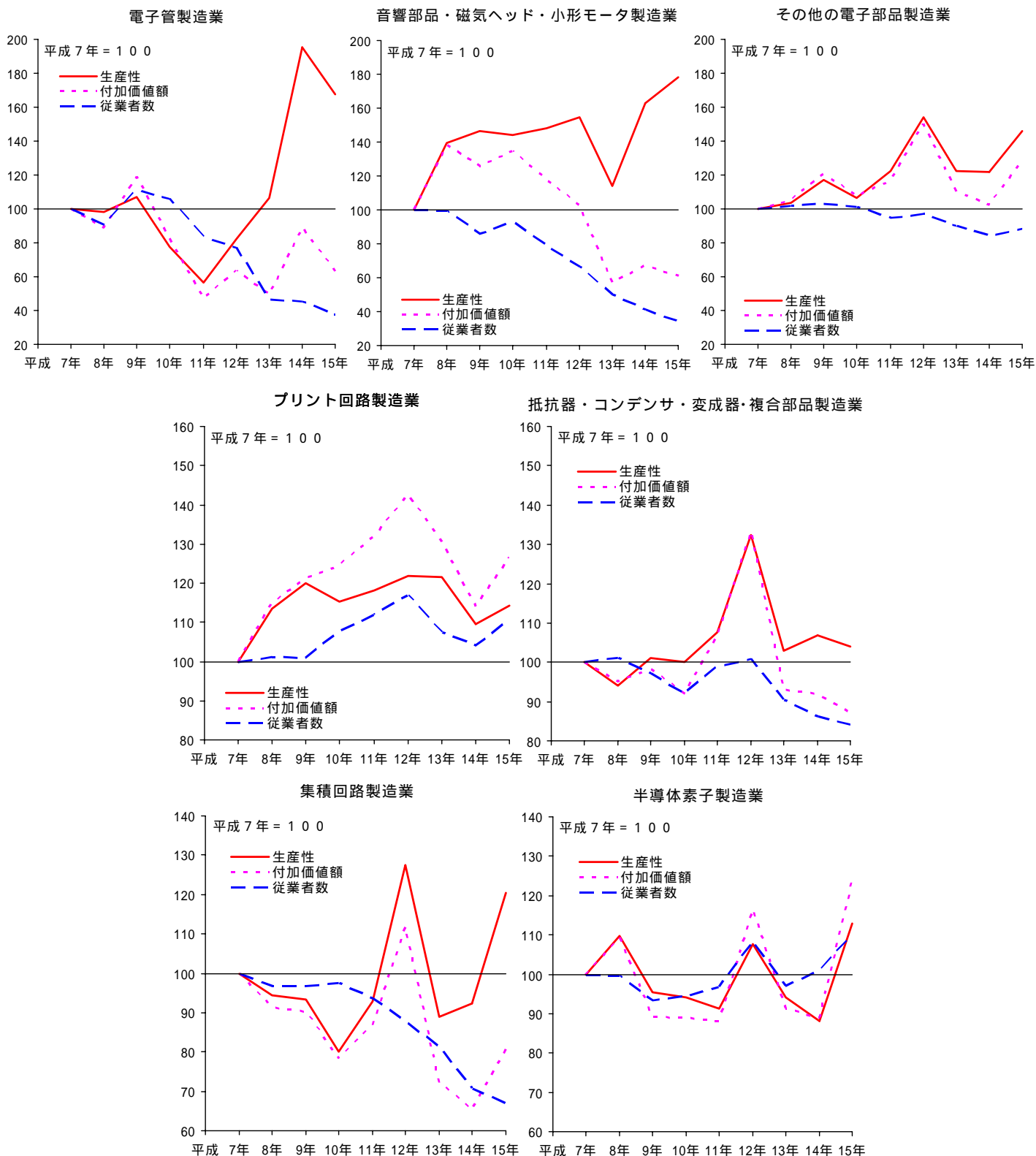
電子部品・デバイス製品製造業では、「音響部品・磁気ヘッド・小形モータ」、「電子管」、「その他の電子部品」などで生産性が向上している。

生産性の推移(電子部品・デバイス製品製造業) (従業者10人以上)



内訳をみると、「音響部品・磁気ヘッド・小形モータ」、「電子管」などでは、従業者数の減少に伴い生産性が上昇しているが、液晶素子などが含まれる「その他の電子部品」は従業者数の減少は小さく、付加価値額の増加により生産性が上昇している。また、「プリント回路」は、IT関連やデジタル家電などへの需要増を背景に生産性、付加価値額、従業者数のいずれも100を上回って推移している。

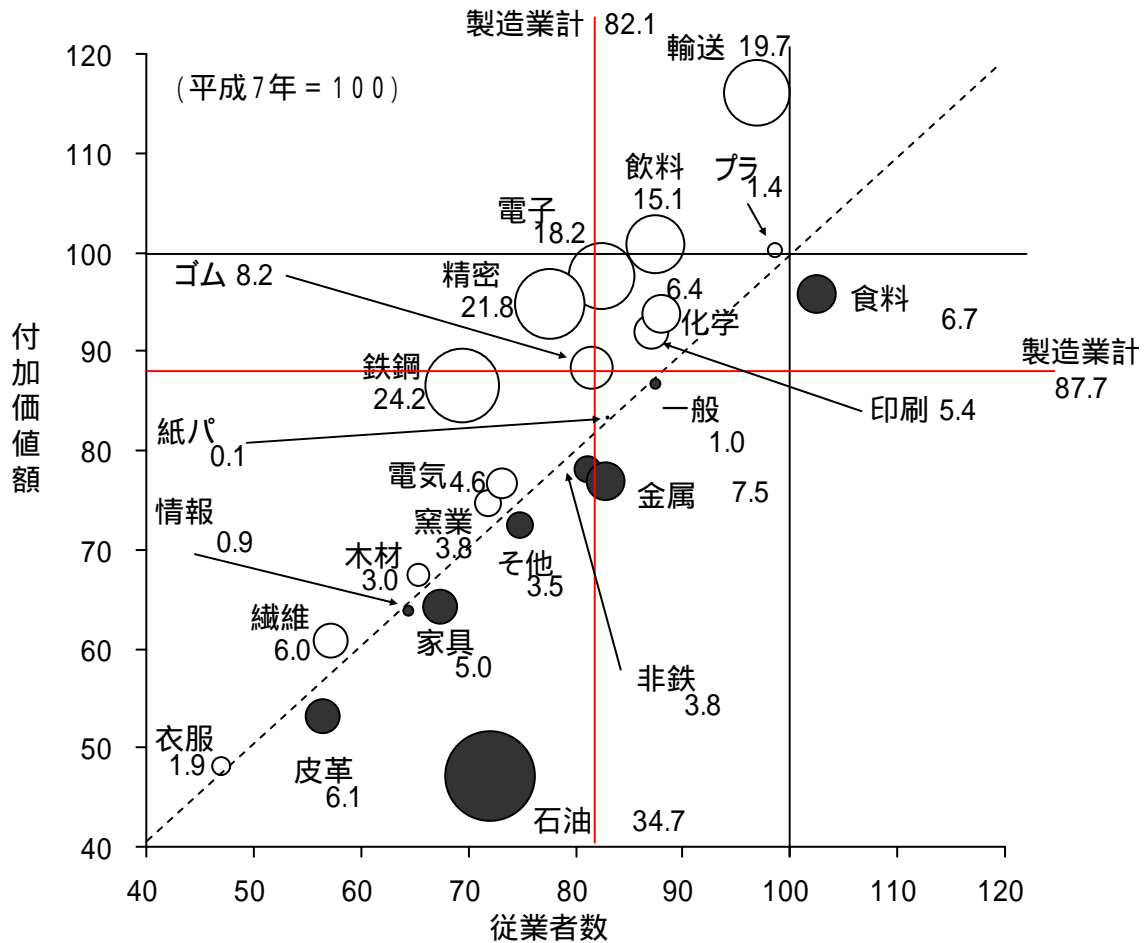
生産性、付加価値額、従業者数の推移 (従業者10人以上)



3. まとめ

製造業全体での生産性は緩やかな上昇傾向にあるものの、多くの産業では従業者数の減少によるところが多い。しかし、産業分類の細分をみると、生産性を維持しながら従業者数が増加している産業も一部にはみられる。また、生産性が向上し競争力が高まっている産業がある一方、従業者数の減少が生産性向上に結びつかない産業もあるなど、明暗が分かっている。

従業者数及び付加価値額からみた産業中分類別生産性の変化(平成15年)
(従業者数 10人以上)



グラフ内の数値は生産性の変化(平成15年 - 7年)を、円は生産性の変化の大きさを表しており、
○は増加、●は減少である。

製造業の長期構造変化（全事業所について）

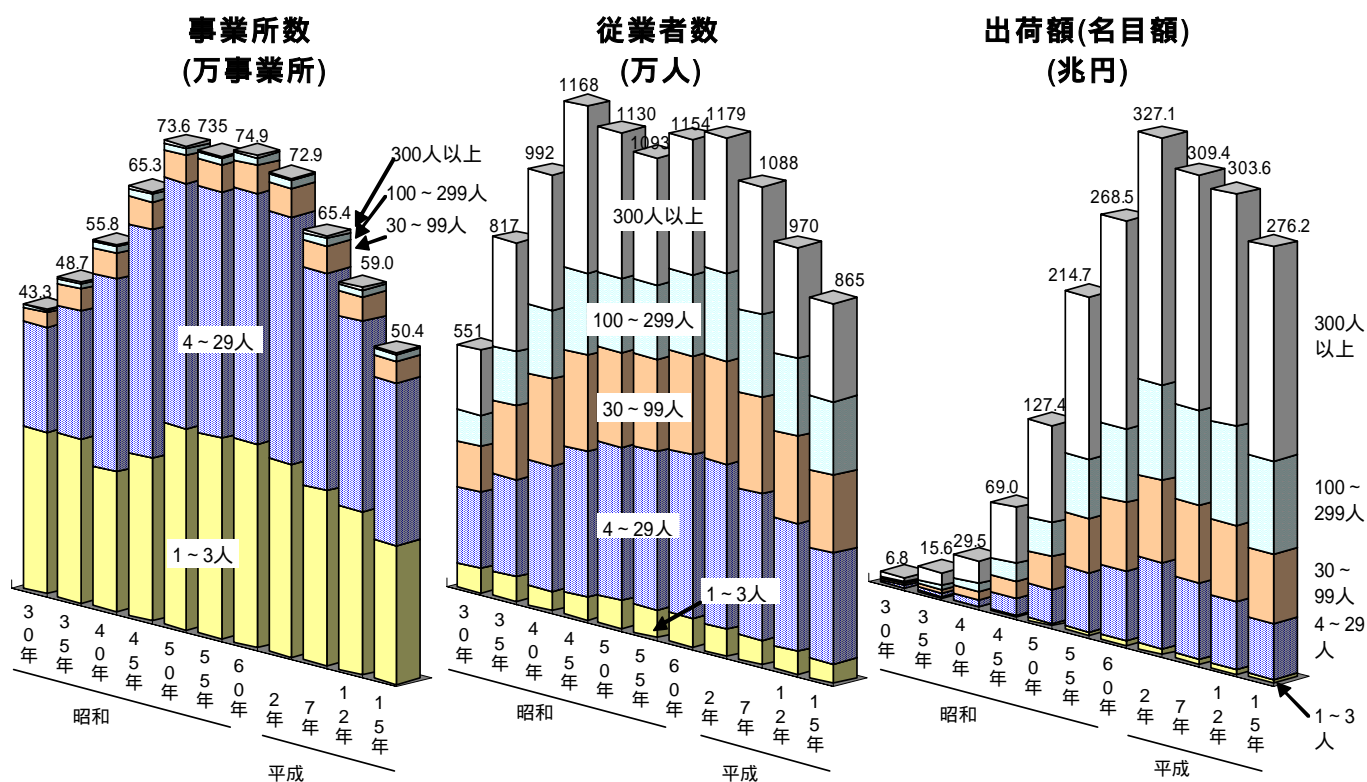
ここでは、平成12年以来3年ぶり実施された全事業所の調査結果を用いて、製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）の推移、産業構造、地域構造がどのような変化を遂げているのかをみることにする。

1. 主要項目の推移

平成15年の製造業の事業所数は50.4万事業所、前回調査の平成12年と比較して14.0%の減少^(注1)、従業者数は865万人、同9.7%減、出荷額は276.2兆円、同7.5%減となっている。

事業所数は昭和58年の78.0万事業所をピークに減少^(注2)、従業者数はオイルショックの昭和48年(1196万人)まで増加、その後減少し、昭和54年をボトムに再び増加に転じ、平成2年(1179万人)まで増加傾向で推移したものの、その後は再び減少に転じている。出荷額はバブル景気の平成2年(327.1兆円)までほぼ右肩上がり増加したものの、その後は減少に転じている。そこで、製造業の産業構造がどのように変化しているのかを産業別、地域別にみている。

主要項目の推移



(注1) 平成15年の前回は、日本標準産業分類の変更により、平成12年データを組み替えて算出している。

(注2) グラフは平成12年まで5年毎に表示しているが、昭和30年から昭和55年までは毎年全事業所の調査、その後は西暦末尾0、3、5、8年が全事業所の調査となっている。

また、日本標準産業分類の改訂により、平成14年以降「新聞業」、「出版業」は「製造業」以外(情報・サービス業)へ移行したが、平成12年以前のデータは前記産業を含んでいる。

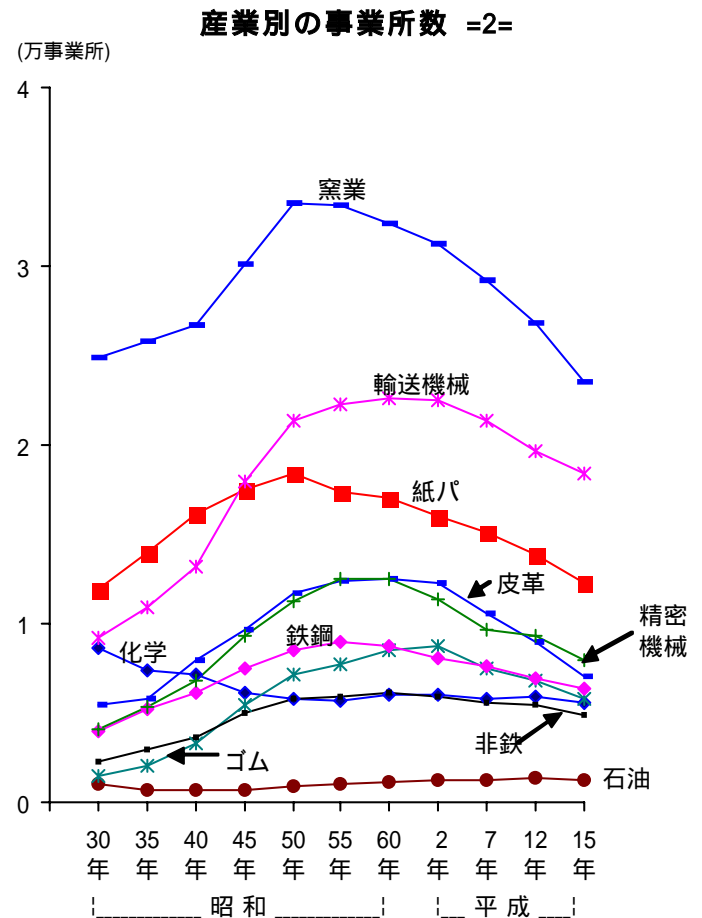
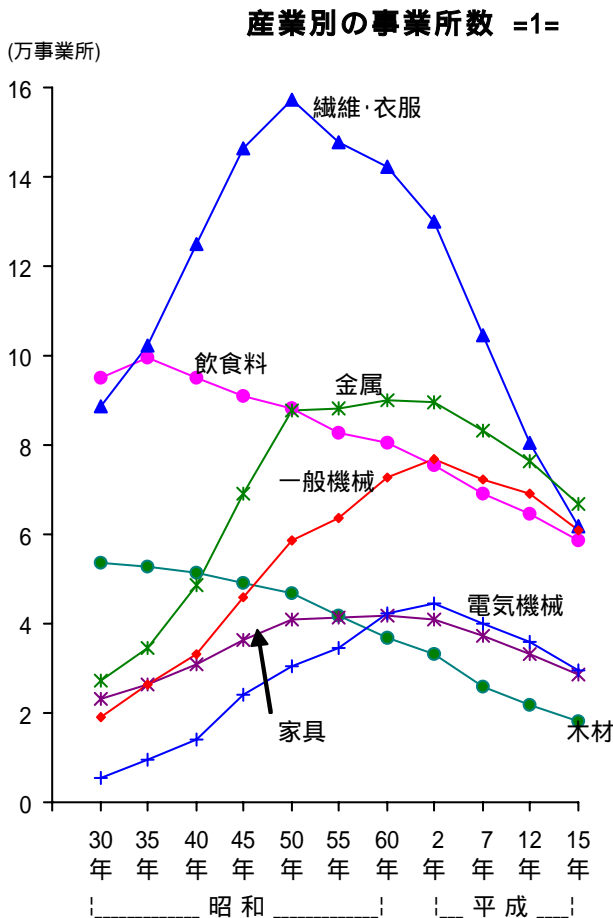
2. 産業別

(1) 事業所数

産業別に事業所数をみると、平成 15 年は平成 12 年と比べて全ての産業(中分類)において減少している。

長期でみると、大きく減少している産業は「繊維・衣服」で、ピーク時は約 16 万事業所あったものの、平成 15 年には約 6 万事業所と 10 万事業所も減少している。

ほかの産業をみると、「飲食料品」、「木材・木製品」、「化学」は、戦後減少傾向で推移、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」等の加工型業種、「金属製品」は平成 2 年頃をピークに減少に転じている。



産業については長期データでみているため、以下のように統合し、略称を用いている。

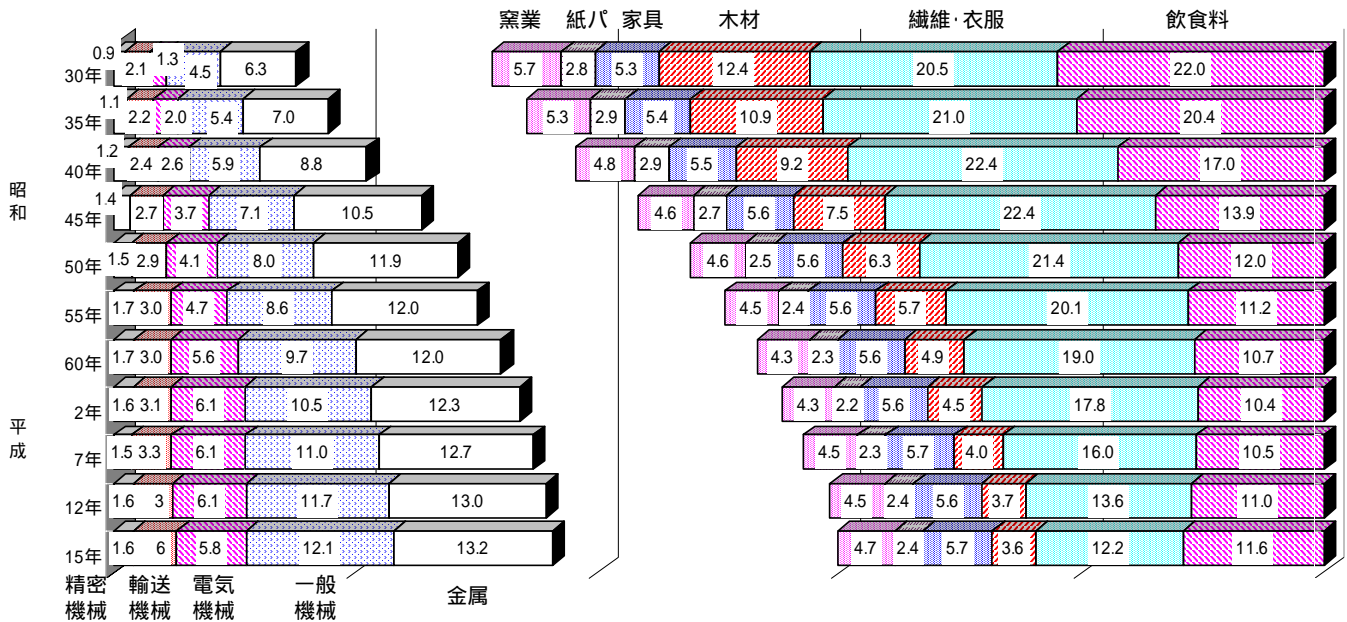
産業中分類	文章中での略称	グラフでの略称	産業中分類	文章中での略称	グラフでの略称
食料品製造業	飲食料品	飲食料	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
飲料・たばこ・飼料製造業			鉄鋼業	鉄鋼業	鉄鋼
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維・衣服	繊維・衣服	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
衣服・その他の繊維製品製造業			金属製品製造業	金属製品	金属
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材	一般機械器具製造業(*)	一般機械(*)	一般機械(*)
家具・装備品製造業	家具・装備品	家具	電気機械器具製造業(*)	電気機械(*)	電気機械(*)
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	紙パ	情報通信機械器具製造業(*)		
化学工業	化学	化学	電子部品・デバイス製造業(*)	輸送機械(*)	輸送機械(*)
石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油	輸送用機械器具製造業(*)		
ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム	精密機械器具製造業(*)	精密機械(*)	精密機械(*)
なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	皮革	その他の製造業(注)	-	-

(注1) プラスチック製品はその他の製造業へ統合、出版・印刷・同関連産業と印刷・同関連産業は割愛している。

(注2) (*)は加工型業種。

産業別に事業所数の構成比をみると、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」といった加工型業種や「金属製品」での構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」、「飲食料品」での縮小が顕著となっている。

事業所数の産業別構成比の推移(%)

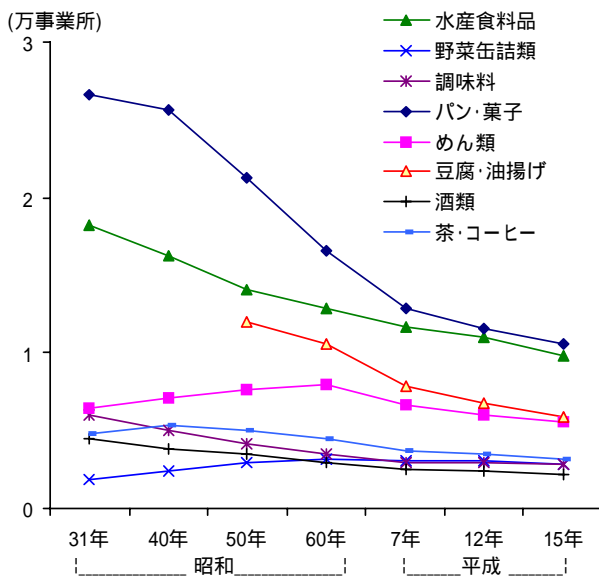


(注)平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

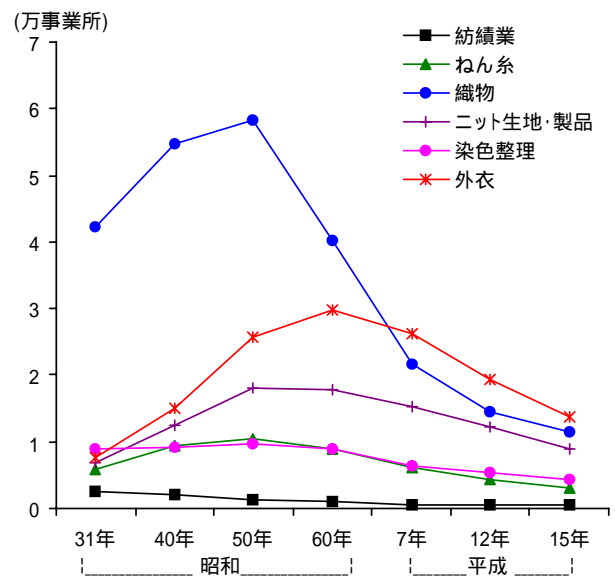
「飲食料品」の内訳をみると、昭和30～40年は「パン・菓子」、「水産食料品」が最も多かったものの、その後大きく減少している。また、「めん類」、「豆腐・油揚げ」、「酒類」といった産業も減少傾向にある。

「繊維・衣服」では「織物」が多かったものの、昭和50年をピークに大きく減少している。

飲食料品の事業所数推移



繊維・衣服の事業所数推移



(注) 産業中分類の内訳の産業について、昭和30年の分類体系がそれ以降の分類と合わない産業があるため、昭和31年データを使用している。以下、同じ。

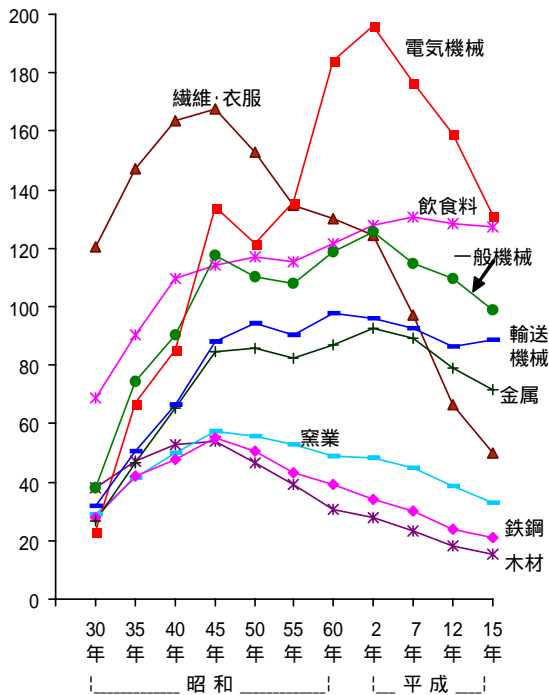
(2) 従業者数

産業別に従業者数をみると、平成 15 年は平成 12 年と比べて「輸送機械」以外は全て減少している。

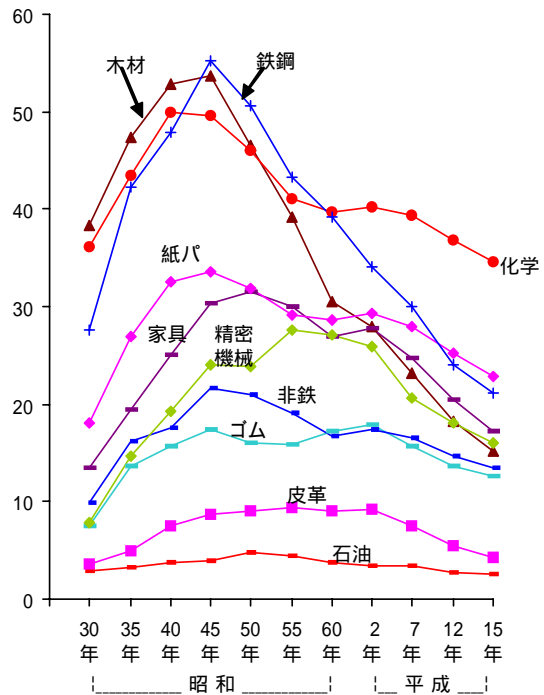
従業者数が大きく減少しているのは「繊維・衣服」で、ピーク時は約 160 万人で製造業の中で最大であったものの、平成 15 年には 60 万人弱と大幅な減少となっている。「木材・木製品」、「鉄鋼業」、「化学」、「パルプ・紙・紙加工品」、「非鉄金属」なども昭和 45 年頃をピークに減少している。

一方、平成 2 年頃にピークのあった産業としては、「電気機械」、「一般機械」がある。しかし、輸入品の増加、海外への生産移管により近年大幅に減少している。

産業別の従業者数推移 =1=

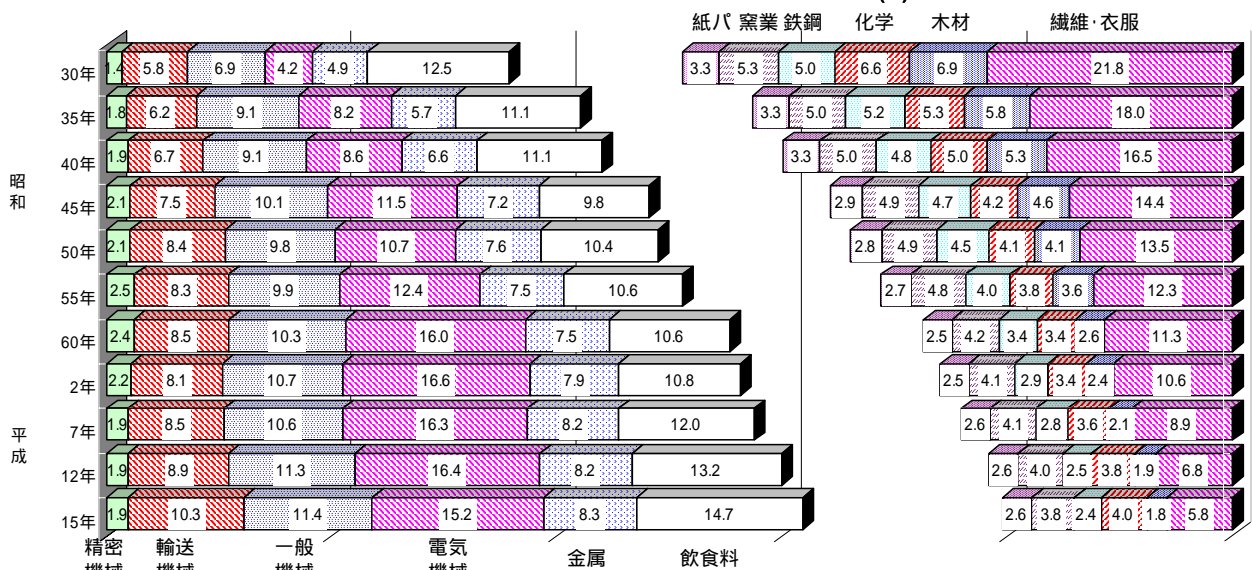


産業別の従業者数推移 =2=



産業別に従業者数の構成比をみると、「一般機械」、「輸送機械」、「電気機械」などの加工型業種や「金属製品」で構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」での割合が縮小している。

従業者数の産業別構成比の推移(%)

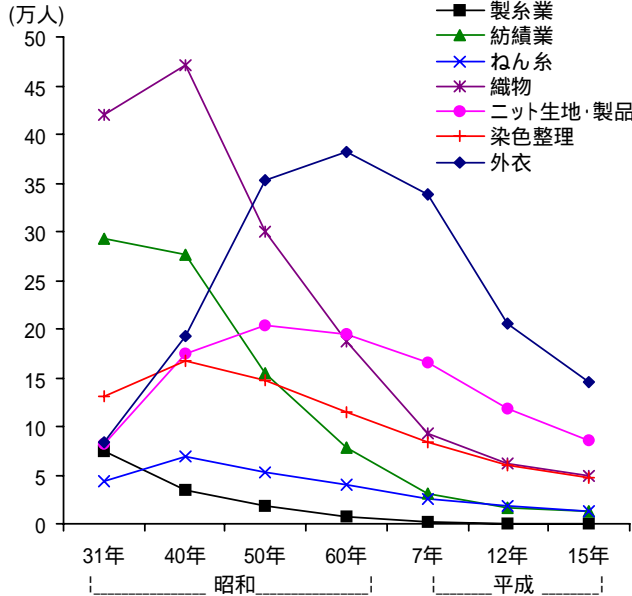


(注)平成 12 年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

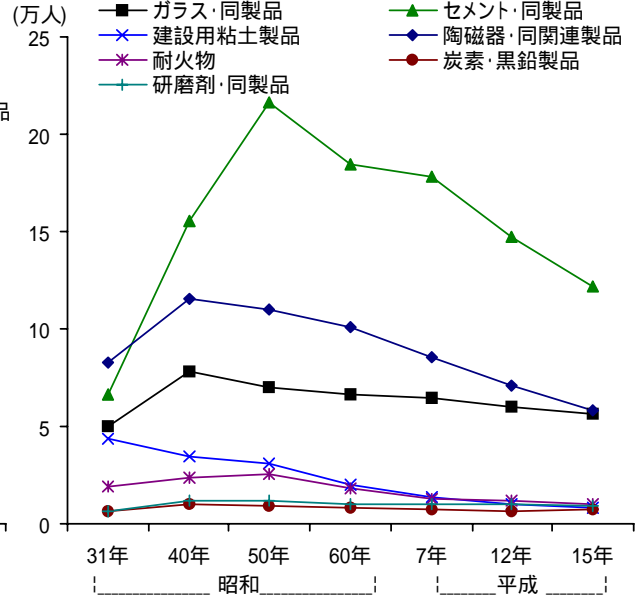
産業別にみると、「繊維・衣服」では、「織物」が昭和40年をピークに減少している。替わって「外衣」が増加したものの、昭和60年をピークに減少している。

「窯業・土石」は「セメント・同製品」が昭和50年まで大きく増加したものの、その後減少に転じている。

繊維・衣服の従業者数推移



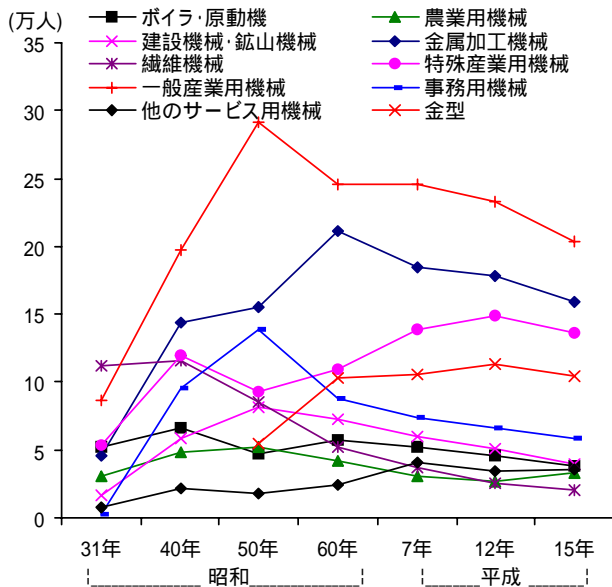
窯業・土石の従業者数推移



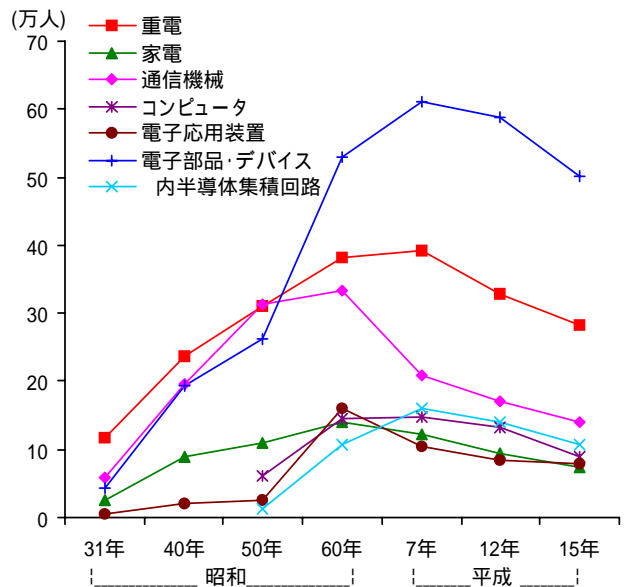
「一般機械」は、昭和31年には「繊維機械」が最も大きかったものの減少傾向で推移、替わって、「一般産業用機械」、「金属加工機械」が大きく増加した。

「電気機械」は、「電子部品・デバイス」が昭和50年代はマイクロエレクトロニクスの伸長・輸出の拡大により、近年はパーソナルコンピュータ、携帯電話等IT関連やデジタルカメラ、液晶テレビ、DVDレコーダ等デジタル家電による増加が著しい。

一般機械の従業者数推移

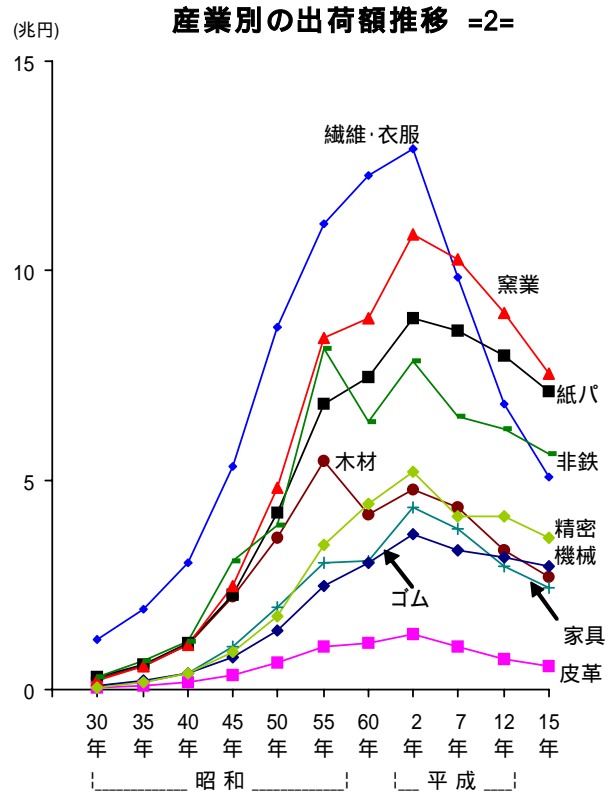
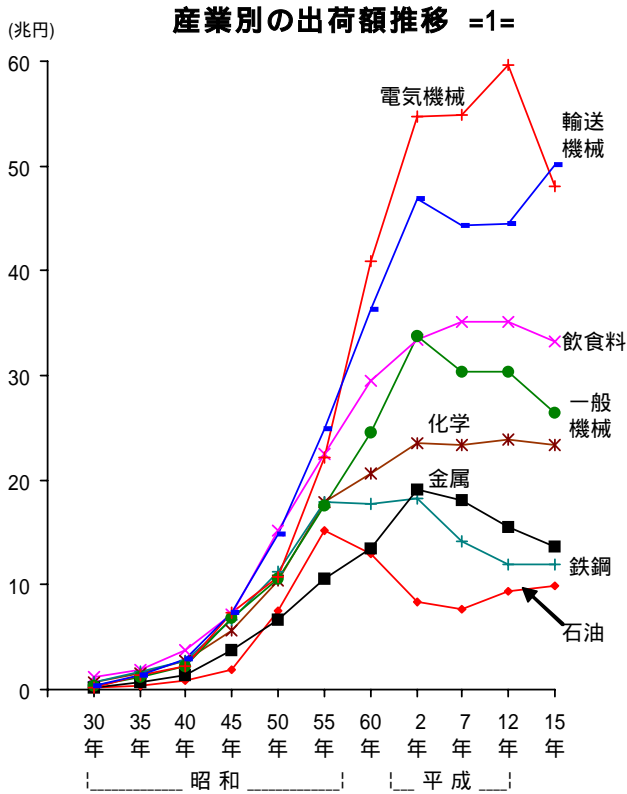


電気機械の従業者数推移



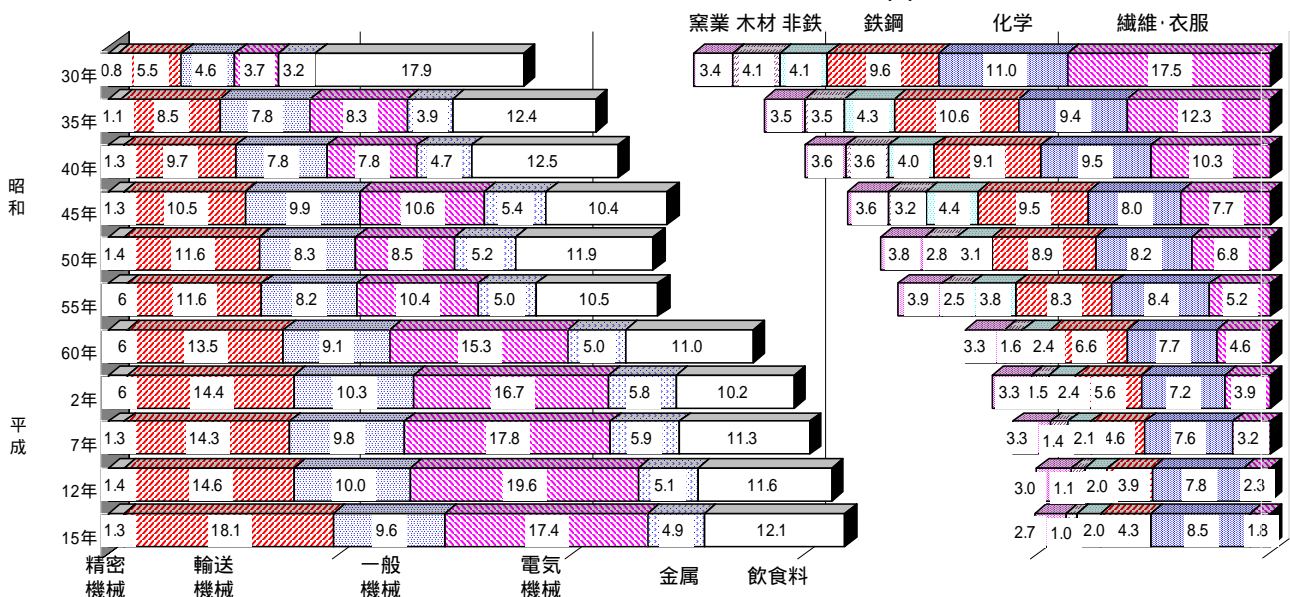
(3) 出荷額

産業別に出荷額をみると、製造業全体では平成2年以降減少しているものの、平成15年は平成12年と比べ「輸送機械」、「石油・石炭」の2産業が増加している。「石油・石炭」は原油価格の上昇の影響。一方、「電気機械」は輸入品の増加や海外生産の進展もあり平成12年をピークに縮小している。



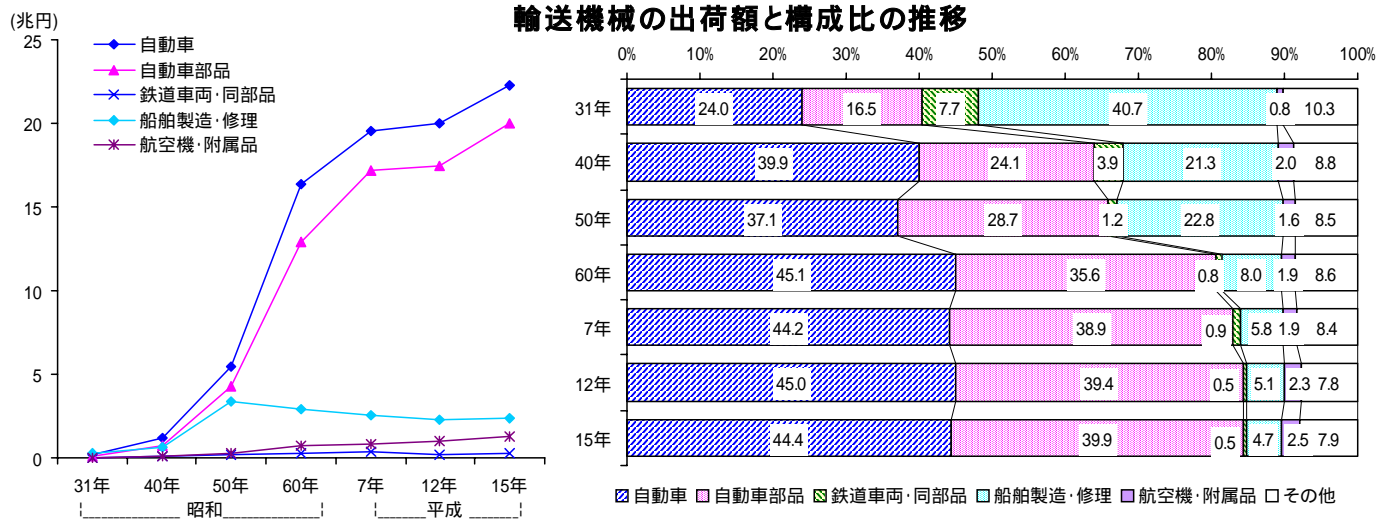
産業別に出荷額の構成比をみると、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」といった加工型業種での構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」、「鉄鋼業」の割合が縮小している。

出荷額の産業別構成比の推移(%)

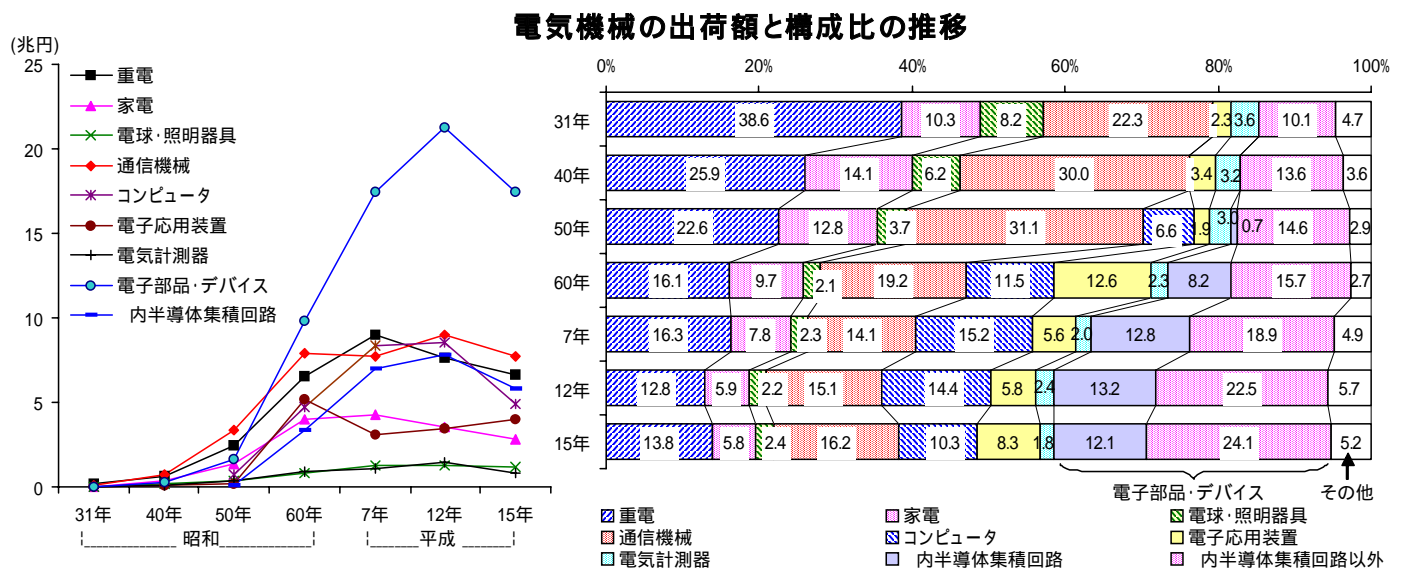


(注)平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

産業別にみると、「輸送機械」では、昭和 31 年では「船舶製造・修理」の割合が最も高かったものの、その割合は大幅に縮小、一方、昭和 40 年代に「自動車」や「自動車部品」はマイカーブーム・モータリゼーションの進展により大きく拡大、50 年代は燃料節約型のエコノミーカーとして米国・欧州等への輸出増によりウエイトを高めている。

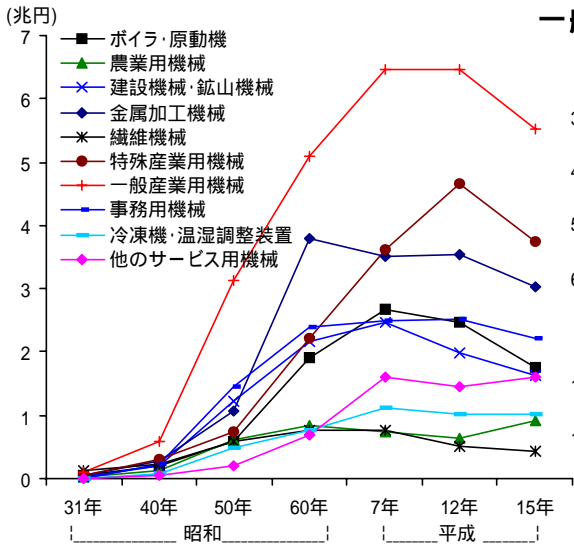


「電気機械」をみると、31 年は「重電」が最も多かったものの、家電ブーム TV・オーディオ機器 VTR コンピュータ 携帯電話 デジタル家電等と主役が替わり、平成 15 年は「電子部品・デバイス」が最も高いウエイトを占めている。

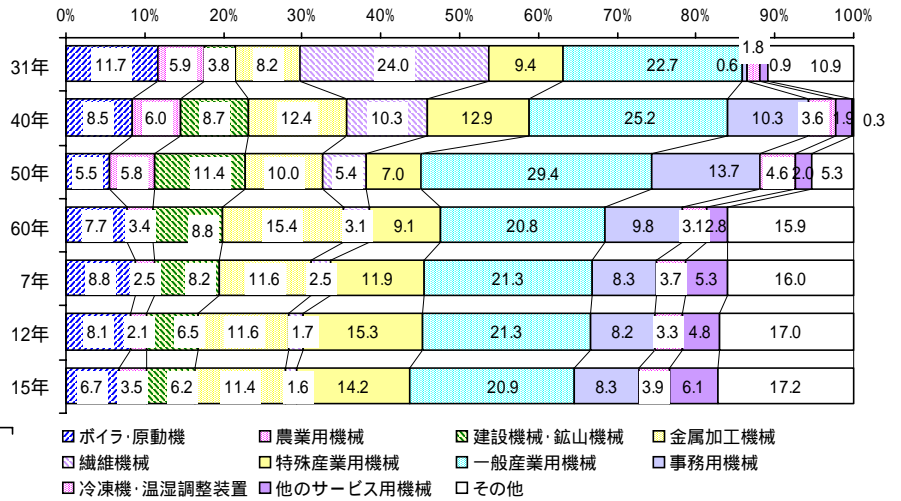


(注)TV・オーディオ機器は「通信機械」、VTRは「電子応用装置」に含まれている。

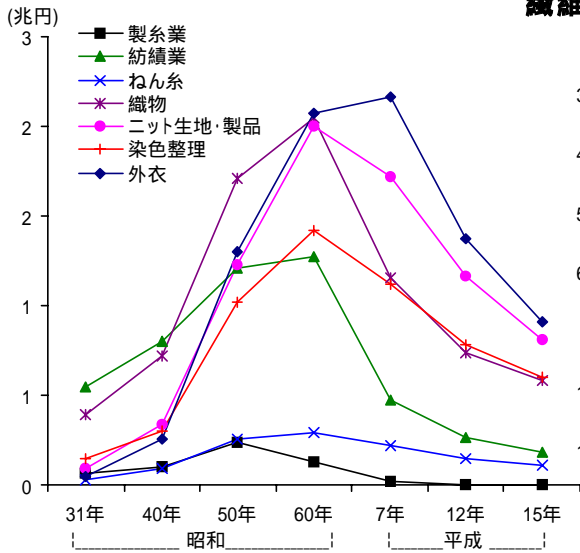
「一般機械」をみると昭和 31 年は「繊維機械」がもっとも多かったもののその割合は大きく縮小、替わって金属工作機械などの「金属加工機械」、「建設機械」の割合が拡大、その後、半導体製造装置等が含まれる「特殊産業用機械」、パチンコ・スロットマシン等が含まれる「他のサービス用機械」の割合が拡大している。



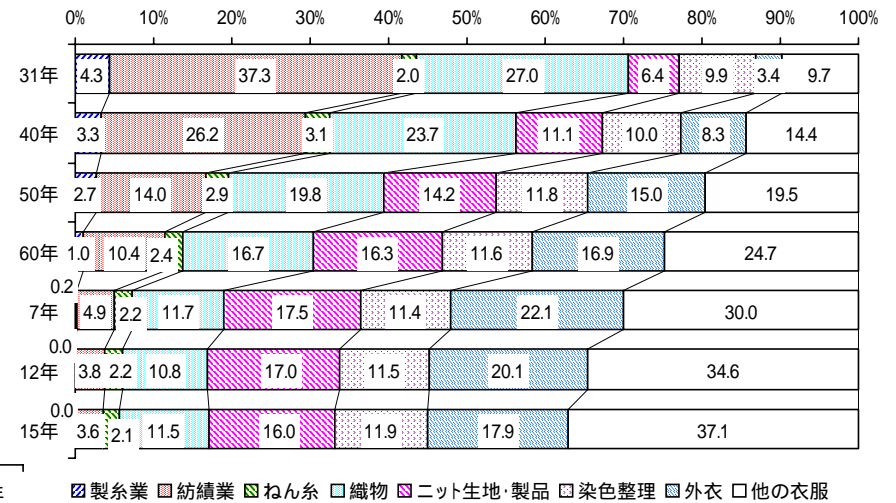
一般機械の出荷額と構成比の推移



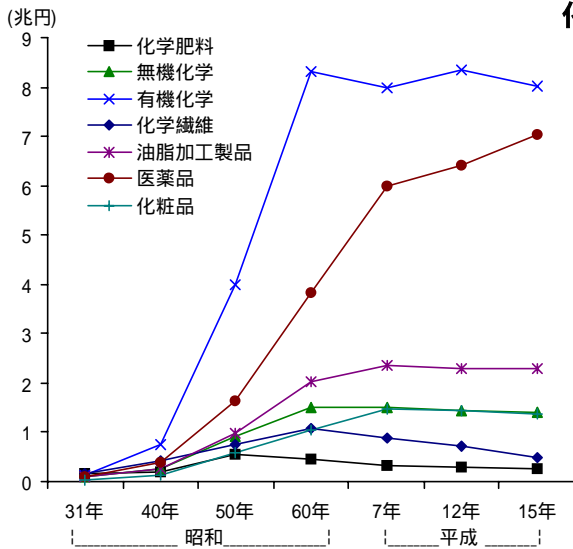
「繊維・衣服」は「紡績業」、「織物」から「外衣」、「他の衣服」へと川上から川下へ構成比がシフトしている。



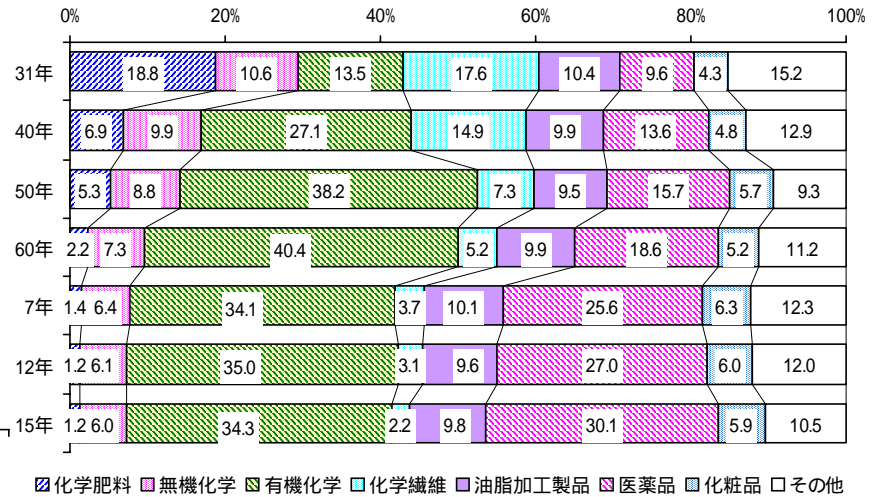
繊維・衣服の出荷額と構成比の推移



「化学」は、全体では他の産業ほど大きく変化していないものの、内訳をみると、「化学肥料」、「化学繊維」といった産業から、「有機化学」へ、その後は「医薬品」へとその割合は大きく変化している。



化学の出荷額と構成比の推移



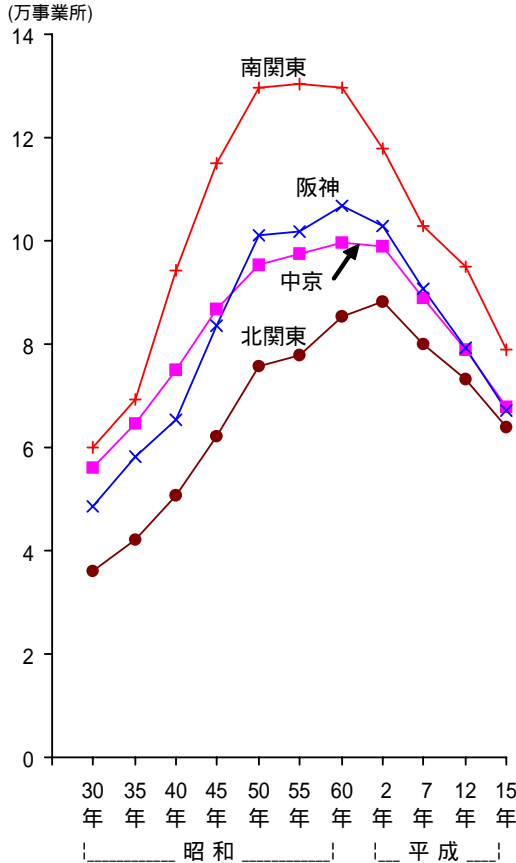
3. 地域別

(1) 事業所数

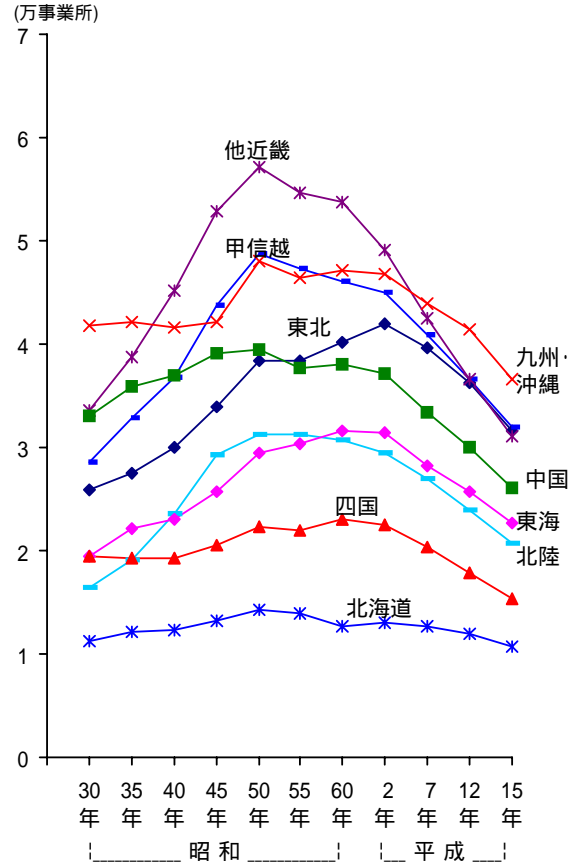
地域別に事業所数をみると、平成15年は平成12年と比べ全地域で減少している。特に減少が大きいのは、「南関東」、「阪神」、「中京」といった3大都市を含む地域となっている。

長期で見ると、「南関東」、「阪神」で縮小、「東北」、「北関東」、「九州・沖縄」の構成比は拡大傾向がみられる。

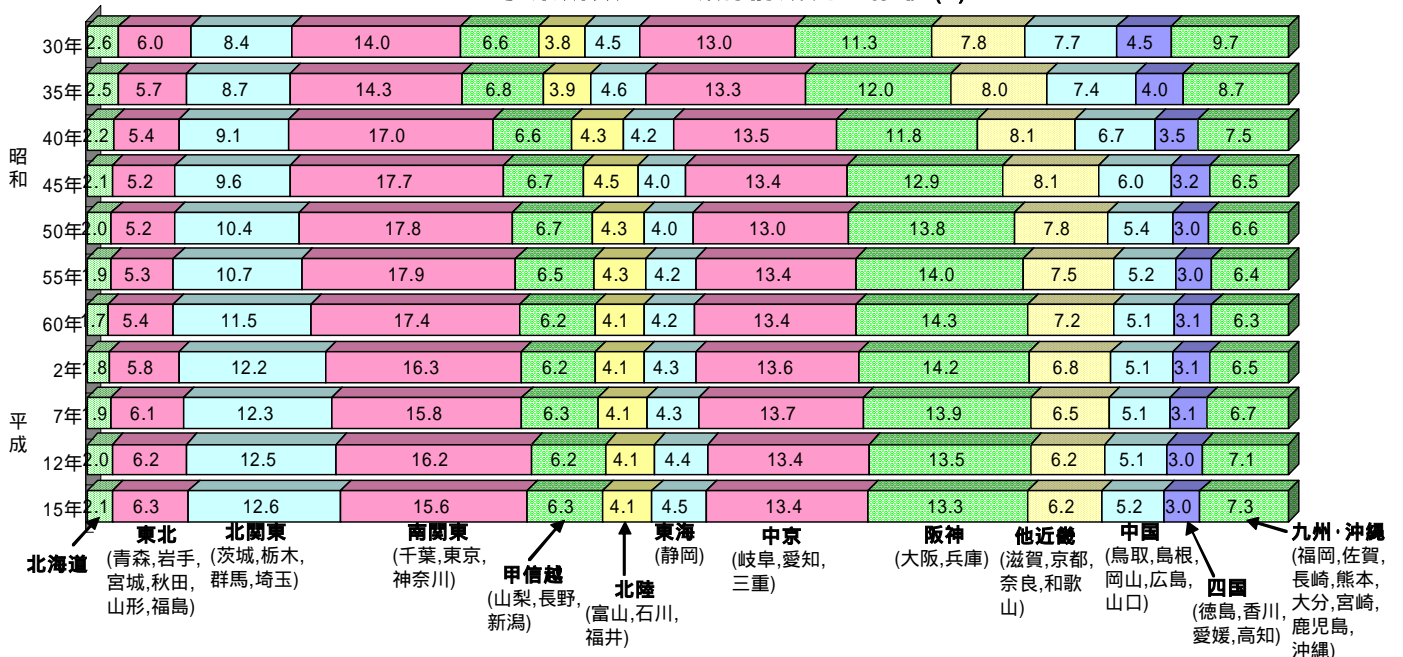
地域別の事業所数推移 =1=



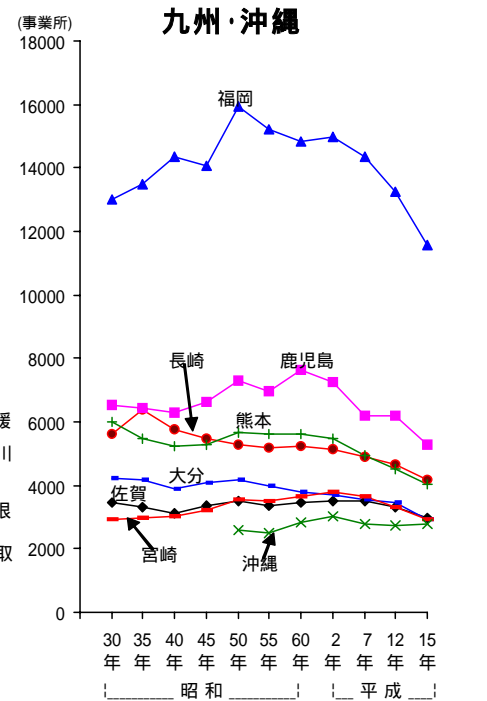
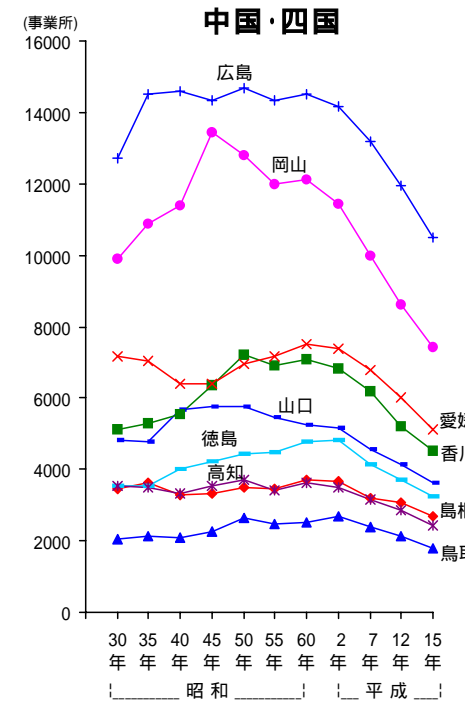
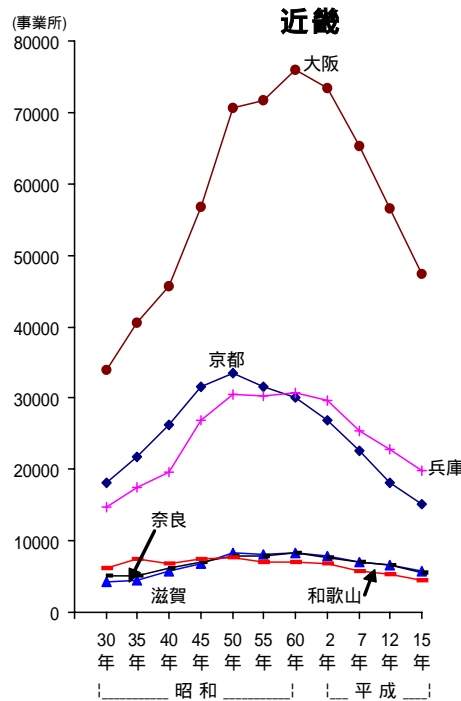
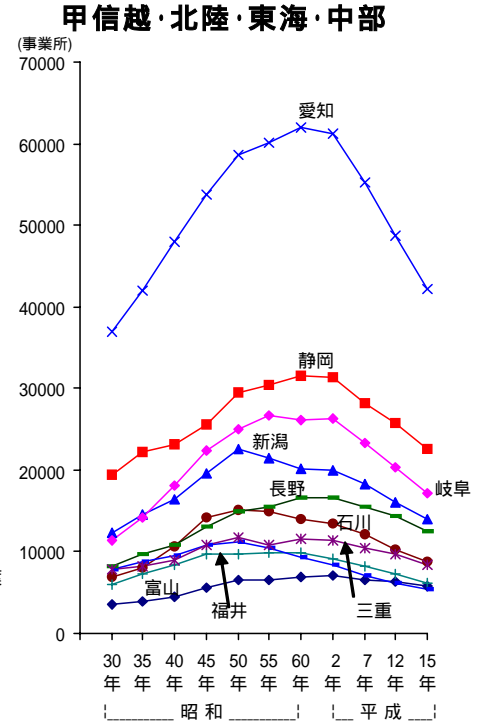
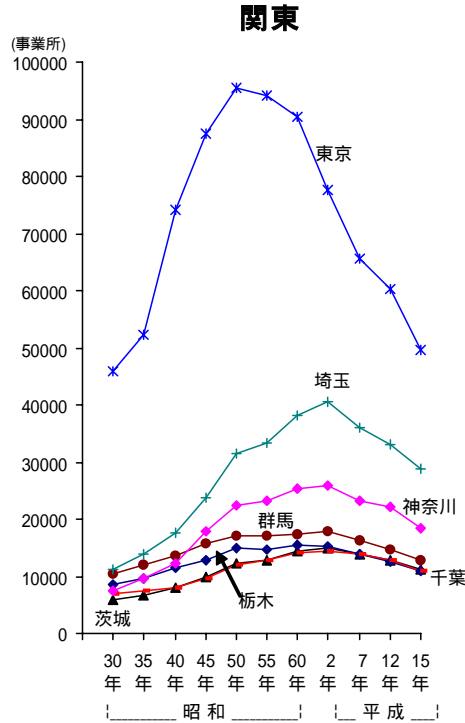
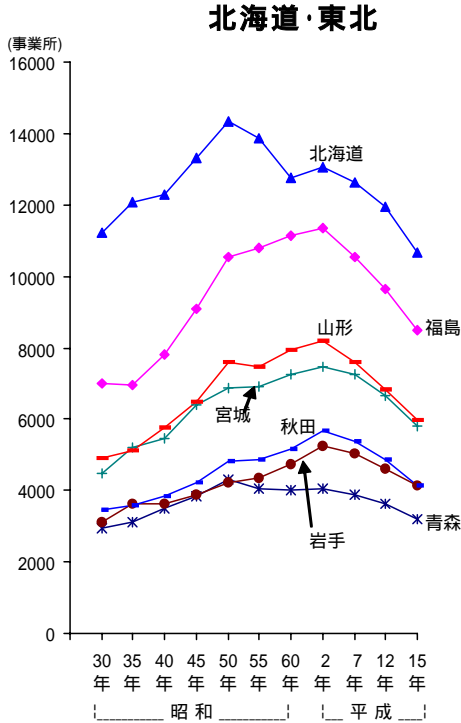
地域別の事業所数推移 =2=



事業所数の地域別構成比の推移(%)



都道府県別の事業所数推移



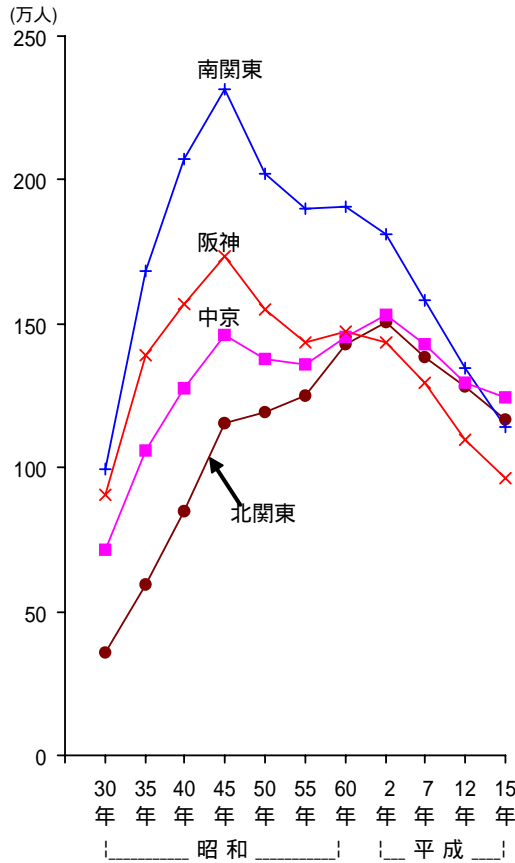
(注) 平成14年に日本標準産業分類の改訂により「新聞業」、「出版業」が情報サービス業へ移行し、前記産業のウエイトの大きい東京都、大阪府等においてデータの不連続が生じるため、地域別及び都道府県別の平成12年以前のデータについては前回比伸び率を使用して算出したデータを使用している。このため、過去に公表された統計値とは異なるため注意されたい。

(2) 従業者数

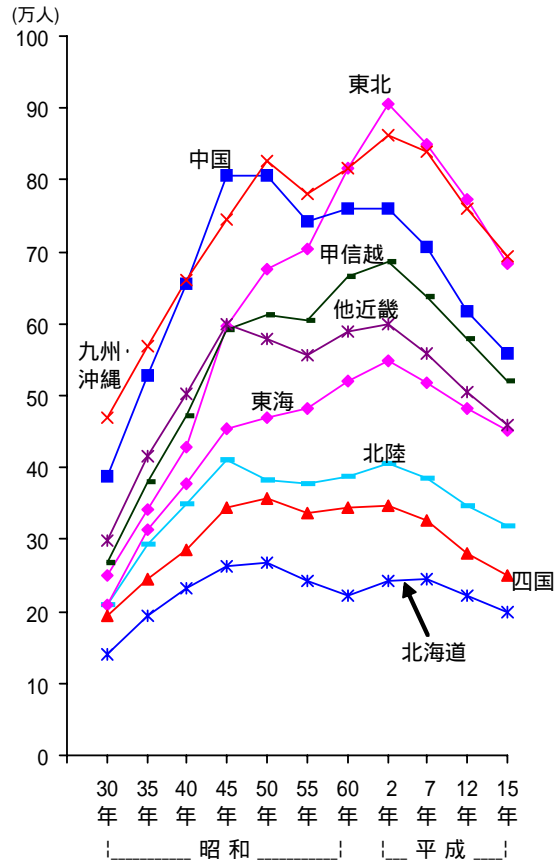
従業者数を地域別にみると、平成15年は平成12年と比べ「沖縄」を除く全地域で減少している。

長期推移をみると、「南関東」、「阪神」、「中国」は昭和45年をピークに減少傾向にあるものの、「東北」、「北陸」、「九州・沖縄」、「甲信越」、「東海」は平成2年をピークとして減少している。構成比でみると、「南関東」、「阪神」で割合は縮小、「東北」、「北関東」、「東海」、「中京」、「九州・沖縄」で割合は拡大している。

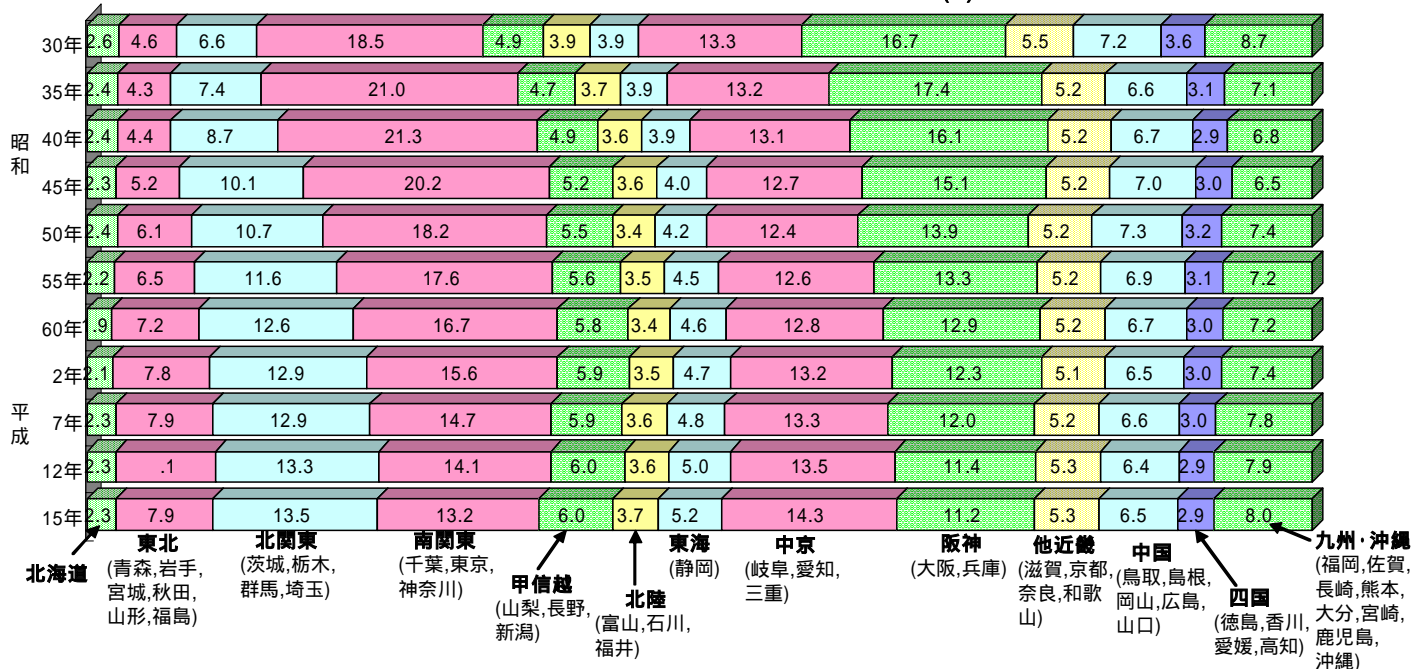
従業者数の地域別推移 =1=



従業者数の地域別推移 =2=

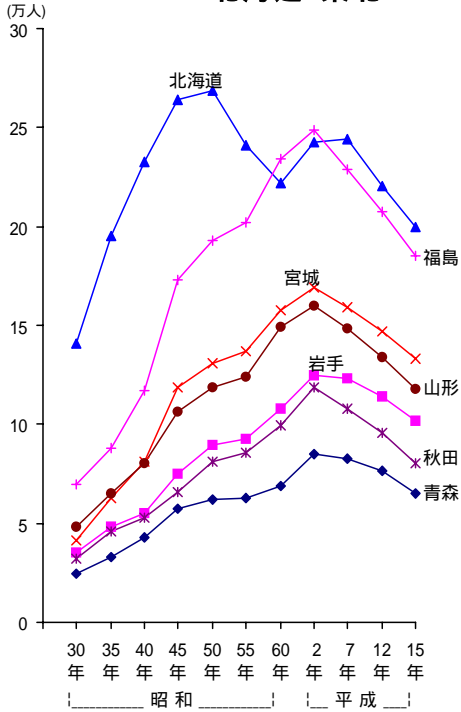


従業者数の地域別構成比の推移(%)

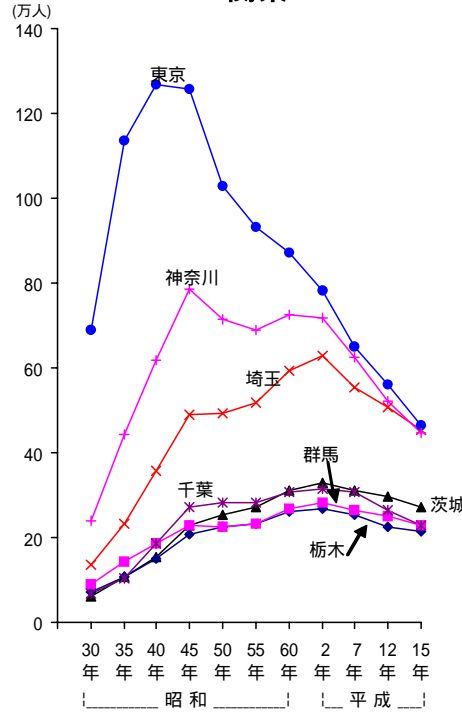


都道府県別従業者数の推移

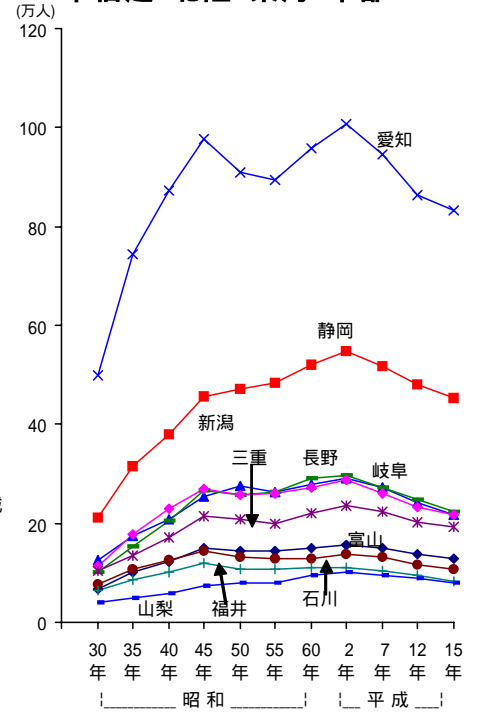
北海道・東北



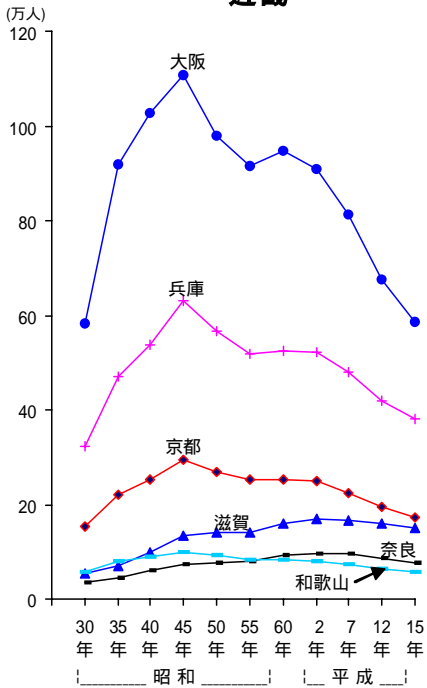
関東



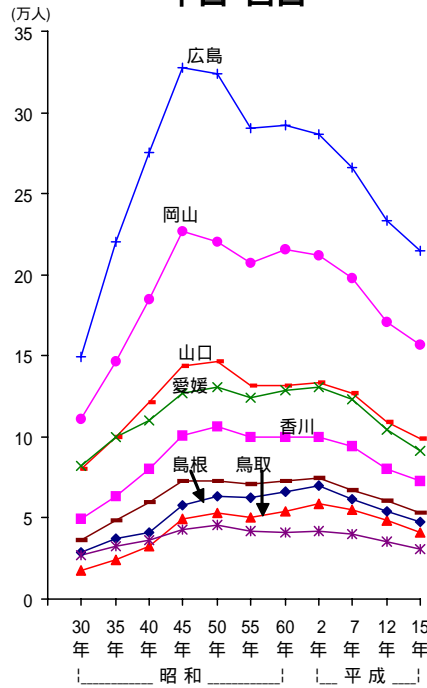
甲信越・北陸・東海・中部



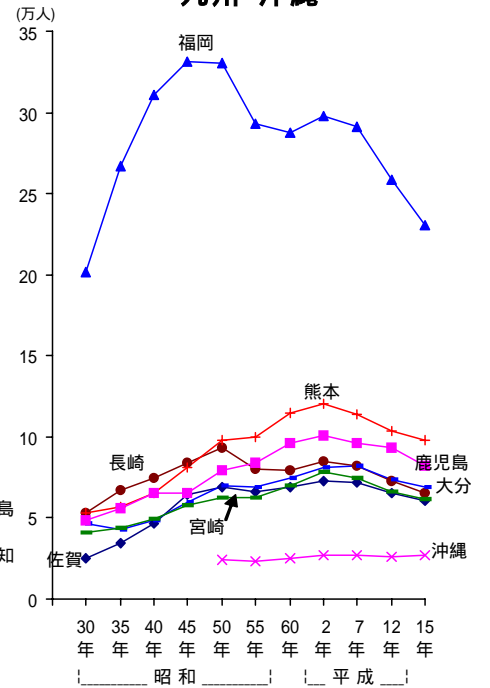
近畿



中国・四国



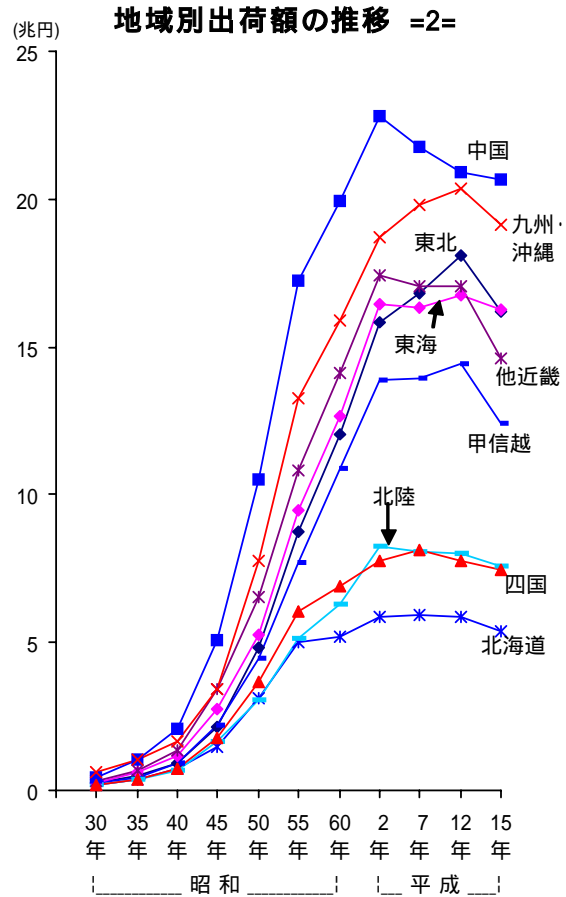
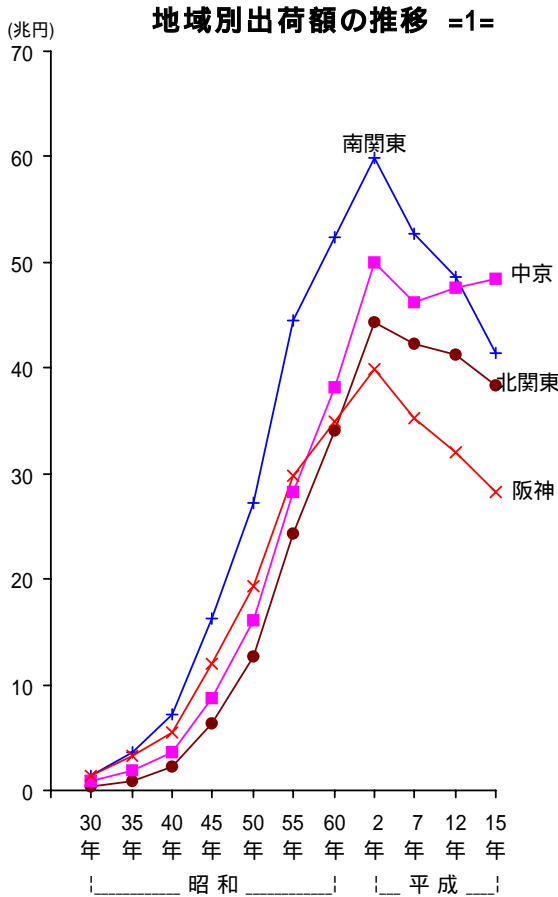
九州・沖縄



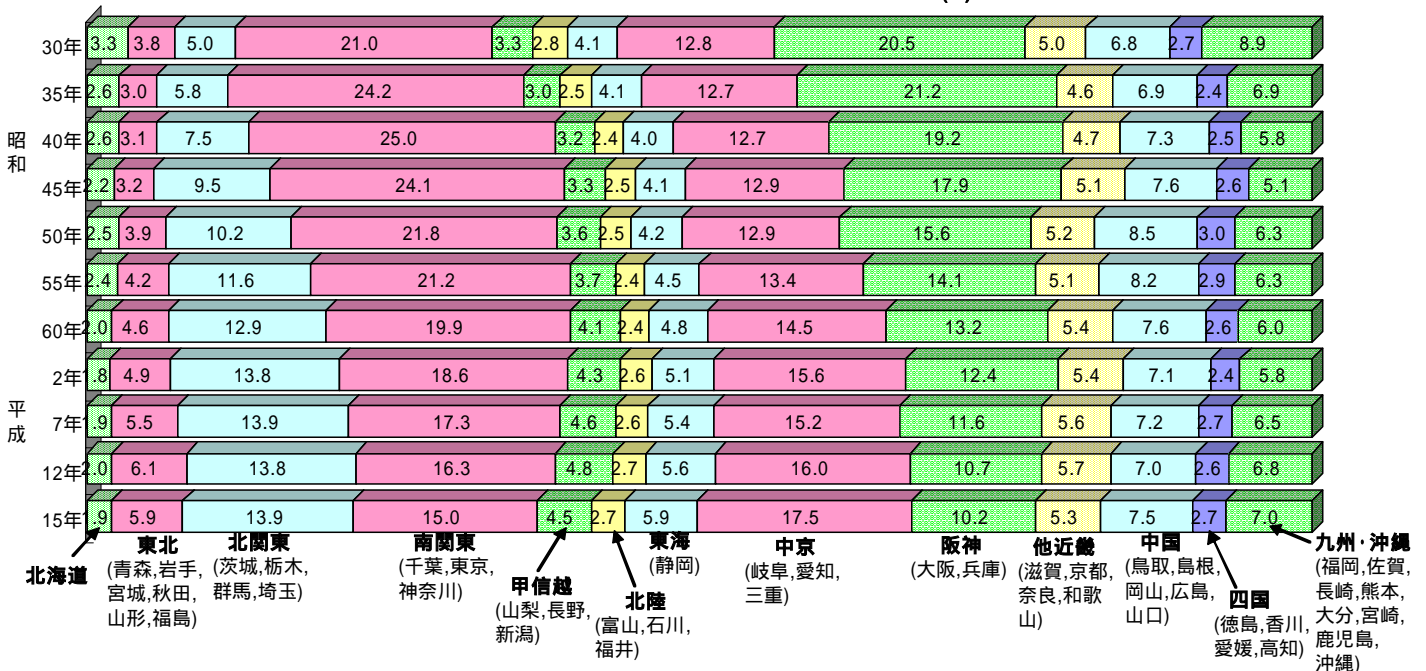
(3) 出荷額

地域別に出荷額をみると、ほぼ全地域が平成2年をピークとして減少している中、平成15年は平成12年と比べ「中京」のみ増加となっている。

構成比の推移をみると、「南関東」、「阪神」の割合が縮小しているが、「中京」、「北関東」、「東北」、「九州・沖縄」は輸送用機械(自動車・部品)や電気機械(パーソナルコンピュータ、携帯電話、液晶テレビ、半導体集積回路、電子部品など)の増加から拡大している。



出荷額の地域別構成比の推移(%)



(4) 出荷額の最新の状況(平成 15 年データから)

平成 15 年の都道府県別データをみると、最も出荷額が多いのは「愛知県」で、その半分は自動車などの「輸送機械」が占めている。

各都道府県の一位産業をみると、最も多いのは「輸送機械」で、12 県で一位となっている。次いで、「食料品」、「電子部品・デバイス」、「一般機械」が 7 県、「化学」が 4 県、「石油・石炭製品」、「情報・通信機械」が 3 県と続いている。

(注) ここでは平成 14 年改訂の新産業分類で産業分類をみている

製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(平成 15 年 全事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前回比 (%)	1 位		2 位		3 位	
		12年	15年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	2,762,294	-	-	100.0	7.5	輸送	18.1	一般	9.6	化学	8.5
北海道	53,727	19	18	1.9	8.3	食料	33.2	石油	8.8	紙パ	7.9
青森	12,216	42	43	0.4	10.8	食料	23.7	電子	9.9	紙パ	9.1
岩手	21,781	32	32	0.8	11.1	食料	14.3	電子	12.9	輸送	11.7
宮城	34,510	24	24	1.2	10.5	食料	18.0	電子	11.9	電気	9.7
秋田	13,126	38	41	0.5	23.2	電子	35.9	食料	7.8	木材	6.1
山形	28,107	28	28	1.0	5.6	情報	22.2	電子	17.9	食料	9.4
福島	52,486	20	19	1.9	8.2	情報	15.4	電子	12.4	化学	10.7
茨城	101,109	9	9	3.7	6.1	一般	17.1	化学	11.9	食料	10.8
栃木	77,499	12	11	2.8	0.6	輸送	17.9	情報	10.0	電気	7.9
群馬	73,455	11	12	2.7	9.1	輸送	29.8	一般	10.6	電子	9.2
埼玉	131,754	6	5	4.8	10.1	輸送	16.6	化学	10.5	食料	9.9
千葉	109,257	8	8	4.0	5.1	化学	18.7	石油	17.1	鉄鋼	10.7
東京都	116,380	5	7	4.2	23.8	印刷	16.1	輸送	11.5	情報	11.5
神奈川県	188,518	2	2	6.8	13.7	輸送	25.3	一般	12.9	化学	11.6
新潟	44,078	23	23	1.6	6.5	電子	13.4	食料	13.3	一般	11.7
富山	34,268	26	25	1.2	1.1	金属	14.9	化学	14.1	電子	14.1
石川	23,776	31	30	0.9	6.3	一般	21.6	電子	10.8	情報	10.8
福井	17,765	37	37	0.6	11.3	電子	14.9	化学	11.9	繊維	10.9
山梨	22,651	30	31	0.8	14.6	一般	19.7	電子	16.3	電気	12.1
長野	57,443	15	17	2.1	18.4	電子	16.7	情報	15.0	一般	13.2
岐阜	49,030	21	21	1.8	4.9	一般	12.4	輸送	12.4	電気	12.0
静岡県	162,517	4	3	5.9	2.9	輸送	30.0	電気	9.6	化学	8.8
愛知県	356,929	1	1	12.9	3.9	輸送	49.9	一般	8.5	電気	5.9
三重	78,425	10	10	2.8	3.6	輸送	27.2	電子	11.1	化学	10.4
滋賀	58,074	16	16	2.1	9.5	一般	13.4	電気	12.4	輸送	12.3
京都	46,833	18	22	1.7	20.9	飲料	12.1	輸送	9.8	電気	8.8
大阪	157,907	3	4	5.7	11.6	化学	13.9	一般	12.6	金属	9.6
兵庫県	124,353	7	6	4.5	12.0	一般	14.7	食料	10.1	化学	9.7
奈良	20,784	33	34	0.8	15.1	一般	20.4	電子	15.7	食料	10.0
和歌山	20,208	34	35	0.7	11.6	石油	21.6	化学	17.2	鉄鋼	14.3
鳥取	10,935	45	44	0.4	9.1	電子	29.9	情報	11.8	食料	10.9
島根	10,059	44	45	0.4	18.3	情報	23.9	鉄鋼	11.3	一般	10.7
岡山	64,356	17	15	2.3	0.8	輸送	17.1	化学	13.7	石油	13.1
広島	70,080	14	14	2.5	3.2	輸送	24.3	鉄鋼	13.0	一般	12.1
山口	51,415	22	20	1.9	5.9	化学	27.8	輸送	18.2	石油	15.0
徳島	15,784	41	38	0.6	4.8	化学	24.3	電子	10.9	電気	9.7
香川	20,872	35	33	0.8	3.3	石油	14.9	食料	13.7	輸送	8.8
愛媛	32,214	25	26	1.2	7.2	紙パ	16.1	化学	11.4	食料	8.9
高知	5,500	46	47	0.2	12.9	電子	21.9	食料	11.6	窯業	11.2
福岡	73,065	13	13	2.6	0.5	輸送	27.5	食料	10.7	鉄鋼	8.1
佐賀	14,741	39	39	0.5	8.9	食料	18.4	一般	10.5	電気	10.1
長崎	13,179	40	40	0.5	14.7	輸送	24.6	一般	19.6	食料	16.6
熊本	23,996	29	29	0.9	14.7	輸送	19.6	電子	17.1	食料	11.5
大分	30,407	27	27	1.1	1.5	電子	14.2	電気	12.0	鉄鋼	11.3
宮崎	12,363	43	42	0.4	6.6	食料	18.7	電子	15.0	飲料	13.1
鹿児島	18,255	36	36	0.7	10.4	食料	28.8	飲料	20.9	電子	20.8
沖縄	6,106	47	46	0.2	3.2	石油	29.2	食料	22.4	飲料	15.3

(注) 平成 15 年の前回比については、平成 14 年に日本標準産業分類の改訂があったため、平成 12 年の産業分類を組み替えて算出している。